

小を支配するところの法則である(註一)。然らば價格を規定するものは何か。それは、彼等に從へば、財の數量とそれに對する交換當事者の主觀的評價であり、從つて需要及び供給である(註二)。併し乍ら需要供給自體も價格を前提としてのみ成立するものではないか。かくして終りは始めに還へる。説明ではなくして單なる循環理論である。まことに價格は主觀的價値によつて、客觀的價値は價格によつて、それ故に主觀的價値によつて決定される!(註三)。

(註一) されば彼は述べてゐる。「假令交換能力の概念が價格の概念と一致しないとしても、此の兩者の法則は一致する。何となれば財が一定の價格を現實に與へられる事實と其の理由とは、價格の法則によつて明かにされるが故に、其の財が一定の價格を與へられる能力を有する事實と其の理由も亦自ら明かになるからである。價格の法則は交換價値の法則を其の中を含むのである」。(註二) Böhm-Bawerk Grundzüge, S. 83. 邦譯「一四一頁」。

(註三) Böhm-Bawerk : Grundzüge, SS. 130—140. 邦譯「二〇九—二二五頁」。

(註四) ボームに從へば、客觀的交換價値は多數の個人の主觀的價値評價の合成である。(註五) Böhm-Bawerk : Grundzüge, S. 84. 邦譯「一三八頁」。

ウイザーは之を國民經濟的交換價値或は流通價値 (Volkswirtschaftlicher Tauschwert od. Verkehrswert) と名づけた。而して彼は主觀的交換價値を私經濟的價値 (Privatwirtschaftlicher Tauschwert) と呼び之れを區別し、且つ兩者の聯關に就いて述べてゐる。F. v. Wieser : Der Geldwert und seine Veränderungen, 1909. SS. 195—199. Grundriss der Sozialökonomik, 1924. SS. 162—168. Der Natürliche Werth, 1889. SS. 45—53.

第四節 メンガー及びウイザーに於ける

貨幣價値の理論

—貨幣への限界効用理論の移植を中心として

吾々は以上に於て限界効用説に於ける商品價値の理論を概観した。然らばかゝる價値觀は貨幣の價値問題に如何に移し植ゑられてゐるか。それは貨幣價値と云ふ試金石によつて互解してしまふことがないか。それは貨幣の價値を説明し得て十分であるか。吾々は之を二、三の學者によつて檢證しよう。

メンガーは、既に吾々の本質論に於て指摘せる如く、貨幣は純分並に重量の確定せる貴金屬であり、商品であると主張し、往々にして權力を濫用した爲めに、遂には鑄貨が純分並に重量上確定せる貴金屬片に外ならずして、その純粹性と全量性とを保證するものは鑄造者の權威と誠實であると云ふ事情が經濟主體の間に殆んど忘却せらるゝに至り、進んでは凡そ貨幣が商品であるのか否かに就いて疑が生じ、最後には貨幣を目して全然空想的にして單に人間の便宜に基づくものとなすに至つたのである(註一)と説いてゐる。而して商品の價値は人間の欲望満足を充足せしめることによつて人間に對して獲得する意義に外ならない(註二)が故に、彼の見地よりすれば、貨幣の價値も亦金屬としてのその使用價値によつて制約されねばならない筈である。ところが彼は貨幣の商品性の意義を十分理解せず、貨幣をば専ら鑄貨としてのみ理解した結果、貨幣の價値は、彼に於

ては、貨幣の材料と鑄造との價値より引き出さるべきであると考へられるに至つた(註三)。

(註一) C. Menger : Grundsätze. 邦譯、二八六—二八七頁。

(註二) C. Menger : a. a. O. 邦譯、七五頁。

(註三) C. Menger : Grundsätze. 2 Aufl. 1923. S. 260.

而もメンガーが貨幣の本質的機能を交換の媒介者たることのうちに看取し、且つ貨幣をかく流通手段としての鑄貨としてのみ把握したことは、他方に於て貨幣のかゝる價値見解をば放棄せしめざるを得ない。蓋し吾々の既に累説せるところによつて明かなる如く、流通手段としての機能に於ては貨幣はそれ自體ならん内的な實體價値を必要とするものではないからである。かくして彼は云ふ。貨幣の價値は——他の商品の使用價値が漸時的であり、商品の流通圏内に移ると共に消滅するに反して——流通要具としてのその機能に内在的に結びつてゐるのであると(註)。

(註) C. Menger : Grundsätze. 邦譯、三二三頁。

メンガーはかく彼自身の商品價値の理論をもつて一元的に貨幣の價値を説明し得なかつた。貨幣の價値は一方では貴金屬の技術的屬性より、他方では流通要具としての機能より導出されてゐるが故に、彼の貴金屬貨幣價値の理論は明かに二元的である。之れ吾々の既に本質論に於て指摘せるところである。

紙幣の價値問題に就いては更に一層不満足な且つ極めて簡單な説明がなされてゐるのみである。此の點に關しては本書二六一頁を参照され度い。一體メンガーは貨幣價値の問題に就いて充分な論及をなすことを怠つてゐた。さればこそミーゼスは述べてゐる。「メンガーも、彼に倣はんとせる多くの研究者も亦貨幣價値の根本問

題を解決しようとはしなかつた」と(註)。

(註) L. v. Mises : Theorie des Geldes. SS. 55. ff.

限界效用理論を以つて貨幣理論の基礎たらしめ、其の商品價値の決定原理をもつて貨幣價値決定の原理たらしめる爲めに劃期的な貢献を爲せるものは、岸本教授の指摘せらるゝ如く、實にウィザー及びミーゼス其人である。こゝには唯だウィザーの見解のみを取り上げよう。何んとなれば、ミーゼスの見解は、個々の重要な點に於て差異があるとは云へ、結局はウィザーの見解に還元し得られないものではないからである。

既に明かなる如く、限界效用説に於ける價値の理念は主觀的である。主觀的使用價値が彼等の價値學説の基礎をなす。併し乍ら貨幣の價値が問題となる場合には、主觀的貨幣價値は常に貨幣を交換して獲られる他財の主觀的價値に歸するが故に、商品の價値が問題とせられる場合は反對に、交換價値が先づ問題とされなければならぬ(註一)。かくてウィザーは貨幣の價値を問題とするに當り個人的或は私經濟的(主觀的)交換價値(Der persönliche oder privatwirtschaftliche (subjektive) Tauschwert)と國民經濟的(客觀的)交換價値(Der volkswirtschaftliche (objektive) Tauschwert)即ち流通價値(Verkehrswert)の區別より出發する(註二)。

(註一) また L. v. Mises : Theorie des Geldes. S. 77.

(註二) F. v. Wieser : Grundriss der Sozialökonomik. 1894. SS. 162—168. Der Geldwert und seine Veränderungen, im gesammelte Abhandlungen. 1299. SS. 204—205. Der natürliche Werth. 1889. SS. 45—52.

ウィザーに従へば、商品が個人的(主觀的)價値の側面と國民經濟的(客觀的)價値の側面を有する(註一)

と同じ様に、貨幣の價値も亦個人的貨幣價値及び國民經濟的價値の兩側面に於て觀察せられる。而して個人的貨幣價値はすべての人にとつて彼の貨幣所得が依存的限界支出 (Abhängige Grenzausgabe) によつて有するところの意味である。さればそれは個人的貨幣收入が變化するか、或はこれによつて示される需要或は市場の價格水準が變化するや否や變化するものである。他方國民經濟的貨幣價値は國民經濟的行程 (Volkswirtschaftliche Prozess) に於ける貨幣がすべての人にとつて一樣に與へられたる價格水準の尺度 (Mass) に従つて有する通用性 (Geltung) である。換言すれば國民經濟的分配行程 (Volkswirtschaftlicher Verteilungsprozess) にある貨幣に對してそれが一般的價格水準に於て商品價値を表現する量を標準として歸せられる通用性を意味してゐる。より簡單に云へば、それは商品の價値單位に對する貨幣價値の比として現はれる通用性である。従つて貨幣價値は商品の同じ内的價値がより小なる價格で表現されるときに騰貴し、それがより高い價格で表現されるときに低下する(こゝに吾々は彼の數量說的見解を取ることが出来るであらう)。ところが價格水準はまた貨幣の個人的價値を原則的に決定する一要素であるから、國民經濟的貨幣價値は其の通用性に對する個人の價値の基礎を成すものである(註二)。

(註一) F. v. Wieser : Der Geldwert, SS. 194—197.

(註二) F. v. Wieser : a. a. O. SS. 204—205, 207, 209. 岸本誠二郎「貨幣數量說の萌芽形態」經濟叢林、第十卷、第二號

さればウィザーの見解にあつては貨幣の價値は其の構成素材に基くものではない。それは完全な意味を交換より受け、交換よりその本來の尺度を受けるものである(註一)。貨幣の價値本質に對する彼のかゝる見解は實

に彼自身の貨幣生成觀によつて制約せられる貨幣の本質觀に基因してゐる。即ち彼に従へば貨幣は歴史的・社會的形成物であり分業的生産の必然的な成果である。即ち分業的生産は貨幣と自然財との交換を必然ならしめる。茲に交換手段が必然に要求せられるのであるが、かゝるものとして用ひられた財貨は收受性の大量的慣行 (Die Massengewohnheit der Annahme) によつて一般的交換手段となる。貨幣はかくて一般的交換手段である。他方彼は貨幣の本質を規定するに當つて、封鎖的國民經濟 (Die geschlossene Volkswirtschaft) の假定より出發する。それが、彼に従へば、貨幣の本質を理解する上に於ける鍵をなすものである。而して此の封鎖的國民經濟は經濟的支拂團體 (Die volkswirtschaftliche Zahlungsgemeinschaft) である。かくて一般的交換手段たる貨幣は交換の内部並びに外部に於ける一般的支拂手段と定義される。貨幣の本質はまさに此の機能のうち求めらるべきである(註二)。貨幣は何んら直接には人間欲望の對象たるものではないとは云へ支拂手段としての機能を果すことにより一定の價値を有するものである。されば貨幣價値の理論は貨幣の機能 (Gelddienst) より出發せねばならぬ(註三)。貨幣が有價値なる素材より構成せられてゐるか否かは貨幣の價値問題にとつては全く無關係なる問題である。貨幣は云はゞ價値交易の運送手段たるに過ぎないものであるから、貨幣が交換價値を有する爲めにはそれ自身使用性を有する必要はなく、それは使用價値を有する他のものゝ流通を媒介するならばそれで十分である。而してかゝるものとして貨幣は價値を有するのであるから、歴史的に既に收受性の一般慣行の構成されてゐる紙幣は、たゞに價値記號として、自然價値への單なる指圖證としてのみならず、金屬貨幣と全く同様にそれ自身價値の把持者である。貨幣はそれが價値なき素材より成るが故に無

價值であるのではない。構成素材が交換價值を持つと否とに拘らず、流通手段は收受性の大量的慣行によつて交換價值を獲得するのである。金屬論によれば、貨幣は、それ自身その素材によつて價值を有するにあらざれば、商品の價值は之を測定し得ず、従つて價值なき素材より成る貨幣は考へられ得ない。併し乍ら紙幣の素材は無價值にも等しいものであるが、而も紙幣は自然價值の市場に於て貨幣機能を果し、従つてそれ自身價值を有するが故に明かに商品の價值を測定することが出来る。かゝるものとして紙幣の價值も亦金屬貨幣と同様の法則によつて決定されるとワイザーは考へるのである(註四)。従つて紙幣の價值はその數量によつて規定される。即ち市場が要求する以上の過剰發行は本質上貴金屬の過剰生産と同一の結果を齎らすものである(註五)。

(註一) F. v. Wieser : Der Geldwert. SS. 204. 210-211.

(註二) F. v. Wieser : Grundriss. SS. 178-179. 182. 186. Theorie des Geldes. im Handwörterbuch der staatswissenschaftlichen. 4 Aufl. 4 Bd. SS. 681. 688. 685.

(註三) F. v. Wieser : Grundriss. SS. 193. 189. Theorie des Geldes. S. 685.

(註四) F. v. Wieser : Theorie der gesellschaftlichen Wirtschaft. 2 Aufl. 1924. SS. 192-193. Der Geldwert. S. 204. Grundriss. SS. 193. 97.

ワイザーに於ては紙幣の價值も、金屬貨幣の價值も、かく國民經濟的過程に於て交換より受けとるものとして、其の限りに於ては一應一元的に説明せられてゐる。併し乍ら彼は紙幣の本質に對する明確な認識を缺いてゐた結果、しかく一義的な説明を貫徹し能はなかつた。彼は紙幣を國家的支拂手段なる概念に於て把握した。このことは、彼が一方に於てクナップが其の法制的見解より貨幣の名目價值決定に對して國家の權力を過當に評價せるを排し(Grundriss. S. 198.)、國家は其の紙幣を自然價值の市場に強制することが出来る、市場に對しては無力であり、當事者によつて決定されるというの價格支拂に就いては何んらの權威なきものであると主張し(a. a. O. S. 196.)、また國家は貨

幣の交換價值に就いてなんらの權力をも有し得るものではなく、貨幣の交換價值を拘束する唯一のものは市場の立法であり、國家が物の價格を或は一般的價格水準を拘束せんとするは見込みなき企圖に外ならぬと述べてゐる(a. a. O. S. 195)に拘はらず、他方に於ては國家は部分貨幣(Teilminz)に對して制限的收受の強制により名目價值を賦與するものであり、補助貨幣(Scheidmünz)と現行の銀貨幣の名目價值は小額貨幣の貨幣單位への關係に於て現はれるところの國家の命令による流通力として定義されるべきであると主張し(a. a. O. SS. 194. 195)、「紙幣の價值規定に對して國家權力を導入するに至つた。唯だ彼は此の際「國家命令は併し乍らそれだけでは効果はない。國家が紙幣を、流通が部分貨幣を受け入れ得る以上に發行する場合には、國家の命令は名目價值を維持する爲めに充分ではなく、部分貨幣の高められた名目價值の窮局の源泉は主たる貨幣(Hauptgeld)の社會的に形成された交換價值である。部分貨幣は國家的に統制された慣習によつてそれと結びつけられたのであつて、その高められた價值に於いて部分貨幣は主たる貨幣の交換價值を成立せしめた貨幣機能の價值生産的作用の分配に與る」、「國家が貨幣に就いて名目價值決定を通してもつ權力は世界經濟的效果に關してはあまりにも弱い。貨幣は世界經濟的通用力を通して國家的形成物ではなく、社會的形成物(Gesellschaftliche Bildung)たることを示してゐる。國家は社會的に與へられた基礎に基づいてのみそれを統制せねばならぬ」(a. a. O. SS. 195. 198)。「紙幣の價值は結局市場に於ける信頼に俟つものである、(a. a. O. S. 197)として辛うじて眞實の見解を貫徹せしめてゐるのである。

併し乍ら信頼の契機を導入することと國家權力を導入することの間には本質上の差異は存在しない。また若し貨幣の價值は本來機能價值であり、紙幣も亦收受性の大量的慣行によつてかゝる機能を果し、金屬貨幣と同權的な存在であるならば、何を苦しんでその名目價值を云々し、その主たる貨幣の交換價值への關聯を云々する必要があるのであるか、吾人の理解し能はざるところである。

紙幣價值の問題に對するワイザーのかゝる見解に關聯して、同一の價值認識の上に立つレキシスの見解を茲に解説することは興味あることであらう。レキシスに従へば、獨立なる本位紙幣の價值は單に法律上無制限なる支拂力を認められたることに依存するものであり、かゝるものとして紙幣も亦價值の獨立なる標準をなすものであると主張する。而して彼はこれが論證をば一八九二年のオースタリーに於けるグルデン紙幣の例に求めてゐるのであるが(W.

Lexis : Allgemeine Volkswirtschaftslehre, SS. 110—111. 邦譯、一九四—一九六頁。彼が貨幣の價値規定に對して、かくの如く、國家權力を導入せる點は後に述べんとするヘルフェリッヒの見解と一致せる點である。彼は云ふ。國家の權威が貨幣に對して完全に現はるゝのは、クナップの所謂自己發生的貨幣、即ち元來何んらの物質的價値を有せず、單に國家の宣告により一定數の價値單位に相當するものと定められる支拂手段の場合である」(W. Lexis : a. a. O., S. 109. 邦譯、一九二頁)。而して彼も亦他方に於て、紙幣の價値規定を更に信頼なる契機に求めんとする (W. Lexis : a. a. O., S. 111. 邦譯、一九三頁)。紙幣の價値規定に於けるワイザーとの差異はかくして本質的なものにあらざることをなるが、紙幣の價値の理論を金屬貨幣の價値の理論から分裂させることはレキシスの理論の貧弱さを暴露するものでなければならぬ。

(註五) Wieser : Grundriss, S. 195.

ひと若し彼の如く貨幣の本位をもつて流通手段乃至支拂手段となすならば、貨幣がなんら實體價値を有せざるものであることはまことに論理上必然である。併し乍らかゝる流通手段に價値が問題とされるのは、それが流通によつて價値を得るからではなく、流通に於て金貨幣を代表するからに外ならない。即ち金貨幣の價値が前提されてゐるのである。されば、これ等が金貨幣を代表し得ざるに至れば當然其の價値を失はざるを得ない。支拂手段は信用の發達によつて貨幣を節約するものではある。併し乍らそれによつて貨幣の存在が絶滅するわけではなく、又支拂手段が貨幣となり得るものではない。貨幣は他より歸屬される價値ではなく、それ自身一定の實體的價値を有することなくしては成立つことを得ないのである。

尤もワイザーは貨幣と貨幣素材との密接なる關係を認めはする。併し乍ら勿論此の關係は彼にあつては決して絶對的なものではない。貨幣の價値が貨幣の素材たる貴金屬の使用價値によつて規定されるのは、貨幣が

收受性の大量的慣行によつて成立する當初に於てのみである。併し乍らかくして成立せる貨幣價値に對して一度び歴史的持續性 (Geschichtliche Kontinuität) が與へられるや、貨幣の價値を規定するものは、最早や其の構成素材の價値ではなくして支拂手段としての機能である (註一)。彼は更に言葉をつゞける。金屬説が貴金屬の使用價値はその意味を貨幣制度の始源に對してのみ有したと主張するならば、誤りを犯さなかつたであらう。何故なら貴金屬が裝飾品とか其の他器物としてその價値を持つてゐなかつたならば、それ等は當初に於て交換手段として選定されることがなかつたであらうから。金屬貨幣はその素材價値によつて交易に採用され、その利用の一般的慣習に結ばれ、その素材價値は貨幣機能の起源を爲したのである。併し乍らその利用の大量的慣行がひとたび形成されるや否や、それが採用される爲めに不可缺であつた歴史的補助 (Geschichtliche Hilfe) は、貨幣機能の一層の利用及びその交換價値に對する能力が脅かされることなしに、除かれ得る。一度び得られた貨幣價値は歴史的持續性のうちにその基礎を有し、それより將來の貨幣價値が更に主張され且つ進行させられると云ふのである (註二)。

(註一) かゝる見解はまたミーゼスの主張するところである。即ち彼も亦貨幣の價値を歴史的に傳承されたる價値の上に築かんと試みたのであつた。彼によれば、現在の貨幣價値は過去の貨幣價値より導き出されたものであり、終局に於て以前の貨幣は貨幣素材の商品價値に基づくものである。併し乍ら既に貨幣として作用する貨幣はその交換價値の本來的源泉が取り除かれても尙價値を有し得る。然るときはその價値は専ら一般的交換手段としての機能に基づくものである (I. v. Mises : Theorie des Geldes, 1912, S. 107 ff. Theorie des Geldes und Umlaufmittel, 1924, SS. 85—88)。たゞ此の際ミーゼスは貨幣の本質を支拂手段ではなくして、一般的交換手段に求めた點に於てワイザーと異なるのみ。此の點に就いては吾が山崎博士の見解も全くミーゼスに同じであることは既に述べたところである (山崎

博士、「若干の貨幣問題」(一六七頁)

レキシスに於ては、此の問題は商品の價格との關聯に於て次の如く表現されてゐる。曰く「然らば金によつて表はされたる貨幣の價値並に一般の貨幣單位の價値は商品に對して實際如何にして定まるか。各種の商品の相對的價格、並にそれ等相互間に絶えず現はる、騰落の關係は夫々の商品の生産條件並に市場條件によりて決定される。併し或る瞬間に於て何故に百マルクは個々の商品の一定數量と等しき價値を有するか。或る程度まで此の價値關係は史的發展の所産である。同様に文明國に貯藏せらる、金の數量も亦經濟生活の全體の歴史的過程の沈澱物である云々」。W. Lexis, Allgemeine Volkswirtschaftslehre, SS. 101—102. 邦譯一七七頁。

(註11) F. v. Wieser: Grundriss, S. 193, Theorie der gesellschaftliche, Wirtschaft, SS. 192—193, Der Geldwert, S. 211.

併し乍ら金屬本位制度に於ては、貨幣が其の素材より得る價値は、貨幣が價格支拂の機能より獲る交換價値と如何なる關係に立つのであるか。兩者の關係は矛盾してはゐないであらうか。彼は自らかく疑問を提出し、且つ之を否定する。ウィザーに從へば、「そこにはなら矛盾は存在しない。以上の二つの思考は相互に全く合一するものである。此の場合に於ては、貨幣の構成素材はそれ自身の本來の用途の外に、第二の用途即ち支拂手段としての用途を獲得するものであり、從つてこゝでは貨幣素材の價値は二つの異なる源泉より、即ち種々な産業上の利用から受ける使用價値及び價格支拂の手段としての機能から受ける交換價値より成立する。此二つの源泉即ち素材の使用價値並びに貨幣の支拂手段としての機能は各々獨立に發動する。例へば此の關係は一素材財貨が家庭に於けるその消費的規定より直接の使用價値と、その生産的規定より同時に收益價値を受け取ると全然同一である。一土地所有者がその果實の一部を消費し、一部を賣却するならば、その價値許與は双方

の利用によつて決定され、而して決定的なる限界效用は双方の機能に對する考量によつて發見されよう。貨幣に就ても同様である。即ち鑄貨が交換手段として果す機能効果と金が産業上の利用によつて果す効果とは價値の共同決定に合流する。金の價値はその産業上の利用の爲めにのみならず、貨幣機能の爲めにも需要さるゝことによつて高められる(註一)ことにより、從つて貨幣の價値はかくして決定されたる金の價値と密接に一致せしめられることにより、此の共通の決定は金の價値並びに貨幣の價値に於て認められる。今日の事情に從へば貨幣機能が共通の價値決定を有する分前は、金が産業上に利用されるよりも遙かに多く鑄貨に向けられるが故に、遙かに大である(註二)。此の二つの機能は相互に獨立であり、一つは他が脱落しても猶存在し得るものである(註三)。從つて、素材の使用價値と貨幣の支拂手段機能に基づく交換價値とは各々個々の運動法則をもつ。即ち金屬本位制度に於ける貨幣の價値は、貴金屬の素材價値より衝擊を受けることなく、歴史の經過のうちに絶えず變化することを得、また實際にも變化して來た。勿論金屬貨幣の交換價値が金屬の素材價値の確定的基礎の上に構成される場合には、それは市場より受ける衝擊によつて騰落しなければならぬ。併し乍らそれは最早や古い基礎に結ばれず、自己の固有の法則を自身のうちに内在的にもつところの價値となる。而して無價値なる素材より構成されてゐる貨幣と雖も、それが一度收受性の大量的慣行をそれ自身に對して獲得するに至れば、金屬貨幣によつて形成せられた交換價値の歴史的繼承者となり且つ貨幣價値の固有の法則に從つてその傳承せる價値を變化せしめて行くと云ふのである(註三)。

(註一) こゝに貨幣價値決定に於ける二元性がある。これは職能論者の論理上避け得べからざる必然的歸結に外ならぬ。

レキシスも一定の條件の下に之を承認して次の如く述べてゐる。「貨幣用金屬は貨幣的職分に利用せらるゝが故に、一層大なる價値を有するに至るとは、往々主張せらるゝ意見である。併し乍ら此の見解は、單に或る特定の意味に於てのみ正しい。財貨の使用價値が増大しても、それが直ちに其の交換價値を増加せしめることゝはならない。其の際供給が如何なる程度まで需要の増大に追隨するか、此の問題の要點である。例へば、鐵道時代の開始後、鐵の利用は甚しく増大したるに不拘、今日の鐵の價値は一八二〇年代に比較して遙かに低く云々」(W. Lexis: Allgemeine Volkswirtschaftslehre, S. 102. 邦譯、一七九頁)。

(註二) かくの見解はレキシスや山崎博士にも見られるところである。レキシスによれば、價値の高さは一般に需要供給によつて決定されるのであるが、金は獨立の貨幣用金屬たる資格の故に、其の價値の決定は他の商品とは異なる條件の下にある。蓋し普通の商品に於ては年々消耗されるが故に、新たに生産されたものゝみが供給されるわけであるが、金の場合には數百年來の貯藏品が貨幣となつて授受せられつゝあり、恐らく其の額は毎年の産出額の二十倍を越えてゐるであらう。従つて金の生産費は其の交換價値に對して積極的影響を與へ得ない。而して金は裝飾品、器具等工業用途に向けられるものは、貨幣用に向けられるものに比すれば僅少なる額に過ぎない。されば貨幣用途に向けられるものゝみが金の價値を決定するのであると。(W. Lexis: a. a. O. SS. 100—101. 邦譯、一七四—一七六頁、山崎博士「若干の貨幣問題」、一六五頁)。

ところで金の新生産額は如何に巨額であつても、國家の造幣局は無償若しくは些少の手数料を徴して貨幣の鑄造に應じるし、また鑄貨を鑄解すれば、一定の價格に於て何時にても工業用原料として任意の數量の金を獲得し得る。されば金に就いては市場に過剩を生じ、又巨額の供給によつて價値の低落を招くことがない。造幣局は常に確實なる掘け口を提供し、それ等を通じて貨幣の形態をとり、一定の價値を與へられて取引の爲めに用ひられる。Lexis: a. a. O. S. 100. 邦譯、一七五頁) かくの如くにして金が貨幣の價値をではなくて、貨幣が金に對して價値を與ふるとの見解に到達するのである。此の點については山崎博士「金の價値及び金本位の意義」(國家學會雜誌、第四十四卷、第十號) 九頁やセリグマン Principles of Economics, pp. 467—418. に於て最も明確に述べられてゐる。これは金に對する國家の無限なる需要と云ふ覺悟によつて眩惑された見解である。吾々は之に對して次の如く抗議することが出来る

であらう。國家の無限なる需要が金に對して價値を與へるのではなくて、金が既に價値ある存在であるが故に、而も一般的等價物であるが故に無限なる需要が存在するのであると。

(註三) F. v. Wieser: Grundriss, SS. 192—193.

(註四) F. v. Wieser: Der Geldwert, SS. 210—212. Grundriss, S. 193.

かくの如くウィザーによれば、貨幣價値は、たとへば始源に於ては貨幣素材の價値に基づくものであるとは云へ、素材價値とは獨立のものであつて、歴史的に傳承されたものに外ならない(貨幣價値の歴史的傳承性或は連續性の主張に對しては既に批判せるところであるが故に、此處で再びそれを繰返へす必要はないであらう)。而してそれは構成素材の價値よりではなくして、交換より受けるのであり、歴史的に規定せられる價値水準・尺度に従つて有する通用性に外ならないが故に、貨幣一單位當りの商品量として表現せられる。従つて貨幣の價値がその數量を規定するのではなくて、貨幣の數量がその價値を規定し、貨幣數量の増減が需要供給の均衡を攪亂することによつて其の價値を變動せしめるのである(註一)。茲に於て彼は數量理論を吟味せんとする。併し乍ら數量理論は、彼の考へるところに従へば、問題の提出に錯誤が存在する。先づ第一に、數量説は貨幣價値の本來的構成に立ち入らず、需要と供給の關係より其の變動を説明せんとするに止まるものである。即ち數量説は需要供給法則を單純に貨幣に移植したものであるが、舊い形の需要供給説は價値は本來如何にして構成されるか、或は如何なる高さになければならぬかを説明しない。たとへば需要或は供給の變化により價値は如何なる方向に動くかを明かにせんとするに止まる。第二の缺陷として掲げらるべきものは、貨幣の機能と商品の機能とを充分に區別しないと云ふ點である。それは貨幣價値の問題を財價値に倣つて把握せんとする。彼等が用

ひてゐるところの需要供給の觀念は商品の世界に屬するものであつて、それは消費に至る道程に存在する商品について考へられ、また貸付市場に於ける貨幣資本に妥當する數量關係であるが、それを交換手段としての貨幣に移植する爲めには重大なる制限を附する必要がある。物と物とが交換される自然交換は双方の側より平等に需要供給に置かれるが、貨幣經濟的交換に於ては、商品と貨幣との職能は明らかに分離してゐるからして、數量説もそれが貨幣に移植されるに當つては、需要供給の觀念に何らかの變更が施されなければならない、従つて本來商品に對して構成された需要供給の舊き法則は既に理論的に克服されてしまつたものである。併し乍ら彼に従へば、貨幣の場合に於ても數量説は全然否定さるべきでなく、單に修正さるべきものであつて内容豊かな更につき進むだ法則が述べられねばならぬといふのである(註二)。

(註一) F. v. Wieser : Grundriss, SS. 196, 197, 199, Geldwert, SS. 208, 218.

(註二) F. v. Wieser : Geldwert, SS. 212—213.

而してこのことは貨幣所得概念を導入することによつて爲されると考へるものゝ如くである。ウィザー自身の述べてゐる如く、限界效用價値學説の立場よりすれば、貨幣の價値は終局に於て消費商品に關聯するところの交換行爲に於てのみ構成される。それは歸屬理論の必然的歸結である。されば生産財或は或種の營利手段が交換される場合、そこには獨立なる價格は構成されず、その價格は消費商品について存在し、これより貨幣の價値を決定するところ。價格に適應せしめられる。それ故に貨幣價値の職能説は問題の提出上消費商品の交換に際して作用する數量關係に限定されなければならぬことゝなるが、此の數量關係はウィザーに於ては心理的要

因より獨立せる單純なる貨幣數量の關係ではなく、貨幣所得(Geldeinkommen)と實質所得(Realeinkommen)の量に關するものでなければならぬ。而して貨幣所得と實質所得との間に存する割合のうち時々貨幣價値が忠實に表現される。貨幣所得が實質所得に比して大なれば大なるほど、商品の同一の内在價値を表現する爲めにより多くの貨幣單位を要求され、反對の場合は反對の結果となる。従つてより大なる貨幣所得が同一の商品供給に對立すると假定するならば、需要は同一物に對してそれを市場より手に入れ得る爲めにより高い貨幣價格を支拂はざるを得ない。従つて一般價格水準は商品の内在價値が變化することなくしてより高くなる。かくして貨幣價値の變化が生じ、それは此の場合下落したることゝなるかと考へるのである。

(註一) F. v. Wieser : Geldwert, SS. 214—215.

而して彼は更に進んで此場合に於ても、限界法則が貫徹するか否かを吟味せんとする。彼に従へばそれは勿論此の際にも貫徹する。即ち先づ貨幣の個人的交換價値について云へば、私の所得は私が市場に依頼してゐる全欲望に對する充足基金(Deckungsfonds)である。同一の價格水準に於て私の個人的所得が増加するならば、私は重要度の劣れる欲望満足に私の支出を及ぼすことを得、従つて貨幣の與へる限界利用は私にとつて下落し、かくて貨幣の個人的交換價値は私にとつて下落する。尤も貨幣の國民經濟價値については事情は異なる。蓋し國民經濟的行程に於ては、貨幣は消費の爲めの充足基金ではなくて、常に流通してゐるところの、なざるべき支拂に對する清算手段(Begleichungsmittel)であるからである。若しも實質所得の比例的な増加を伴はずして國民經濟の貨幣所得が増加するならば、貨幣價値は下落する。併し乍ら國民支出が重要度のより低き欲

望満足に及び得られるからではなくて、逆に支出の數量が擴大され得ないから下落するのである。即ち増加せる貨幣収入がいはゞ堰きとめられることによつて價格を高めるのである。併し乍ら此の場合と雖も限界法則の例外をなすものではない。たゞ此の場合には直接に限界法則に従はず、限界效用によつて決定される價格を介して間接にそれによつて決定される。即ちあらゆる價格は常にひとが幾何を購買し、且購買物に對して幾何を支拂ふかと云ふことに對して尺度を商品並びに貨幣の需要供給に與へるところの限界法則に従つて實現されるのであるが、貨幣價値は一般的價格水準に基づくものであるが故に、貨幣價値の理論も亦結局は限界法則の作用から出發するものであると云ふのである(註)。

(註) F. v. Wieser : Geldwert. SS. 215—216. Theorie des Geldes. S. 698.

茲に異論が提出される。所得説に於ける貨幣價値が右の如きものとすれば、それは吾々の意味に於ける限界效用理論なる貨幣ではないと。正井教授は次の如く述べてゐる。『蓋し限界效用決定の要素としては量と質(欲望)との二つのものが必要である。いま、所得説は量の要素としては所得をとる。此の限りに於てその説は正しいと云ひ得る。然るに、質の要素として所得説がとるところのものは何んであるかと云ふに、それは貨幣そのものに對する欲望ではなくして、商品に對する欲望である。然るに「商品」に對する欲望量は「貨幣」の限界效用決定に關する純粹限界效用理論上の質的要素たるを得ないことは當然である。かくして所得説の貨幣價値決定の方法は、貨幣について純粹にその限界效用が考へらるゝ場合に必要である貨幣そのものに關する質的要素を問題とせざるが故に、それは貨幣に關する限界效用理論ではあり得ない。』(貨幣價値の研究)一八四頁) 確かに所得説に於ける貨幣價値(客觀的價値)は價格に向つて原因をなすところの貨幣の主觀的價値ではないからして、かゝる批判は當を得たものと考へられる。

貨幣價値が貨幣所得と實質所得との關係より導かれると云ふことは、ウイザーに於ては、貨幣について其の特殊なる機能より導き出される法則である。この法則は商品とは異なる貨幣の特性の現はれである。貨幣は欲望

の爲めに消費されることなく、順次に一の手から他の手に移り、かくて同一量の貨幣が繰り返し新なる所得權の作用を果すことにより、商品とは異なる機能をつくす事實が現はれる。單なる商品請求權(Warenforderung)は決して商品の機能を果すことも欲望を充足することも出来ない。然るに單なる貨幣請求權(Geldforderung)例へばかゝるものを表示してゐる證書(Urkunde)も事情によつてはそれが銀行券や小切手の形態で若しくはその他の形態で貨幣所得を創造することにより、貨幣機能を果し得ると云ふことは明らかである。かくて國民經濟的貨幣所得のうちには「貨幣供給」の全要因の、即ちその量、流通速度及び信用支拂手段の作用が綜合されて居り、如何なる貨幣理論と雖も貨幣所得の構成が如何なる程度に上述の要因によつて影響されるかを取り扱はなければならぬと云ふ。而して貨幣價値を研究する理論の取り扱ふ貨幣單位は、彼に従へば、國民經濟的貨幣所得の單位である(註)。彼の以上の説明によつて彼が從來の數量説に指摘した缺陷は救はれてゐるで

(註) F. v. Wieser : Geldwert. S. 217.

あらうか。彼が貨幣の數量を單純に貨幣量一般ではなく、所得に關聯して規定してゐる點は、ワーゲマンによれば、新な獨創的な數量學說の方式に到達したものであるが(註一)「少くもウイザーの場合に所得に於ける貨幣數量が問題とされることによつて從來の數量説の困難が解決されてはゐない。即ち貨幣價値が變化するのは貨幣所得と實質所得との割合の變化により、商品の同一の内在價値のより多くの或はより少ない貨幣單位によつて表現されるからであると考へられてゐる。従つて貨幣はそれ自身價値を有する必要なく、たゞ交換關係に於て貨幣諸單位が一定の價値を有する商品と結ばれることによつて云はゞ商品價値を反映し貨幣價値が決定さ

れると考へられてゐる」(註二)。まことに「所得説が國民經濟全體の貨幣所得と實質所得との關係に於て貨幣價値を決定せんとする場合、其の結果に於て貨幣價値と相表裏するものとしてのみ規定する所の、グビッド・ヒューム以來の貨幣數量説と其の撥を一にする」(註三)ものに外ならない。シュムペーターも云へる如く、貨幣の價値の問題に於て貨幣の數量なる契機を所得總額なる契機をもつて置き代へんとする者は、それによつて貨幣數量説を克服するものであると信じてゐるのであるが、實際には、貨幣數量説の根本思想をば他の言葉をもつて再び言ひ表はしたに過ぎないのである(註四)。ミーゼスも亦ウィザーのかゝる見解が數量説に外ならざるものとして之れに反對してゐる(註六)。所詮ウィザーの貨幣價値の理論は後にフィッシャー或はシュムペーター等によつて更に發展せしめられた所得均衡理論に外ならない。

(註一) E. Wagemann : Allgemeine Geldlehre, S. 51.

(註二) 岸本誠二郎、「貨幣數量説の萌芽形態」經濟叢林、第十卷、第二號、三五頁。

(註三) 正井敬次、「貨幣價値の研究」、一八五頁。

(註四) J. Schumpeter : Sozialprodukt, S. 675.

(註五) F. v. Wieser : Theorie des Geldes, S. 97.

ウィザーに於ては、貨幣の價値は其の完全なる意味を交換より受け、交換よりその本來の尺度を受取るものであり、貨幣所得と實質所得との割合によるのであるから、貨幣の素材の使用價値とはなんら關係がなく、むしろ總ての價格の總反射或は「貨幣に對して提供される物の豫想的使用價値(Der anticipierte Gebrauchswert)」と考へらるゝに至つた(註一)。されば彼に於ては貨幣價値は一般に價格水準を前提として決定せられるので

あり、従つて指數が貨幣價値を測定する尺度である(註二)。吾々は再び岸本教授の批判を借用して吾々の批判に代へよう。こゝに吾々の疑問としなければならぬ點は、一般價値水準は貨幣價値を前提としてのみ成立するのではないかと云ふことである。一般的等價形態としての貨幣の成立を前提としなければ、一般的價格水準は考へられない。吾々の求めたいのはまづ此の前提となつてゐる貨幣價値そのものであり、次にそれによつて價格水準が如何に説明されるかと云ふことである。ウィザーは此の點を逆にして説明さるべきものをもつて説明せんとした(註三)。尤も彼は價格の構成要素が一は貨幣價値であり、他は商品價値總額であるとなすことによつて內的客觀的なる貨幣價値の觀念を維持してゐるかの如くであるが(註四)、ともあれ、貨幣價値に先じて一般價格水準が考へられたのであるから、貨幣價値の成立以前に何等かの方法で價格の規定が必要となり、こゝに貨幣數量の一定の需要供給關係が考へられ、この一定の關係に於て規定される價格水準によつて貨幣價値を説明することになつたものゝ如くである(註五)。

(註一) F. v. Wieser : Grundriss SS. 187, 198, 207. Der Geldwert, SS. 207, 208, 209. Natürliche Wert, 1889, S. 45.

(註二) Wieser : Grundriss, SS. 187—189, 198, 201, 206—208. Der Geldwert, SS. 205, 207, 208—209, 216, 218. Natürliche Wert, S. 47, 49.

されば「アモンは云ふのである。若し貨幣所得の總量なるものが消費財の總量だけのものに過ぎないならば、貨幣所得は一の獨立したる數量ではあり得ない。それは價格に依存するものであり、結局に於て、物價の大きさと同一意義のものである。固よりかくの如く見る限り、國民經濟に於ける各市場の價格は直接に貨幣所得の總額に關係をもつものと云ひ得る。併し乍らこのことから貨幣所得が價格決定の原因であるとは斷じて云ひ得ない。かくして所得説は明らかに循環論に陥るものと云はねばならぬ」云々。(Amann : Artikel „Wiesers Theorie der gesellschaftlichen

Wirtschaft" im Archiv für Sozw. Bt. S. 54. 正井敬次、「前掲書」、一八五頁。

(註三) 岸本誠二郎「貨幣數量説の萌芽形態」(經濟志林、第十卷、第二號)三三頁。

(註四) F. v. Wieser: Der Geldwert, S. 209.

(註五) 岸本誠二郎「前掲論文」、三三頁。

國民經濟的交換價値と個人的或は私經濟的交換價値との聯關は彼に於ては循環理論である。蓋し個人的或は私經濟的交換價値は基本的現象であり、國民的經濟的交換價値は之より導かれたものであるが(註一)、同時に國民經濟的貨幣價値は其の通用性に基づき個人的價値の基礎をなすものだからである(註二)。別言すれば、國民經濟的貨幣價値は一般的價格水準を前提として形成せられるが、一般的價格水準は貨幣所得と實質所得とにより決定される總額であり結局それは貨幣に對する個人的評價と財に對する個人的評價に基づくのであるが、此際貨幣の個人的評價は貨幣によつて獲得されるもの、評價であり、従つてそれは貨幣の客觀的交換價値を従つて國民經濟的價値を前提としてゐるからである。かくしてウィザーの貨幣價値理論の全體系は一つところに足踏みする。

(註一) F. v. Wieser: Grundriss, S. 163.

(註二) F. v. Wieser: Geldwert, SS. 204—205, 207, 209, Grundriss, S. 163.

第五節 ヘルフェリッヒの典型的職能價値理論

職能價値理論の最も性格的な代表者と目されるべきものはヘルフェリッヒである。彼は貨幣の價値を問題とす

るにあつて、貨幣は其の性質上價値をもたねばならないのであるか？それが商品と等置せられるのはその價値性(Wertqualität)の故であるか？それは經濟財であり、商品であるか？それとも貨幣はかゝるものとして價値的特性(Werteigenschaft)を缺き得るものであるか？それは單に記號或は象徴として經濟財に對立し得るのか？と云ふ問題の提出から出發する(註一)。而して彼は交換と云ふ事實及びそれに於て交易客體が或る數量上の比例を以つて交換されると云ふ事實を觀察し、それよりして二つの客體の各々が交換價値と名づけられる一定の客觀的價値量より成つてゐると云ふ抽象を抜き出す。併し乍らこの事は、彼に従へば、交換が行はれる以前に交換される財の價値が決定されて居らなければならぬと云ふことを意味するものでは交しない。アリストテレス以來行はれて來たかゝる見解は實際は逆立ちしてゐるのである。交換價値若しくは交易價値なるものは二個の交易客體が一定の數量上の比例で取引されると云ふ事實からの單なる抽象(Abstraktion)に過ぎない。此の論理を推して行けば、貨幣に對しても、相互に或はそれと交換される他の總ての交易客體に對してと同様に、交換價値が認められなければならぬ。而して貨幣の此の交換價値は第一にはその交換手段としての機能より、間接には交換手段機能によつて制約せられるところの價値尺度機能(註二)から得られるのであると云ふ(註三)。かくして彼は貨幣に對して價値性を強調し、貨幣はそれによつて他の一切の商品と等置せられると考へるものゝ如くである。

(註一) K. Helfferich: Das Geld, S. 514.

(註二) ヘルフェリッヒに於ては、價値は主觀的なものとしてのみ理解せられ、二個の客體の價値比較は主觀的評價過程

の結果であり評價主體によつて發見されるのではなくて、創造されるのであるからして、價値の測定と云ふことはあり得ず、唯だ價値の定立 (Wertsetzung) と云ふことが可能であるに過ぎないこと、併し乍ら諸々の交易財の價格は一般に貨幣に於て表示されると云ふことからして、彼は價値尺度なる概念を一切の交易財の交換價値に對する一般的な表示即ち公分母なる概念と拘り代へたこと、従つて貨幣が價値尺度たることは交易そのものうちで實現されるのではなく、換言すればそれは彼の所謂交易の媒介者としての貨幣の根本的機能からひき出されるものではなく、従つてまた貨幣の根本的機能の部分機能にもあらずして、一般的交換手段たる機能より派生せるものに外ならないと考へたと云ふことは既に本質論に於て詳細に述べたところである。(K. Helfferich: Das Geld, SS. 299, 304, 551.)

(註三) K. Helfferich: a. a. O. SS. 302—303, 551—552.

彼が「交換される二つの客體は相互にその交換價値の表現或は尺度を對價として與へられた客體のうちに見出す」(註一)、と云へるはまことに正しい。併し乍ら此の場合には兩者が等質なる一定量の客觀的なる價値をそれ自身のうちにもつてゐるが故にそれが可能なのである。ところが此の基本的な事實は彼に於てはすつかり看過せられてゐる。交換價値は、彼に従へば、交換されたと云ふ事實からの抽象以外の何ものでもない。抽象が抽象せられるものゝ定在を前提としてのみ可能であると云ふことは全く無視せられて、かゝる抽象物が獨立の定在と見做される。かくの如くにして、貨幣は、彼に於ては、交換價値であるが故に貨幣として機能するのではなくて、交換手段としてのその機能から貨幣の交換價値が導き出されるのである。尤も價値とは、彼に於ては、延長や色彩、堅さや温度等の如き物自體に附着せる性質ではなくして、人間主體が外界の客體に對してもつところの關係に基づくものに外ならない。換言すれば外界の客體が主體若しくは人間の社會に對してもつところの意義に就いて主體の下せる判斷に外ならないのである(註二)。従つて事物は單なる存在によつて、單

なる實體によつて價値をもつのではない。それは唯だ一定の經濟的機能を果すことによつて直接にか間接にか人間の欲望を充足しそれによつてのみ價値をもつのである。されば理論上の觀察に於ては、實體價値と機能價値とは原理上何んら對立するものでなく、否寧ろ正確に觀察すれば、經濟價値 (Wirtschaftliche Wer) は何づれも機能價値に外ならない。實體價値と云ふが如きものは存在しないのであつた(註三)。

(註一) K. Helfferich: Das Geld, S. 551.

(註二) K. Helfferich: a. a. O. S. 298.

(註三) K. Helfferich: a. a. O. SS. 556, 557.

貨幣は生産財と同様に直接には何んら人間の欲望を充足せしめるものではない。それは間接に、即ち諸財貨、效用並びに勞働の人より人へ移轉を媒介することによつて欲望の充足に役立つのである。貨幣はかかるものとして諸商品と同様に欲望の對象であり、價値判斷の客體 (Ein Objekt der Werturteil) であり、價値性を持つのである(註一)。されば貨幣が價値性を有つと云ふことは貨幣の内的特性であるとは云へ、それが有價値なる素材に基づくことを必要とするものではない。即ち貨幣の價値は何んら實質的價値たるを要さないものであつて、之れに對しては貨幣素材の價値とは全然別個な基礎が示され得るのである。このことは自由本位制度 (Freie Währung) の近代の形相の觀察によつて立證せられる。それは貨幣の價値が、一定の前提の下に於ては、何んらかの素材價値とは無關係に獨自に存在し得ると云ふ認識に吾々を導く。例へば紙幣本位制度の下に於ては、紙幣の價値は兌換或は信用關係により有價値なる素材から導き出されたものではなく、それらが國民

經濟上不可缺少なる貨幣機能と與へられてゐると云ふ事實に基づくのである。要言するならば、紙幣證券の價値は専ら貨幣としてのその機能に基づく。更に自由鑄造禁止下の銀本位制度に於て、貨幣單位の價値が其の基礎をなす銀の分量の價値よりも本質的に高き場合その高き價値は該貨幣制度に於て地金の爲し得ざる貨幣機能を果すと云ふ事實に基づくのである。それ故にひとは實質價値ではなくして、唯だ貨幣の機能價値のみ語り得るのである(註一)。

(註一) K. Helfferich : Das Geld, SS. 552, 553, 556.

(註二) K. Helfferich : a. a. O. S. 555.

勿論貨幣の本質を彼の如く交換手段としての規定に於て捉へるならば、紙幣も亦貨幣と其の本質を同じくし従つてそれは貨幣と同位的な存在であり、従つてまた紙幣が何んら有價値なる素材より構成せられてゐないと云ふ事實は、貨幣の價値が其の素材の價値より獨立なものであるとの論證に役立つであらう。併し乍ら貨幣の本來的根本的なる機能は、既に述べた如く、價値尺度としての機能であり、紙幣は單に貨幣の交換手段としての機能の單なる分岐形態、換言すれば貨幣の一機能たる交換手段機能を代理する爲めに獨立の形態をとれるものに過ぎない。而してその價値は、それがなければ當然流通すべき筈の金の價値を代理するのであつて、それ自身に於ては何等の價値をも必要としないのである。彼は、紙幣が單なる流通手段たるの故にそれ自身何等の實體價値を必要としないと云ふ事實から、紙幣の存在が實體價値を有する貨幣の存在を前提し、それなくしては成立し得ないと云ふ事實を飛躍して、直に貨幣の實體價値の否定にまで到達せんとするのである。ひと若し

價値に對して實體價値を否定するに拘らず尙價値に對して價値を認めんとするならば、それは必然に機能價値たるざるを得ない。ヘルフェリツヒは此の見解をかく主觀價値の理論によつて基礎づけんとするのであるが、貨幣の商品性、其の實體價値を否定する限りは、名目主義學說への合流は必然なる運命である。尤も彼は貨幣が價値性を有し、従つてそれは指圖證券ではなく、それ自身一個の價値對象たることを強調しはする(註)。併し乍らこのことは彼の名目主義學說への合流を何んら妨ぐるものではないのである。

(註) K. Helfferich : Das Geld, S. 532.

實體價値と云ふが如きものは一般に存在せず、價値は常に機能價値であり、かゝるものとして紙幣も亦金屬貨幣に對して同位的存在を主張し得るとするならば、實體價値ある貨幣と單なる機能價値を有するに過ぎない貨幣との外見上の對立は如何に調和せらるべきであるか。彼は之を經濟價値成立の條件のうち求めんとする。彼に従へば、それは二つの基本的條件より成つてゐる。一つは外界の事物が人間の欲望の對象であると云ふことあり、他はそれが獲得の爲めに一定の困難が、その克服のためには勞働と犠牲とを必要とするところの困難が伴ふと云ふことである。此の二つの前提が與へられて、始めて事物は經濟主體によつて經濟的意義即ち經濟的價値が與へられる。貨幣の價値も亦此の一般的價値原理の上に立つのである(註)。

(註) K. Helfferich : Das Geld, SS. 298, 556—557.

經濟價値の成立の第一の根本條件たる人間の欲望の充足は直接たると間接たるとを問はない。貨幣は勿論直接には人間の欲望を充足せしめるものではないが、交換手段たるの機能を果すことによつて即ち諸財貨の移轉

を媒介することによつて間接的に欲望の對象となる。他の財貨との差異は單にそれらがあらゆる經濟組織の下に於て人間の欲望たるに反して、貨幣は個人の自由なる自己規定、私有財産及び分業に基づくところの現代の經濟秩序に於てのみ人間の欲望對象となると云ふ點にあるのみ。かくして經濟價値の第一の前提は貨幣に對しても云ひ得られる。然らば第二の前提たる労働と犠牲とに基づく調達の困難は如何。彼に従へば、勿論之も亦存在する。それは貨幣の素材がより大なる費用の投下をもつてのみ生産し得られる場合、或は貨幣素材が自然的に稀なるか或は貨幣目的以外の目的にも亦著しき需要が存在する場合、例へば貴金屬の場合に於ては云ふを俟たないところである。併し乍ら紙幣は殆んど無價値なる紙片より構成されてゐる。此の場合に於てもひとは尙第二の前提を云々し得られるか。彼は之を次の様にして解決する。調達の困難は必ずしも人間の労働と犠牲とを要求するところの自然の防碍並びに吝嗇に限られてはゐない。それは社會並びに國民經濟の法律組織のうちにも其の根據をもち得る。例へば一個人若しくは一團體がひとびとの需要の對象たる客體の製造若しくは所持の獨占權を握つてゐる場合、ひとびとは之を獲得せんが爲めには對價を支拂はねばならない。それ故に此の場合に於ては、調達の自然的な困難に代つて或はそれに加へて社會的秩序に基づくところの社會的困難が該客體に價値を附與し、或はそれを騰貴せしめる。國家は貨幣高權を掌握してゐるが故に、貨幣造出の獨占權を利用することによつて人爲的な調達の障壁を設定し、かくして經濟價値の第二の前提を確保し得るのである(註一)。かくしてヘルフェリッヒに於ては、實體價値を有する貨幣と單に機能價値をしか有しない貨幣との外見上の原理的な對立は當然に消滅すると考へられる。機能價値をしか有せざる貨幣は其の性質上單に貨幣と

しての役割を果し得るに過ぎないのに反して、貨幣素材の所謂實體價値を有する貨幣にあつては、他の欲望の満足にも供せられると云ふことは、單に程度の差異に止まるに過ぎないのである(註二)。茲に吾々は彼がクナップを非難せるに拘らず、自らも亦國家の貨幣創造の行爲及び價値附與の可能性の承認に到達してゐることを容易に看取し得るであらう。此の問題に就いては直きに後に論ぜられるところである。

(註一) K. Helfferich: Das Geld. SS. 556—557.

(註二) K. Helfferich: a. a. O. SS. 557—558.

扱て彼は、貨幣が價値をもち得るのは貨幣としてのその機能に基づくのであつて、價値あるが故にかゝる機能を營み得るのではないとの彼の見解に對して、提起さるべき異論について自ら豫想する。而して其の異論は、彼によれば、次の如く提起されるであらう。即ち何等他の目的には用ひられ得ない對象が一般に貨幣としての機能を營み得ると云ふのは、一つの *petitio principii* である。凡そ貨幣と一切の他の經濟財との間には次の如き相違が存在する。即ち經濟財にあつては、欲望充足の手段たり得る性能が専ら價値の一前提である。併し乍ら反對に調達の困難の故にそれらは現實に——それが交換に於て他の有價値なる客體と受授せられると云ふ意味の價値——を獲ると云ふ事實は、その效用性の前提ではない。例へば水はそれが稀少性及び調達の困難の故に價値を表示するや否やに全く關係なく、渴を醫するに役立つ。併し乍ら貨幣にあつては事情は異なる。貨幣が價値移轉の手段としてその諸機能を果し得るのは、明かに貨幣が價値あるものであると云ふ前提のもとに於てのみ然るのである。價値なき貨幣は交換の手段並びに價値の尺度としても、資本移轉の手段としても役

立ち得ないし、諸々の支拂義務も亦かゝる貨幣では勘定され得ず、なほまた時空を通じての價値の保持者たることも問題とはなり得ない。併し乍ら、貨幣が價値性を有する限りに於てのみ何等かの種類の效用作用 (Nutzwirkung) を與へ得るものであるならば、その價値性をば、排他的に、貨幣そのものとしてのその效用作用から導き出すことは不可能である。寧ろ他の效用作用の故に、すでに價値をもつところのかゝるものゝみが貨幣として機能し得るものゝ如く思はれる(註)。

(註) K. Helfferich : Das Geld, S. 558.

ヘルフェリッヒは自ら豫想して提起せるかゝる異論に對して次の如く答へんとする。貨幣は發生的にみれば事實上使用財として價値を有つてゐた財貨が初めて交換及び支拂の手段として且つ價値の尺度として役立つたのであつて、貨幣としてのかゝる財の使用が經濟組織をば變革し、かゝるものとしての貨幣が不可欠なものたらしめられるに至つて後、はじめて貨幣として用ひられたものゝ價値はそれの貨幣としての機能に基づくことを得たのである。更に言葉を換へて云へば、歴史的には貨幣は貨幣を表示する支拂義務及びそれと同時に貨幣としてのみの使用の可能性を呈示するところの貨幣に對する基礎が成立する以前に成立した。従つて貨幣の發生は交換手段及び支拂手段として使用財を充用することをもつて初つたのである。併し乍ら貨幣の發展の後期に於ては、一度貨幣を表示する支拂義務が発生し、國家が貨幣債務の履行及び貨幣製造に關する規定を保留するに至るや否や、單に貨幣としての使用の可能性並びに價値のみ有するところの貨幣の造出の論理上及び實踐上の可能性が存するに至ると云ふのである(註)。此處に吾々は再び國家權力の導入とその上また嘗つてウイザ

ーやミーゼス等々にみたる價値の歴史的連續性なる見解を看取し得るであらう。かゝる見解に對して吾々の嘗つて爲した批判は此處に再び其の場所を見出すのである。

(註) K. Helfferich : Das Geld, SS. 558—559.

ヘルフェリッヒは他方に於て貨幣の經濟的概念を強調し、クナップの純法律的な觀察に反對して、國家權力の制限性を認め、自由交易が交換手段として拒否するところのものを交換手段として強制し得ず、また既に他の理由から價値なきものが交換手段として任意に或は強制的に使用することによつて價値が與へられると云ふことはあり得ないと主張し(註一)、更に「貨幣造出の可能性は國家及び國民經濟の何づれの發展段階に於ても無制限なものではなく、流通界は、若しも國家の供給する貨幣がその欲望に相應しないならば、おそらくはその手より貨幣造出の可能性を剝奪するであらう。……これに對する實例としては、國家の鑄造主權 (Münzheit) の著しき濫用時代に於ける鑄貨より貴金屬棒への流通の復歸及び著しく價値低下せる紙幣を有する國家に於ける外國金屬貨幣の使用が擧げられる。若しも何んらの新なる支拂義務も最早その國家の貨幣で行はれないことゝなれば、『實體價値』なき貨幣がそれに基づいてのみ考へ得られるところの基礎が漸次消滅してしまはねばならぬ」(註二)と述べてはゐる。併し乍ら彼が紙幣を貨幣の交換手段機能の獨立な分歧形態として理解し得ず、従つて紙幣の經濟的な説明をなし得ずして、彼自身の國家當局者としての實際上の經驗と現實的な觀察とから、法律的なる支拂手段の概念をもつて紙幣概念を説明せざるを得なかつたことゝ、彼の經濟價値の理論に内在する原因とから、曩に指摘せる如く、國家の貨幣創造及び價値附與の行爲を承認せざるを得なかつた。彼

に従へば、交換手段としての任意の使用も、強制的なる使用も價値を生ぜしめることは不可能であるとは云へ支拂手段としての機能に關しては事情は全く別なものである。一度國家經濟の個々の成員間に貨幣による支拂義務が廣き範圍に亘つて現存し、且つ國家の立法が債權者の支拂に受くべきものを規定し得るならば國家はなんら他の使用に充用し得ざるものに對してもまた此の法定支拂力を與へ、且つ同時に一つの利用作用 (Nutzwirkungs) を與へ得る。而も此の利用作用たるや造幣の國家的獨占と結びついて獨自なる價値基砵をなすのである。支拂義務者は此の法律的支拂物が何等か他の目的に用ひられるや否やを問ふ必要は少しもない。既存の支拂義務の履行の手段たる機能はそれ故にあらゆる他の使用可能性から獨立な利用作用である。而もそれは調達の困難と共にこれらのものに價値を賦與する。此の純粹に法定の支拂力及び調達の困難から生ぜし價値に基づき、事物は交換の手段として且つ一切の他の貨幣の機能に充用せられるに至るのである (註三)。

(註一) K. Helfferich : Das Geld. SS. 545, 558, 559.

(註二) K. Helfferich : a. a. O. S. 560.

(註三) K. Helfferich : a. a. O. SS. 559, 580—581.

かくの如くして、彼は貨幣の價値の源泉を國家に力に求めるに至つたのであるが、彼の此の誤謬は岡橋教授の指摘せらるゝところによれば、實に既に遠く彼の貨幣生成觀の誤謬のうち胚胎して居つたのである (註一)。即ち彼は首長、僧侶などに對する一方的なる財産の移轉についての種々なる掟が、一定の範圍の交換財の貨幣への發展のうへに本質的なる影響を及ぼしたることを説き、財の一方的移轉と貨幣の根源との關係について強

調し、貨幣の支拂手段たる機能をもつて一般的交換手段としての機能より派生せるものとなす見解を否定し、これ等二つの機能は相互に制約し合ひ、且つ同じく人と人との間の交易の媒介者としての貨幣の基本的機能の部分的機能を成すものであると主張するのである (註二)、かゝる見解は當然所謂 "Kassenkurslehre" に相關聯するものでなくて何であらうか。紙幣が流通し能ふのは、それが支拂の手段たるの故ではなく、また國家がかゝるものとして、それに對して價値を附與してゐるからでもない。紙幣は單に貨幣の交換手段たる機能が分岐して、自ら獨立な形態をとつたものに過ぎない。されば紙幣はそれ自身價値を有するが故に流通するのではなくして、流通するが故に價値たるのである。然るにヘルフェリッヒは紙幣をもつて貨幣の一機能の獨立な分岐形態としてではなく、眞實の貨幣とみる。かくの如くして彼は、曩にも述べた様に、紙幣に對しても價値性を主張するに至つたのである。

(註一) 岡橋保、「貨幣本質の諸問題」、一一八頁。

(註二) K. Helfferich : Das Geld. SS. 274—283, 283—285, 290—293.

財及び貨幣の經濟價値の成立の第一の條件たる效用は結局需要なる表現をとり、他の條件たる調達の困難は數量の限定を意味する。然らば價値の高さは一方に於て效用の程度に依存する需要の大きさと、他方に於ては調達の困難の程度に依存する供給の大きさとに依つて制約されるとせざるを得ないであらう。さればこそ彼は貨幣價値の章の冒頭に於て「貨幣の價値は他のあらゆる財貨と同様に、需要の大きさとその供給との構成によつて即ち需要及び供給によつて影響されるものである」と述べてゐるのである (註一)。かゝる見解は貨幣價値の

分析的問題 (Das analytische Problem des Geldwertes) に於て更に發展せしめられる。そこでは貨幣の交換價值が問題とされる。貨幣は效用作用の故に價值をもつ。併し乍ら此の效用作用は交換價值によつて規定されるものであり、交換價值より與へられるものである。貨幣の交換價值はその效用作用の制限から得られるのではない。それは所與の貯藏から導き出されるのである。されば直接に貨幣の交換價值を規定するものは欲望の充足、調達の困難と云ふ價值の前提條件ではなくして、需要供給に外ならない。個々の貨幣理論の缺點は實に彼に従へば、それが貨幣の需要供給の要素を完全に把握して居ないことに基づくのである(註二)。併し乍ら吾々は茲に説明ではなくして單なる循環論證を、説明さるべきものがまさに他の説明を必要とするものによつて説明されてゐると云ふ事實以外に何を見出すことが出来るか。貨幣は效用作用の故に價值性をもつ。ところで此の效用作用は交換價值によつて規定され、この交換價值は需要供給によつて規定される。然らば此の需要供給は何によつて規定されるのか。供給が大となれば一般に得らるべき對象はそれだけ減少する。何となれば少くとも購買者の一部分は從來よりもより少い對價をもつて満足するから。他方需要が増加すれば、得らるべき對價は一般にそれだけ高くなる。何となれば、購買者の尠くとも一部は彼の需要を必要ならばより高い價格をさへ支拂はんとするであらうから。之は自明な程明かな事實である。併し乍ら此の關係はそれ程單純なものではない。需要及び供給の構成は單に得らるべき對價に影響を及ぼすのみではない。他方に於て獲得される對象が需要及び供給の構成に反作用を及ぼす。即ちより高き價格は需要を制限し、供給を増加せしめる。然るに價格の低下は逆の方向に作用するものである(註三)。かくて彼の循環は終結を告げる。確かに其のときどきの

價格は需要供給によつて、また需要供給は價格によつて決定される。併し乍ら吾々はそれによつて何ものをも明かにされてゐない。茲では貨幣の交換價值は、ワイザール始め其の學派の他の學者達に於けると同様に一般價格水準から導き出されてゐる。併し乍ら此の一般價格水準は貨幣價值を前提としてのみ成立するものではないか。一般的等價形態としての貨幣の成立を前提としなければ、一般價格水準は考へられ得ない。従つて價格の成立の爲めには貨幣價值が前提されてゐなければならぬのであつて、貨幣の價值が此の價格より導かれるのではないのである。彼の考へは正に逆立ちしてゐる。彼にあつては貨幣の價值に先んじて一般價格水準が考へられるのであるから、貨幣の成立以前に何らかの方法で價格の規定が必要となり、かくて需要供給が考へられ、この關係に於て規定される價格水準によつて貨幣價值を説明することになつたのであらう。これは吾々がワイザールの見解を取り上げた際に問題とし、且つ批判したところであつた。

(註一) K. Helfferich : Das Geld, S. 544.

(註二) K. Helfferich : a. a. O. SS. 577—580, 583.

(註三) K. Helfferich : a. a. O. S. 579.

貨幣價值に對する限界效用説の妥當性如何の問題に對しては、彼は否定的な態度をとる。即ち彼に従へば、限界效用説は國民經濟の全體を考察するとき、貨幣に對して適用出來ぬものである。蓋し貨幣の限界效用は既に貨幣の一定の交換價值を前提とするものであり、後者は前者によつて導かれたものではないからである。商品の效用作用は交換價值によつて高められはしないが、貨幣に於てはさうではない。また商品の效用作用がその數量によつて制約されるのに反して、貨幣の效用作用は數量によつては制約されない。それは交換價值の

變動によつて制約されるのである(註一)。貨幣はその效用作用がその交換價值に基づき而してその交換價值と共に上下するところの唯一の財貨である(註二)。従つて限界效用は適用出來ぬと云ふのである。勿論貨幣の交換價值に對して限界效用は適用出來るものではない。併し乍ら同一なる貨幣財に對して一方では限界效用に從ふ交換價值を認め、他方では之に從はぬところの交換價值を認めることは矛盾ではなからうか。之れ實に彼の貨幣の價值理論のうちに内在するところの根本的矛盾の表明に外ならないのである。

(註一) K. Helfferich : Das Geld, SS. 577—578.

(註二) K. Helfferich : a. a. O. SS. 582—583.

凡そ職能價值理論に於ては、價值は主觀的客觀的對象に對する關係として觀ぜられ、貨幣の價值も亦かゝる價值一般の成立條件に從ふものであるが、かゝる見解は必然に貨幣に對して實體價值の否定にまで到達せざるを得ない。かくの如くして貨幣の價值の高さを決定する契機を需要及び供給に求めざるを得ないのであるが、このことは當然彼等をして數量理論に導くに至るのである。彼等の貨幣の本質觀が指圖證券説を否定しつゝ、結局それに合流せざるを得ない運命をそれ自身に擔つてゐる如くに。

第三章 數量理論

第一節 概説—概念及問題の所在

貨幣の本質に對する根本觀の相異は貨幣價值の問題に就いてもそれぞれに異なる解決の仕方を要求し、而して貨幣の本質を専ら流通手段としての規定に於て捉へる論者にとつては、貨幣の價值決定の契機は必然に之を貨幣の數量に求めざるを得ないことは吾々の既に屢々指摘して來たところであるが、吾々が等しく數量説なる名辭を與へんとするものにも、キルマイヤーの述べてゐるところに從へば、貨幣の數量と物價との間に機械的な聯關を認むる者即ち前者の變動が機械的に後者の變動を惹起するとするもの、所謂素朴的な機械的な數量説(Die naive mechanische Quantitätstheorie)・二者の間に比例的關係を認むるもの、所謂比例的數量説(Die Proportionalitätstheorie)・貨幣數量の外に流通速度にも物價決定の作用を認むるもの、所謂修正數量説(Die modifizierte Quantitätstheorie)・交換方程式の形式をもつて貨幣量と物價との關係を表はし、これが助をかりて前者の後者に或は逆に後者の前者に及ぼす作用を數量的に見定めんとするもの、即ち貨幣の數量と財貨の數量との相互依存性(Gegenseitigkeit)を數學的方程式をもつて表示し、而して此の方程式によつて價值の形成、従つてまた貨幣價值の變動に數字的なる歸結を引き出さんとするもの、所謂交換方程式(Die Verkehrsgleichung)がある(註一)。更に吾々は之に對して單純なる貨幣數量を所得量によつて置き代へんとするもの所

謂所得數量説、或は貨幣乃至所得數量以外に心理的なる要因を導入せんとする心理説を加へることが出来るであらう。勿論かくの如き分類が嚴密に理論的であるか否かに就いては異論があらう。併し乍らかゝる論争に對しては吾々は現在何らの興味も持つてゐない。ただ吾々のこれによつて云ひ度いのは「今日、數量説を一般的に取扱はんとするものゝまづ等しく厄介に感ずる」(註二)程に、數量説なる概念が極めて多義的に用ひられてゐると云ふことである。さればキルマイヤーの如きは之を以つて一つの集合概念(Sammelbegriff)なりと云へしてゐる(註三)。

(註一) K. Kirmaier : Die Quantitätstheorie, S. 34.

(註二) 岸本誠三郎、「貨幣數量説の萌芽形態」(經濟志林、第十卷、第二號)一頁。

(註三) K. Kirmaier : a. a. O. SS. 12. 34.

通常學者は貨幣の數量の増減と價格、從つてまた貨幣の價値の騰落との間に比較的正確なる比例的因果關係の存在を主張するものを狹義に於ける數量説と呼び、之に反して兩者の間に正確なる反比例的因果關係の存在を否定し、ただ單に何等かの程度の關係の存在を承認するに過ぎないところの主張を廣義に於ける數量説と稱してゐる。之等相異なる概念内容を有する主張を總て數量説なる概念によつて一括すべきか否かに對しては學者の間に異論がある。例へばシュビートホフや山崎博士に従へば、數量説とは前者即ち他の條件を一定とすれば、貨幣の價値が其の流通量に比例すとなす見解のみ指稱すべきである(註一)。然るにアルトマンに従へば「數量説とは貨幣の増加が物價を騰貴させ、その減少は物價を低落させると云ふ様に、貨幣の數量と物價との

間に密接なる關係を認めるところの總ての物價理論若しくは貨幣理論である」(註二)。かゝる包括的なる見解はまたキルマイヤーの主張するところである。即ち彼は云ふ、「若しも因果の關係に就いての個々の見解の特殊性を問題としないならば、數量説なる名稱は、貨幣の數量と所謂貨幣の價値換言すれば物價との間の聯關をば貨幣の増加が一般に物價を騰貴せしめ、その減少が物價を低落せしめる——而も財貨の側に於ける諸事象がかゝる運動を相殺しなかつたと云ふ場合に於て——と主張するが如き一切の理論を、そのもとに理解されねばならぬところの一つの集合概念を意味し得るものである。この概念規定を以つてすれば、吾々は科學的用語法にもまた全然かなへるものと考へる」(註三)と。蓋しこの概念規定は今日數量説と稱せられてゐるところのあらゆる理論を事實上包括してゐるからである。

(註一) A. Spiethoff : Die Quantitätstheorie, 1905, S. 249. 山崎覺次郎、「若干の貨幣問題」、一二六、二一七頁。

(註二) Altmann : Handwörterbuch der Staatswissenschaften, Artikel, Quantitätstheorie.

(註三) K. Kirmaier : Die Quantitätstheorie, SS. 12. 34.

數量説を狭い意味にのみ限らんとするものゝ論據は次の如くである。即ちかゝる包括的なる意義に數量説を解するときは、「あまりに一般的に過ぎて、數量説の本質的特徴が何處に存するや明らかでない」(註一)、「凡ゆる貨幣價値理論はこの間の關係を否定するものはないであらうから、皆貨幣數量説の中に入り來ることゝなる」(註二)。苟くも「數量説」を一學説と認むる以上は、多少特殊の色彩があらねばならぬ」(註三)。併し乍らこれら諸學者のかゝる見解は、私見に依れば、貨幣の數量とその價値との間に存在すると考へられる聯關

に就いて單なる外見的、形式的差異にのみ注目し、數量的なる見解と呼べるべきものゝ本質的内容及びその貨幣本質に對する根本觀への内的な論理的必然の聯關を看過してゐるものゝ如くに思はれる。貨幣の數量の増減がそれに對應する正確なる反比例的騰落を貨幣の價値若しくは物價に惹起すとなす見解と、兩者間に單に何んらかの關聯の存在を認むるに過ぎない見解との間に、なんら本質的な原理上の差異が存在するわけではない。そこには單に程度の差異が存在するに過ぎないのである。例へば貨幣數量の變化が價格の變化を、從つて貨幣價値の變化を惹起するものであると云ふことが假りに肯定されるとしても、貨幣數量の變化が直ちにそれに對應する變化を、現實の過程に於ては、貨幣の價値に對して惹起するものではなく、此の點に顧みて、貨幣數量の變化が如何なる過程を経て物價或は貨幣の價値の變化を導くかゞ説明するべきであるとなす見解があるが、此の見解にしても、其の他の條件にして等しき場合には比例的變化を惹起することを否定するものではない。されば、こゝには寧ろ數量説の發展の跡が看取されるのみである。尤も貨幣に對して限界效用の適用を主張するものは、狹義に於ける數量説に對して否定的態度をとる(註四)。蓋し貨幣單位の個人に對する限界效用が、貨幣數量の増加に對應して比例的に低下するとは限らないからである。併し乍ら限界效用の貨幣に對する適用を主張する論者にあつても、貨幣の主觀的價値或は個人的價値或は私經濟的價値ではなくて、客觀的價値或は社會的價値或は國民經濟的價値が問題とせられるや、既に前章に於てみたる如く、一定の條件の下に於ては貨幣乃至所得數量と價値との間に比例關係の存在することを承認せざるを得ない。勿論後述するところのアフタリオンの如く、貨幣價値の決定契機として所得數量以外に心理的要因を導入すると共に所得の増減が直接に物

價從つてまた貨幣の價値に作用するのではなくて、個人の要求を通して變動を與へるとなす論者にあつては所得數量と貨幣の價値との間に比例的關係の存在が否定せらるゝことは當然である。併し乍ら狹義の數量説であれ、廣義に於けるそれであれ、それ等は等しく貨幣に對して内在的な客觀的な價値を否定し、貨幣の價値決定の契機を貨幣の數量に求めんとする基本的なる點に於て何んらの差異も存在しない。彼等にとつて問題とされてゐる貨幣の價値は等しく價格關係の基礎となるそれではなくて、價格の前提の下に構成される價値である。換言すれば價格の逆數値に外ならぬ。かくて貨幣の價値は結局購買力として把握されることとなり商品の價値原理と貨幣の價値原理とは全く分離されることとなる(註五)。尤もアフタリオンは、後に述べる如く、貨幣も亦價値として其の限りに於ては商品價値の一般法則が適用するべきであることを主張し、而して貨幣に對しては信認の要素を考慮することにより、商品價値の原理の貨幣價値に對する適用に對して一定の修正を加へ、かくして貨幣の價値は貨幣の最終單位の與へる満足ではなくして、寧ろ最終單位に認められる效用即ち單位に期待する満足に依存するものであると主張してゐる。而もこれは、彼に従へば、更に價値一般の法則にまで擴大するべきものである(註六)。併し乍らかかる満足も亦價格の存在を前提としたものである。從つてアフタリオンのかかる主張も亦何んら新なるものを附加してはゐない。茲に於て吾々は斷言することが出来る。狹義の數量説と廣義の數量説との差異は單に外見上のそれに止まり、基本的なる諸點に於て兩者は相一致してゐるが故に、吾々は數量説を狹義に解すべき嚴密なる理論上の理由は何んらもつてゐないと。

(註一) 橋爪明男、「貨幣論」、(現代經濟學全集)二四五頁。

(註二) 荒木光太郎、「貨幣と物價」三〇一頁。

同様なる見解はキルマイヤーにも、またシュムペーターにもみることが出来る。キルマイヤーに従へば、數量説は「多くの類縁關係ある科學的なる學說の集合名 (Sammelname) とし、理解」され得 (K. Kirmaier : Die Quantitätstheorie, S. 33.)。シュムペーターに従へば、數量説は其の解し方如何によつて如何なる貨幣理論とも相容れ得るものである云々。(J. Schumpeter : Das Sozialprodukt, SS. 6, 648.)

(註三) 山崎博士、「若干の貨幣問題」二一七頁。

(註四) 例へば L. v. Mises : Theorie des Geldes, SS. 97, 124, ff.

(註五) 例へば S. Budge : Lehre vom Geld, SS. 119—120, 121.

(註六) 尙此の點に關し、A. Afraion : Monnaie, Prix et Change, 邦譯、二九頁。

勿論數量説をかく廣義に解するときは、貨幣に對して實體價値を主張するところの多くの理論家もそのうちに包攝せらるゝことゝならう。さればこそシュムペーターは、既に述べた如く、數量説は其の解し方如何によりて如何なる貨幣理論とも相容れ得るものであると云ひ、また山崎博士は數量説を一學說と認むる以上多少特殊の色彩があらねばならないとせられる所以なのであるが、果して數量説を廣義に解するとき數量説の學問的獨立性が失はれるの恐れあるものであらうか。これを理解する爲めには、吾々は先づ貨幣の本質に對する根本觀と貨幣價値の説明に於ける數量説との聯關の必然性が解明されねばならぬ。此の問題は高田博士によつて貨幣に關する靜的質的問題と動的數量的問題との間に存する必然的聯絡の問題として提出せられ、何んらかの形式に於ける此の「數量的なる見解」をとることは、靜的問題に於てとる一定の立場によつて必然づけられるものであるとの深き洞察が與へられてゐる(註一)。併し乍ら博士に於ても、山崎博士や荒木教授或はキルマイヤ

ーやシュムペーター等と同じ様に、貨幣數量説を廣義に解し、貨幣の數量の増減が何らかの程度に於て常に物價を低下せしむと云ふ見解の意味にとるならば、如何なる貨幣の本質觀ともそれは相容れるものであると主張せられ、更に進んで「金屬説又は商品説の立場は如何にして貨幣數量と容れ得るや。此の立場は貨幣の價値についても一般の財についての如く、生産費(廣義に於ける、從ひて勞働價値説をも含めて)説又は限界效用説をとらざるを得ないであらう。而も其の何れをとるにせよ、貨幣が一の商品なるが故に、數量の増加に伴ひて其の價値(交換價値)は下落するものと考へられる。生産費説は此の供給増加に伴ふ價値の下落を前提として構成せられ難く、又限界效用説は此の關係を是認しながら、進みてそれを限界效用の概念によりて説明せむが爲めの理論を組立てる。從ひて若し、貨幣數量説が極めて漠然と解釋せられ、貨幣數量の増減が貨幣の價値を騰落せしむとのみ見るならば、商品説は生産費説、限界效用説の何づれと結びつくにせよ、それ自體の中に貨幣數量説を含むと認め得られる」と説明せられる(註二)。而して博士の見解に従へば、そのうちに何等かの程度に於ける關係の代りに、比例性の要素(流通する貨幣數量と物價とのそれぞれの變動の大きさに於ける)を加へるときのみ兩者の、即ち商品説と數量説との關係はたち切られるのである(註三)。蓋し「生産の増加は地金數量、ひいては貨幣數量の増加を來たし、貨幣の購買力を低下せしむるはずであると云ふ、而も生産費の低下割ならば、貨幣數量の増加も亦一割なるはずと云ふ論據はいづこにもない。限界效用説についてもまた同様である。貨幣數量の増加は貨幣の限界效用を減少せしめるにしても——貨幣の限界效用が其の購買力(貨幣の價値)を説明しうるものにあらず、貨幣の價値を前提としてその限界效用があるといふ難點は、しばらく此

の際不問に附するとしても——一般商品に於て供給一割増加すればその商品の交換能力が一割減少すると云ふ必然性は認め得べくもない」からである。

(註一) 高田保馬、「貨幣の理論」、(經濟學新講、第三卷)、二九七—二九八頁。

(註二) 高田保馬、「前掲書」、二八八、二九九頁。

(註三) 高田保馬、「前掲書」、二九九頁。

(註四) 高田保馬、「前掲書」、二九九—三〇〇頁。

併し乍ら吾々の見解に従へば、金屬説又は貨幣商品説は如何なる意味に於ても、即ち狹義であると廣義であるとを問はず、價値規定に關する數量的見解とは相容れざるものであり、兩者は絶對的對立の關係にあるものである。若し貨幣商品説を主張する者にして、廣義に於てなりと雖も、數量説の見解と一致するならば、それは單に其の者の理論の矛盾、誤謬の表明に外ならずして、なんら商品説自體が貨幣價値の問題に於て數量説に陥つてゐるとの證據となり得るものではない。博士に従へば、生産費説は供給増加に伴ふ價値の下落を前提とせずしては構成せられ難いものであるが、博士は此處では因果關係を錯倒して居られる。このことはまたリカルドーに於てもみられたところであつた(註)。金銀の流入に基づく貨幣價値の低落は、スミスに於ては金銀の生産費の低下した結果であつたのであるが、リカルドーは此の背後の基礎的な事實を看過して、十六世紀に於けるヨーロッパの金銀の激落を専ら金銀の流入の増加に歸したのである。かくの如くにして彼は生産費説より數量説に轉落するに至つたのであるが、其の原因は更に速く彼の價値理論に胚胎すると共に彼が貨幣を専ら流通手段としての規定に於て捉へた事實に基づくものであることは、吾々の既に指摘せるところである。生産費説

はそれ自體が決して獨立の法則に非ずして、結局限界效用説從つて需要供給の法則從つてまた數量理論のうち包攝せらるべきものであるとの批判は多くの學者によつて與へられるところであるが、かゝる批判は、私見によれば、生産費説そのものをその本質に於て理解せざるに出づるものである。生産費説に向けられたかゝる批判への反批判を茲に再び上げる必要はないであらう。要するに、勞働價値説をも含めて、生産費説をもつて數量的見解とも相容れざる性質のものに非ずとなすは全く皮相なる見解たるのみと云はざるを得ない。

(註) 同様な見解はミルやキルマイヤー等にもみられる。ミルに於ては貴金屬の生産費の變化が貨幣の價値に作用するのは貨幣の數量を増減することによつてのみであり(J. S. Mill: Principles, Vol. II, pp. 8—10)、同様にキルマイヤーに於ても、金の生産費が貨幣の價値を支配すると云ふ事情を仔細に分析してみれば、金の生産費が低下して、貨幣價値の下落するのは一に數量の故である。されば生産費説は少くとも數量説に對立するものではなく、寧ろ數量説を前提にもつものであると云ふ。かくして生産費説は終局に於て純粹に數量説になり終つてゐると云ふ自己の主張を靜態論と動態論に分つて詳細に説明してゐる。(K. Kirmaier: Die Quantitätstheorie, SS. 80—82)

限界效用價値學説の基礎の上に立ちて而も貨幣の商品性を主張し、且つ貨幣の價値に就いて限界效用説の適用を主張するときは、ひとは數量的見解に陥らざるを得ないと説かれる高田博士の主張は、其の限りに於てはまことに正當なるものである。限界效用論者が屢々金屬主義の見解を表明して居り(例へばメンガーの如く)、また貨幣をばその機能の故に價値評價の對象として、從つて一つの經濟財と看做せるは(例へばウィザー、ヘルフェリッヒ等の如く)吾々の既に學んだところである。併し乍ら限界效用説の主張者にとつては、貨幣が實體價値ある商品でなければならぬと云ふ論理上の必然性は存在しない。既に本質論に於て述べた如く、彼等

は商品と單なる財貨との本質的な差異を認識してゐない。限界效用説に従へば、價値は一般に物それ自體に固着せる性質ではなくて、外界の客體に對して有する人間主觀の關係に外ならぬ。されば事物は單なる實體によつて價値をもつものではなくて、一定の機能を果すことによつて直接にか間接にか人間の欲望を充足するが故に價値をもつのである。貨幣もそれが例外ではあり得ない。紙幣と雖も貨幣的機能を果すが故に本來の貨幣であり一つの經濟財に外ならぬ。かくして彼等に於ては紙券貨幣の貴金屬貨幣に對する同權の定立が論理上に於ても主張せられる。されば限界效用説が商品説に結びつき得べき論理上の必然性は何んら存在し得ないのである。商品説が貨幣の價値に就いて限界效用説によるときは、寧ろ自らを否定するときでなければならぬ。

博士に従へば、貨幣の價値と數量との間に比例性の要素を認めることが商品説と數量説との關係を斷ち切る契機である。併し乍らかゝる見解も亦誤謬たるを免れない。貨幣の個人的價値が問題とせられる場合には、確に數量と價値との間には比例的關係は存在しないであらう。併し乍ら限界效用説の立場に於ては、貨幣の價値は結局機能價値であり、商品價値の反射である。此の場合には、貨幣の一單位に反射される價値は商品及び貨幣の數量の増減に比例して増減することゝならう。従つて比例性の要素の肯定となる。かくては、限界效用説の基柢の上に立つ商品説は比例性の要素を導入することによつても數量説との關係を斷ち切れ得ないことゝなる筈であらう。商品説と數量説との間に存在すると考へられる聯關は比例性の要素を導入することによつて斷ち切れ得るのではない。兩者の間には始めからかゝる斷ち切れ得べき聯關は存在しないのである。商品説は如何なる意味に於ても數量的見解と相容れ得るものではない。商品説は貨幣の數量が其の價値をではなく

して、逆に貨幣の價値がその數量を規定すると考へる。即ち商品の價格總額を一定とし、貨幣の流通速度にして不變ならば、貨幣の流通數量は貨幣自體の價値によつて規定されると商品説は主張するのである。かくして商品説と數量説とは相互に無關係な獨立の存在であり、論理上の矛盾を犯すことなくして兩者の間に如何なる聯關をも認め得ないと云ふことをひとと理解すべきである。

冒頭に於て述べた如く、貨幣の本質を以つて、専ら流通手段としての規定に於て理解するときは、貨幣の價値決定の契機は必然に之を其の數量に求めざるを得ない。されば外見的には、貨幣數量説は貨幣本質に關する見解から云へば、互に著しく相異なる諸學派から支持せられてゐる（註一）が如くであるが、實際上はそれ等の論者がそれぞれ異なる立場に立ちながら、貨幣の本質の把握に於ては流通手段としての機能に合一點を見出してゐるからに外ならない。而して貨幣本質のかゝる把握は商品説の基礎的理論と全く矛盾するものではあるが、職能學説若しくは指圖證券學説或は抽象的觀念學説に於ては、それは論理上必然に到達すべき點である。（茲に改めて吾々が後の三者を名目主義學説として貨幣商品學説に對立せしめた事實を想起すべきである）就中かゝる見解の最も性格的なるは指圖證券説に於て看取さるべく、さればこそシムムベーターは貨幣數量説の根本的なる思想が指圖證券學説とはたゞに相容れるといふのみではなく、寧ろ指圖證券學説をば貨幣數量説の層深き基礎づけとしてすら要求するものであるとなせる所以なのであらう（註二）。蓋し指圖證券學説に於ては「貨幣はそれ自體として何等の價値を有しない。その有するところの機能は商品に對する要求、云はゞ財貨への參與能力である。それ故に、それ自體として何等價値なき貨幣はすべて他の要求を充し得むが爲めに提供せら

れる。その總體に對して賣らるべき即ち移動すべきすべての商品が引かへに渡される。渡さるゝ商品の數量は提供せらるゝ貨幣量に對して按分的である。貨幣一單位當りの商品の分前が貨幣の購買力を意味することゝなる。かくて提供せられた貨幣の數量と引渡さるゝ商品の價格總量とは、合一しなければならず、従つてまた、商品の價格、逆に云へば、貨幣の價値が提供せられたる貨幣の數量と一定の比例的關係に立たざるを得ぬのである(註三)。かくして明なることは、貨幣の價値に關する數量的見解は指圖證券説の必然的な歸結に外ならぬと云ふことである。吾々は再び高田博士の言葉を引用しよう。「兎に角——と博士は書かれる——貨幣の非商品性を認むる限り、提供せらるゝ貨幣數量と商品數量との間の數量的關係を認むる外はなく、従つて此の點に關するかの數量的見解は指圖權説の必然的な結論である。而も此の指圖權説以外の立場をもつてしては、貨幣數量説にせよ、その他の數量説にせよ、到底充分に支持し得られざるものである。私見によれば、指圖權説と貨幣の價値に關する數量的見解とは相共に起伏する。云はゞ其の間に必然的な聯絡がある。」(註四)。

(註一) 高田保馬、「貨幣の理論」(經濟學新講、第三卷)、二九八頁。

(註二) J. Schumpeter : Sozialprodukt, S. 648—649.

(註三) 高田保馬、「前掲書」三〇〇頁。

(註四) 高田保馬、「前掲書」三〇一頁。

更に詳説しよう。指圖證券學説の出發點は、吾々の學べるところに従へば、團體經濟の觀念であつた。そこでは各人はすべて社會のために勤勞し、社會全體は社會全體のために勤勞する。されば各經濟主體は、それぞれ社會に對して提供せる給付の大きさに應じて、反對給付を受けとる權利を有すべきである。かくて貨幣は、國

民經濟上より云へば、前行給付によつて獲得した權利の證憑であつて、其の權利の客體は社會的生産物に外ならない(註一)。従つて或る人が或る行爲によつて貨幣を得たとすれば、彼は之に相當するところの反對給付に對する債權者となつたことを意味する。ところで社會的生産物の配分は國家の手によつて行はれるのではない。權利の證憑たる貨幣が之を行ふのである。従つて指圖證券説に於ては貨幣の本質は生産と消費との媒介物として把握せられる。換言すれば貨幣は各人の生産的寄與と享樂財との不斷の交換の過程を媒介するものである。貨幣をかく解するときはそれは確かに劇場の切符となら異るところがないであらう(註二)。従つてかゝる貨幣の本質觀は當然に貨幣の價値に關して、商品價値の原理とは異つた、特殊なる價値決定の原理を要請せざるを得ないのである。

(註一) 社會的生産物の概念内容の規定に關しては本書、三四四—三四五頁。

(註二) J. Schumpeter : Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie, 1908, S. 287, 邦譯、七二頁。

指圖證券説の主張者の商品價値の理論は、云ふまでもなく、主觀的價値理論である。併し乍ら貨幣はそれ自體何ら人間の欲望を充足せしめるものではなく、従つてそれは直接評價の對象とはなり得ざるものである。されば貨幣は固有の價値を有するものではなく、其の價値は單に物價の反映であるに過ぎない。換言すれば、貨幣の交換手段としての價値即ち購買力に外ならない。されば指圖證券説に於ては、貨幣の價値理論は商品價値の理論の一の特殊なる場合ではなくして、兩者は各々獨立に併存する二ヶの價値原理である(註)。而して貨幣

の價値はかく貨幣の購買力として把握せられるが故に、それは商品價格の逆數値として現はれる。ところで貨幣は社會的生産物に對する指圖證乃至參與手段に外ならないが故に、社會的生産物を一定とするときは、貨幣の各單位に與へらるべき生産物の量は貨幣の數量の増減に反比例する。かくの如くにして、指圖證券説に於ては、貨幣の價値決定の契機は之を必然に貨幣の數量に求めざるを得ないと共に、その問題とされる貨幣價値は價格水準を前提として成立するものであつて、之を構成するところの貨幣價値ではないのである。併し乍ら吾々の既に屢々述べ來つた如く、一般價格水準は貨幣價値を前提としてのみ成立するのであつて、一般的等價形態としての貨幣の成立を前提しなければ一般價格水準は考へられ得ない。この前提となつてゐる貨幣價値そのものに就いては彼等は何んら説明しようとはしないのである。その上彼等は價格を變化せしめると考へるところの貨幣の數量は何故に變化するかを問はふとしない。彼等はまさに説明を必要とするものによつて説明せんとするのである。それ故に彼等によつては問題は依然として少しも解明され得ず、寧ろ新たな問題が提出されるに過ぎないのである。

(註) 此の點については高田保馬博士も次の如く述べて居られる。「貨幣の本質について指圖權説をとるときには、財の價格の説明に於て、限界效用説をとるにしても貨幣の價値の形成變動の説明に於て限界效用説の上に立つことは出來まいと思ふ。私も前に財の需給の關係によりて價格の形成せらるゝ過程を説明するに當り、需要を一に貨幣の限界效用を中心として論を進めた。併しながら、此の場合貨幣の購買力、即ち價値はすでに前提せられてゐる。前提せられてゐるところの貨幣の價値そのものは限界效用説自體の説明し得るところではない云々」。「貨幣の理論」、『經濟學新講』第三卷(脚註)三〇三—三〇四頁、尙、S. Budge: *Lehre vom Geld*, SS. 110—111, 120—121, 125, 126。

貨幣數量説に於ては貨幣の價値は商品價格の逆數値として現はれるが故に、若し吾々が貨幣供給と結びつけられた總ての複雑な事情を度外視するならば、即ち多數の貨幣種類、換言すれば貨幣及び貨幣代用物の流通並びに時間の流れの影響を無視するならば、其の最も單純な素朴的形態に於ける主張は次の如き等式をもつて表示することが出来るであらう。

$$P = \frac{M}{Q} \text{ 或は } G = W \cdot P$$

茲にPは商品の價格を、M及びGは貨幣の數量を、Q及びWは商品取引の總量を、W.Pは商品の價格總額を意味する。

數量説はボーグン(註一)、マン(註二)、等よりロック(註三)、ヒューム(註四)、リカルドー(註五)、を経てミル(註六)、に至つて大成され、ケンブリッジ學派によつて更に發展せしめられた。貨幣の流通速度の問題が導入せられ、更に貨幣の數量そのもの、意義が明確にされるに至つたのはロックに於てである。彼以前の素朴的なる數量説に於ては漠然と貨幣の全量に對して商品の全量を對立せしめ、物價の騰落は兩者の比例の變動によつて惹起されるものとなされてゐた。併し乍らロックは流通速度の大なる場合に於ては、同一の貨幣數量も其の働きがそれに對應して増大し、流通速度の小なる場合には、それと逆の現象を生じ、従つて前者の場合に於ては貨幣の價値は低く、後者の場合にはそれが大なることを主張した。而してその貨幣の數量に於ても、退藏貨幣と流通場裡にある即ち作用態貨幣とを區別し、物價に對して影響を及ぼし得るものは後者であつて、前者は何んら貨幣價値に影響し能はざるものであることを説いたのである。併し乍らロックに於ては未だ信用な

る要素が物價に對して貨幣の數量と同一の作用をもつものであることは認識されなかつたし、また貨幣量について、退藏貨幣と流通貨幣とを區別したに拘らず、商品量に對してはかゝる區別は設けられなかつた。此の二點に於ける修正はヒュームによつて爲されたところである(註七)、尤もヒュームは貨幣の流通速度に關しては何んら言及するところがない。リカルドが流通速度についての認識をもつてゐたか否かについては異論がある。ディールに従へば、リカルドの次の言葉即ち「貨幣の價値並びに支拂の額に變化がなければ、必要とせられる貨幣の數量は貨幣の使用に際して爲される節約の程度に依存する。若し銀行券又は鑄貨が殆んど或は全く用ひられず、而かも日に數百萬の額にも上るところの銀行家に振宛てられた小切手——この手段によつて貨幣は或人の勘定口座より他の人の口座にひき移される——によつて支拂がなされないとするならば、明らかに、著しく多量の通貨が必要とされるか、或は同じ結果に歸着するが、同一數量の貨幣が非常に騰貴した價値で通用し、それ故にそれは増加した支拂額に役立つであらう」(註八)と述べてゐることから、リカルドは貨幣價値決定の一要因として明らかに貨幣流通速度を認識してゐたことが推測されると云ふ(註九)。之に對して、吾が橋爪助教授は、若し流通速度の意味を普通の解釋に従つて一定期間内に貨幣が轉々する平均回數とするならば、リカルドのこれ等の言葉のみを以つてしては、彼が流通速度を貨幣價値の一決定要因としてゐたとは斷定し得ないとせられ、唯だ小切手等の所謂信用乃至信用手段の増減が恰も貨幣數量のそれと同じ様に、貨幣價値に影響することを主張してゐるのみと述べられてゐる(註十)。併し乍ら信用による支拂方法並びに振替決済の方法によつて大量の貨幣が節約せられることを論じてゐる點をよく吟味すれば、リカルドが流通速度の

問題を認識してゐたと解することも許されないことではない。蓋しかゝる決済方法によつて貨幣の流通速度は著しく増大せしめられるものだからである。尤もこの場合、助教授は「普通の解釋に倣つて」と云ふ條件を附して居られ、リカルドが全然貨幣の流通速度を認識してゐなかつたと積極的に主張されてはゐない。論争はただリカルドの言葉の解釋如何にかゝつてゐる様に思はれる。吾々は重要ならざる問題にこれ以上停滯したくない。

貨幣の價値決定要因としての流通速度は、橋爪助教授に従へば、次の如く解釋される。「流通速度の大小増減は、貨幣價値に影響を及ぼすけれども、それは常に流通貨幣數量の大小増減を促し、それを通じて始めて貨幣價値に影響を及ぼすのである。故に數量説に於ける貨幣數量の意味を活動状態にある貨幣、即ち流通貨幣數量とするならば、貨幣流通速度は最早貨幣數量と同一列に立つて、同時に貨幣價値を左右するところの獨立の一要因たり得ない」(註十一)。併し乍ら流通貨幣數量をもつて、此の如く、既に流通速度が考慮されたものとして廣く解するか、或は從來の見解の如く、流通貨幣量を一定のものとして前提し、流通速度を別個に考慮するかは單に見解の相異に過ぎず、其の間になら原理上の差異は存在しないのではないかと考へられる。

(註一) J. Bodin : *Response aux paradox de nide maitroit touchant Liencherissement de toutes les Chores et des mannaies*, 1568.

(註二) T. Mun : *England's trade by foreign Treasure*, 1664.

(註三) J. Locke : *Works*, Bd. 4.

(註四) D. Hume : *Essays, Moral, Political and Literary, Essays and Treatises*, Vol. 1.

- (註五) D. Ricardo : Principles of Political Economy and Taxation.
 (註六) J. S. Mill : Principles of Political Economy.
 (註七) K. Diehl u. P. Mombe t : Ausgewählte Lesestücke zum Studium der politischen Ökonomie. I. Band. Zur Lehre vom Geld. 3. Aufl. 1920. SS. 50, 56.
 (註八) Ricardo : Economic Essays „Proposals for an Economical and Secure Currency.“ 1926. p 160.
 (註九) K. Diehl : Über Fragen des Geldwesens und der Valuta. S. 224.
 (註十) 橋爪明男、「貨幣論」(現代經濟學全集)二七七頁。
 (註十一) 橋爪明男、「前掲書」二五〇頁。

既に指摘せる如く、數量説が大成せられたのはミルに於てである。併し乍らミルによつては何んら獨創的な見解が附加せられたわけではない。彼に至るまで發展し來つた數量説が彼に於て整理され一層明快な秩序と叙述が與へられたに過ぎないのである。「他の事情にして等しき限り」なる數量説の一般的前提條件はミルによつて始めて設定され、かくして數量説は彼に至つて正確なる表現を得たとせられる所であるが、此の「他の事情」が何んであるかは解明せられるところがなかつた。之を問題として取りあげ、他の事情に變化ある場合、貨幣數量の増減は如何なる過程を経て價格表現を得るかを探究せるは所謂ケムブリッジ學派である。今日、貨幣の數量と價値との聯關を考へるものは單純なる貨幣數量ではなくて、所得數量を問題とし、之によつて貨幣自體に對しても尙質的要素を考慮せんとする。これは、既に指摘せる如く、ウィザーによつて始めて導入せられたものである。かくして貨幣の價値は貨幣所得と實質所得との數量關係のうちに表示されるとせらるゝに至つた。さて以上に於ける數量説の歴史的發展の跡を概観して、數量説の主張を吾々は次の如き方程式に整理するこ

とが出来らざらう。

$$P = \frac{M'V + M''V' + M'''V'' + \text{etc}}{Q}$$

Pは商品の平均價格を意味し、Qは其の賣買の總數量を、Mは貨幣(鑄貨、紙幣、銀行券即ち一般に現金と稱せらるゝもの)の流通總數量を、Vは其の流通速度を、M'は所謂預金貨幣の數量、V'は其の流通度、M''は預金貨幣以外の流通手段即ち小切手、手形等の數量、V''は其の流通速度を意味する。此の交換方程式はまた次の如く書きかへられる。

$$P = \frac{\sum M'V}{Q}$$

かくて數量説に於ては方程式右邊の項Pは左邊の項M'V及びV'V'と正比例に變動し、Qとは反比例に上下すると云ふのである。

第二節 フィッシャーの交換方程式

第一款 因果關係を確定せんとする彼の交換方程式

數量説を交換方程式によつて論證せんとする試みは、ニューコム(Simon Newcomb)によつて先鞭をつけられたのであるが、更にエッジワース(Edgeworth)、ハドレー(Hadley)、ケムメラ(Kemmerer)等の研究に負ひつゝ數學的取扱を發展せしめたものはアービング・フィッシャーである。フィッシャーに従へば、

貨幣の本質は交換の媒介物たることにある(註一)。貨幣は直接に人間の欲望を満足せしめ得るものではなく、その有するは人間の欲望を充足せしめ得るところの財貨を購買する能力に外ならない(註二)。従つて貨幣の価値は、彼に於ては、専ら貨幣の購買力として現はれる。従つてまた貨幣価値は價格關係の基礎となる価値ではなくて、寧ろ反對に價格概念の前提のもとに構成される価値である。而して價格は貨幣の物理的數量の比率と考へられ、財の価値はその價格に其の數量を乗じたものと解される。例へば小麦の價格が一ブッシュェルに付半弗であるとすれば、小麦百ブッシュェルの価値は五〇弗である(註三)。價格は單に貨幣と他の財貨との數量關係としてのみ認識せられ、貨幣が何故に商品と等置せられるのかは何んら問題とされてはゐない。

(註一) I. Fisher: *The Purchasing Power of Money: its Determination and Relation to Credit, Interest and Crisis*, 1922, p. 8. 金原賢之助・高城仙次郎共譯「アービング・フィッシャー貨幣の購買力」一〇頁。

(註二) *ibidem*, pp. 31, 32. 邦譯「四一五頁」。

(註三) *ibidem*, pp. 3-4. 邦譯「四一五頁」。

さてフィッシャーは、貨幣の價值騰落と貨幣の數量の増減との間の比例的關係の存在を論證する爲めに、次の如き交換方程式を用ひる。

$$E = MV + M'V' = \Sigma PQ$$

蓋し方程式左邊の項に於ては、フィッシャーに於ては、財の購買の爲めに支出された貨幣の總額をばEを以つて表示し、Mをもつて社會に流通せる貨幣の平均額とし、Vを以つて貨幣の流通速度とするを以つて、EはMVとして之を表示することが出来、右邊の項に於ては、Pは賣買財貨の平均價格を表示し、Qを以つて該財貨の

數量となすが故である(註)

(註) 此處で問題が起る。正井敬次氏の述ぶるところによれば、フィッシャーは貨物については消費財を問題としてゐるのであると。されば「Eは消費財に向つての支出であり、換言すれば、其れは所得説に於ける所得である。かくしてフィッシャーの交換方程式は、要するに消費財の總價格は所得の總額であることを意味するものであり、而してまた消費財の價格は所得量と財量との關係によつて定まると云ふことを意味するものに他ならぬ。右の如くして、フィッシャーの方程式は所得説を公式化せるものであると云つて差支へない」更に氏に従へば、フィッシャーの數量説に對する氏のかゝる見解は次の事實によつて論證せられる。蓋し、フィッシャーの貨幣數量説は、フィッシャーが認めて以つて貨幣に於ける特殊の性質となす所の「貨幣には人の欲望を充足するの力がなく、たゞ斯くの如き力を有する物を購買する力を有するのみであると云ふ事實」を以つてその説の根據とする。是に於てか、フィッシャーの所謂貨幣の購買力なるものは、貨幣に於ける一の反射的の價值であること、云ふまでもない。

而して斯くの如きはまた等しく所得説に於て問題とせらるゝ所の貨幣價值である。斯くの如くにして、フィッシャーの方程式が所得説の意味に於ける均衡の理論を表現するものとみらるゝに至ることが當然である(「正井敬次、「貨幣價值の研究」、一八七—一八八頁)。而して氏の言より推測すれば、「多くの貨幣論の著述には貨幣數量説に於けるフィッシャーの眞意が紹介されてゐない」のはかゝる事實を看過することに基因してゐるものゝ如くである。吾々も亦教授のかゝる見解に賛成したい。フィッシャーは勿論歸屬理論より導出さるべき消費財の價格と生産財の價格との論理的聯關に就いては何事も述べてゐない。併し乍ら方程式の具體的説明をば常に消費財をもつてなしてゐる彼の全體系より按ずるならば、彼が主觀價值説の立場よりすれば、貨幣は終局に於て消費商品に關聯する如き交換行爲に於てのみ構成され、生産財や營利手段が交換される場合にも、それは獨立なる價值を構成されずして——これは價值の歸屬理論の論理的歸結である——その價格は消費商品について存在するし、それより貨幣の價值を決定する價格に適應せしめられるが故に、數量説は消費商品の交換にあつて作用する貨幣の數量關係に結ばれなければならぬとの認識を前提として出發してゐることは容易に推知し得られると思ふ。従つてフィッシャーの方程式をもつて所得説を公式化するものとされる正井教授の見解は解してもつてより眞相に近きものと云ふべきであらう。さればこそシムムベ

ターは、彼の貨幣所得の概念はフィッシャーの意味に解されてゐること、また彼の方程式が貨幣の能率の定義と右邊の項の大きさの享樂財へのそれに對應する限定を除いてはフィッシャーの方程式と完全に一致するものであることを述べてゐるのである (J. Schumpeter : Das Sozialprodukt und Rechenpfennige. SS. 635, 675)。

交換方程式右邊の項 (ΣPQ) は更に之を省略して PT を以つて表示される。従つて前の方程式は $MV + M'V' = PT$ と書きかへられる。蓋し此の方程式に於ける P は總べての P の加重算術平均であつて、 T は Q の總和であり、従つて P は一般物價の標準を表示し、 T は取引高を表示するものであるから (註)。

(註) I. Fisher : *ibidem*. pp. 24—28. 邦譯、三一—三五頁、六三頁。

併し乍らフィッシャーに於ては、銀行當座預金たる所謂預金通貨 (bank deposit) M' の數量と貨幣の數量との間には一定の比例關係が存在し、 M の數量の變動はそれに対応せる M' の數量の變動を惹起すると考へられてゐる。蓋し彼によれば、(イ) 預金貨幣の數量は常に手許準備金によつて制約せられ、前者は後者と一定の比例を保たしめられ、更に (ロ) 小切手使用と現金使用との間には、便宜並びに慣例の比例が存在して、普通の個人又は會社は預金額とその手許現金高との間に略々一定の割合を保たしむるものであるからである (註)。かくて方程式 $MV + M'V' = PT$ は簡單に $MV = PT$ に書き變へられる。

(註) I. Fisher : *ibidem*. pp. 46—53. 邦譯、六五—六九頁。

さて此の方程式によつて意味されるところのものは、フィッシャーに従へば、(一) Q 及び V に何等の變動がない限り、 P は M の數量と正比例に變動するものである。(二) M の數量及び Q に何等の變化がなければ、 P は

V と正比例に變動する。(三) M 及び V に何等の變動がなければ、 P は Q と反比例に變動する、と云ふことである (註)。

(註) I. Fisher : *ibidem*. pp. 52—58, 150. 邦譯、六九、一九五頁。

かくてフィッシャーに於ては、貨幣の購買力を決定する原因は M と M' の數量及びこれら二者のそれ々の流通速度、即ち V 及び V' 並びに Q である。而して是等の原因と其の結果たる P とが叙上の如き交換方程式によつて連絡されるのであるから、交換方程式は貨幣の購買力決定の法則を示すものであると云ふことになるわけである。併し乍ら方程式は一般に函數關係を示すものであつて、因果關係 (Causation) を意味するものではない。然るに彼にあつては、叙上によつて明かなる如く、之によつて方程式左邊の項と右邊の項とは因果關係にあることを示さんとするものである。されば彼自身も交換方程式はそれ自體因果關係を意味するものではないことを斷つて居り、然る後、方程式の函數關係以上に、叙上の命題に對して因果關係を確定せんとするのである (註)。

(註) I. Fisher : *ibidem*. pp. 149—151. 邦譯、一九三、一九五頁。

さてそこで、貨幣の數量及び方程式中の其の他の原因の購買力に及ぼす影響並びに是等要因相互間の影響の問題が考察される。過度期間の限られたる範圍に於ける場合を除けば、貨幣の購買力に直接作用する五要因、即ち $M \cdot M' \cdot V \cdot V' \cdot T$ の相互間に於ける影響は次の如き状態にあることが示される。先づ

(A) 貨幣 M の數量に比例して預金貨幣量 M' は増減する。蓋し一定の産業並びに文化の状態の下に於ける預

金額は流通貨幣の數量に比して一定不動なる比率を保つ傾向があるからである。

(註) I. Fisher : *ibidem*, p. 151. 邦譯、一九六頁。

(B) 貨幣Mの數量並びに預金貨幣M'の數量の變動は、之によつて $V \cdot V'$ に變動を生ぜしむるものではなく單にPにのみ影響を與へるものである。然るに數量説の反對論者は貨幣數量の増加は流通速度を減少せしめ、從つて價格に影響を及ぼさないと主張する。之に對してフィッシャーは次の如く批判する。尤も交換方程式は此等の原則を肯定するものでも、將たまた否定するものでもない。蓋し交換方程式其のものゝ示す所のみを以つて之を論ずれば、貨幣數量Mと預金數量M'とは各々其の流通速度 $V \cdot V'$ と反比例して變動するものでさへあるかもしれない。假りに之を事實とすれば、貨幣數量Mの増加はVを減退せしめるために悉く其の影響力を傾注し、Pに對しては何等の影響をも及ぼすことが出来ないであらう。故に若し「數量説」の反對論者がかゝる關係の事實であることを證明することが出来たならば、交換方程式を否定し得たと云ふ可きであらう。併し乍らこれ等反對論者は此の關係を證明しようと試みたことすらないのである(註一)。更に彼は他の方面から自己の主張の正當なることを論證する。「今假りに流通貨幣の倍加が直に物價を騰貴せしめずして、却つて其の流通速度を半減させたと假定せよ。さすれば、勿論各人は其の支出金額の多寡に應じて用意した手許現金並びに當座預金の一部が遊金となつたことを發見するであらう。何となれば、貨幣の數量が二倍となつたのにも拘らず、物價は二倍の騰貴を來さないから、各個人は是れ迄自己の便宜上より打算して常に手許に用意せる貨幣並びに銀行に用意せる當座預金の數量の二倍を有することゝなるからである。かくて各個人は財貨を購入し、以つて

其の剩餘貨幣及び預金を放散せんとするに至るであらう……從つて此の比較的不必要な餘剰金を財貨と交換せんと欲するから、この結果は必然に其の價格を騰貴させるに至る」(註二)。かくて彼は、「要するに貨幣並びに預金の流通速度は、既に論ぜる如く、技術的諸條件(technical conditions)——即ち人口の密度、商慣習、運輸の遲速並びに其の他の技術的條件(青木註)——に依存するものであつて、流通貨幣の數量に對して何等の關係をも有しないものである」と結論する(註三)。

(註一) I. Fisher : *ibidem*, pp. 151-152. 邦譯、一九六—一九七頁。

(註二) I. Fisher : *ibidem*, pp. 153-154. 邦譯、一九八—一九九頁。

(註三) I. Fisher : *ibidem*, p. 152. 邦譯、一九七頁。

(C) 貨幣Mの數量並びに當座預金M'の數量の増減は、 V 並びに V' に對して、同様に Q に對しても變動を生ぜしめ得るものではない。蓋し彼に從へば、貨幣の増加は農産物並びに製造品を増加し又は貨物列車若しくは汽船の速力を増大せしめることは出来ないであつて、商品取引總額の大小は天然の富源と技術的條件とによつて定つて居り、敢えて貨幣の數量に依らないからである。生産・運輸並びに販賣機關は貨幣の數量と沒交渉なる生産要具及び生産技術の問題に外ならない。ただ貨幣數量が賣買取引高に影響を及ぼすが如く思はれる點は、貨幣の鑄造と貨幣用金屬とに關係を有する取引に影響を及ぼすことによつて生ずるものゝみに過ぎない。蓋し金貨の増加は金製品賣買高の増加を來たし、金探掘機の販賣、鑛夫の要具、分析機械及び労働者の勞務に對する需要を増加すると同時に、之との關係産業に對しても影響を與へる。例へばより多くの金裝飾品が販賣

さるれば、銀装飾品や金剛石の販賣高は減少するかも知れない。また紙幣の發行は製紙並びに印刷業、銀行及び政府職員の雇用等に影響を與へるであらう。併し乍らこれ等の變化は、取引の全體に對比すれば、誠に僅少のものであるに過ぎない。更に物々交換の介入によつてQの増減が招來されるとなす論者があるかもしれないが物々交換による取引高は現代の取引の一小部分を占めるに過ぎない。かくてフィッシャーは貨幣の數量の増減は、貨幣と引換に賣却せられる財貨の數量に對して著しい變動を生ぜしめ得るものではないと結論する(註)。

(註) I. Fisher : *ibidem*, pp. 151, 154-157, 158. 邦譯、一九六、二〇〇—二〇三、二〇四頁。

(D) 既に述べた如く、預金Mは常にMによつて左右せられるのである。併し乍らQの増加は小切手取引と現金取引の割合に關する社會の慣習を修正し、Mに對してM'を比較的増加せしめんとする傾向がある。其の結果は通貨膨脹となり、金貨幣國に於ける金貨の流出若しくは金貨の鎔解を惹き起す。若し該國家が紙幣國であれば、紙幣の増發と正確に同一の結果を惹起し、物價を急騰せしめる(註)。

(註) I. Fisher : *ibidem*, pp. 162, 165. 邦譯、二〇九—二一〇、二一四頁。

(E) V及びV'の變動の影響はPに對してのみ現はれ、M若しくはQに對して影響を及ぼさない。併し乍ら諸外國と貿易關係を有する或る特定の國に於けるVの變動は、其の國に於けるMの流通高をして反對の方向に變動せしめ、其の結果、各國間に貨幣分布の移動を來たし、貨幣用並びに工藝用間にも貨幣用金屬の移流をみるに至る。従つて一國に於てV・V'を増加する結果は、輸出によつて其の國に於けるMを減少し、それに相當してM'を減少し且つ世界一般にPを稍々騰貴せしめる(註)。

(註) I. Fisher : *ibidem*, pp. 164-165. 二二二—二二三頁。

(F) Qの増加は結局Mの増加を誘致するに至る。而してQの變動は、それが個々の取引に及ぼす場合に、流通速度にも影響を及ぼす。従つてQの増加はM、M'またはV、V'の増加とは異り、物價に及ぼす影響以外に他の結果をも生ずる。即ち交換方程式の他邊の要素V並びにV'及びM對M'の比の増加是れである。若し取引量の増加が直接に交換方程式の右邊を増加せしめると同じ程度に、左邊の各項に及ぼす影響が左邊を増加せしめるならば、Pはなんらの影響をも蒙らないであらう。若し又左邊に及ぼす影響が右邊に及ぼした影響に優るとがあれば、Pは騰貴するであらう。ただ左邊に及ぼす影響がQの増加よりも少ない特に限りPは下落し、而も其の下落はQの増加に比例しなす(註)。

(註) I. Fisher : *ibidem*, pp. 165, 167-168. 邦譯、二一四、二一七—二一八頁。

第二款 その 批判

貨幣の購買力に直接作用するところの要因たるM・M'・V・V'及びTの相互間の影響は以上の如く説明されてゐるが、吾々は之れに對して先づ第一にMとM'とが常に略一定の比率を保つと斷定し得るか否かに就いては疑ひなきを得ない。市場の事情殊に景氣の變動は著しく此の比例を動搖せしめはしないのであらうか。然りとすれば、フィッシャーの主張する如く、Mの倍加がM'を二倍するとの結論は生じ得まいと思はれる。

M及びM'の變動がPにのみ影響を與へて、V及びV'にはなんらの影響を與へないと云ふことも吾々の承服し

得ざるところである。吾々はフィッシャーが彼の反對論者に要求するところの證明を、即ちM及びM'の増加はV及びV'にのみ影響して、Pにはなんらの影響をも及ぼすものではないと云ふ證明を與へることにさまで困難を感じない。フィッシャーは、M及びM'の増加がPを騰貴せしめずして、V、V'を半減させたと假定する場合に、それだけ手許遊金（現金並びに當座預金）が増加するから、結局は各人はその餘剰を以つて財貨を購入せんとし、従つてPを騰貴させる結果となると考へるのである。確かに、金貨幣ではなくて、紙幣のみが流通してゐる場合にはかく云ひ得るであらうし、またM及びM'の二倍の増加は、V及びV'を半減せしめることなくして、Pを二倍に騰貴せしめると云ふことも出来るであらう。其の上には彼はV及びV'は技術的條件に依存し流通貨幣の數量に無關係であると云つてゐるが、紙幣が濫發される恐れある場合には、流通貨幣量の増加はV及びV'を増加せしめ、かくして貨幣量の増加より以上にPを騰貴させることゝならう。併し乍ら金貨幣が流通してゐる場合には事情は別である。蓋し金貨幣がそれ自身の内在價値以下にしか通用しない場合には、それは流通界より姿を没し、退藏貨幣として固定するからである。されば他の條件にして等しき限り、金が貨幣として流通してゐる場合には、貨幣の數量はその流通速度に反比例して變動する。總ての條件が一定してゐる場合には、貨幣の數量は増加し得ないのである。

(C) に對して(註)及び(D)の前半に對しては吾々と雖も異論がない。併し乍ら、Qの増加に基づくMに對するM'の増加が通貨の膨脹を惹き起し、金貨幣國に於ては金の流出或は金貨の鑄解を結果せしめ、紙幣國家に於ては物價を騰貴せしめると云ふ後半の見解に對しては異論がある。Qの増加は即ち商品の價格總額の増加

である。従つて貨幣の流通速度を一定とすれば、それに對する通貨の増加を必要とする。従つてそれに對するM'の増加は決して通貨の膨脹ではない。従つてまたフィッシャーの考へる如き現象は之を惹起し得ない。それは唯だQの増加に對應する以上のM或はM'の増加がもたらされた時のみ考へられることであらう。

(註) 然るに高田保馬博士に従へば、貨幣の數量の變動は財の取引數量の變動の上に影響を及ぼすものであると主張される(「貨幣の理論」經濟學新講、第三卷「三一二頁」)。これ高田博士はMの増加はQの増加の結果であること、Mは獨立變數ではないといふことを認識され得ざるに基づくものである。此の點に就いて、ひとは尙 Budget: Lehre vom Geld, SS. 132, 133, を参照され度い。

フィッシャーはV及びV'の變動はPに對してのみ影響を與へ、Mに對して之を與へぬと云ふ。(Qに對してそれが影響を與へぬと云ふは正しい)併し乍らかく云ひ得るのは(B)に對する批判に於て明かなる如く、金貨幣の代りに紙幣のみが流通してゐる場合であらう。金貨幣が流通してゐる際には事態は寧ろ逆である。尤も彼は外國との貿易が行はれてゐる際にはVの變動は其の國に於けるMの流通を反對の方向に變動せしめるものであることを認める。而して其の結果は、彼に従へば、各國間の貨幣分布の移動及び貨幣金と工藝用金との轉流を生ぜしめるものである。これ所謂「金の自動性」なる見解の誤謬に出づるものであつて、根本的には貨幣の退藏貨幣としての機能を理解し得ないと云ふ事情に基づいてゐる。

最後の(F)に對する批判は次の如く提出されるであらう。Qの増加が結局Mの増加を誘致し、而もQとPとは相互に獨立な併存的關係にあるのではなくて、Qの増加はPを騰貴せしめるとするならば、彼の意味する交換方程式は瓦解してしまはないであらうか。蓋し彼に従へば、Pは他の諸要因の原因ではなくて、過度期間

の限られたる範圍を除いては、他の諸量の變化の結果であるが、Qの増加はPを騰貴せしめ、それに應じてMの増加或はVの増加が惹き起されるからである。フィッシャーが價格の受動性を強調し、價格が騰貴しても貨幣量は増化しないと主張する(註一)。論據は次の三點に求められる。先づ第一の理由は、高物價を有する地方は貨幣を驅逐するものであるから外國より貨幣の輸入を誘致することが出来ない。次に之と同一の理由の下に金地金と金貨とは以前に財貨に對して同價値を有せるものであるに拘らず、物價が倍加した後に於ては、金貨は其の購買力の一半を失つたこととなるから、金地金を造幣局に輸納してわざわざ其の價値の一半を失はんと欲する者はあるまい。寧ろ反對に物價騰貴の結果は、却つて貨幣の鑄解を誘致するに至る。されば、貨幣は造幣局を通じて流通場裡に現はれることがない。最後に、物價の騰貴は鑄業を刺戟しないで、却つて之を萎靡せしめるに至るべく、且つ物價の騰貴は金の消費を減退せしめないのみならず、却つて之を獎勵するに至ると云ふことである(註二)。第一の理由に於て、彼は金貨幣の所謂自動的調節作用を豫想するのであるが、此の見解の支持し得べからざることは吾々の既に述べたところである。次に、金貨が金地金としての金の價値以下にしか通用しないならば、貨幣の供給量は少くなるわけであり、此の場合に於ては價格は低下せざるを得ない。併し乍ら此のことは、價格が騰貴するとき、貨幣の供給量が増加し或は流通速度が増進することを否定するものではない。更に最後に掲げられた理由も支持し得ないものである。蓋し價格が騰貴する場合、貨幣の購買力が減じて金の採掘を減少せしめるのではなくて、商品需要を減じて、價格を下落せしめんとする傾向が現はれるだけである。かくして、物價が騰貴したと假定すれば、貨幣の數量、預金の數量、又はその流通速度も亦増加す

るか、然らざれば、取引高の減退が生ぜねばならないとする見解を否定するフィッシャーの見解こそ否定されねばならないのである。金本位制度が完全に行はれてゐるところでは、取引量の増加なくして本位貨幣が増加する場合、貨幣の流通速度が一定なれば、退蔵貨幣を増加せしめるか、或は紙券貨幣の流通を貨幣に置きかへるかに止まり、價格には影響を及ぼさない。たとへ彼の假定に従つて流通速度が半減したと云ふ想定の下に於ても、此の場合には、岸本教授の指摘される如く(註三)、より多くの貨幣量があるからと云つて個々の貨幣量の果す購買速度が半減してゐるのであるから、總購買量も半減してゐるわけであり、所謂餘剩貨幣は存在せず價格の騰貴は行はれない筈である。貨幣量の變化が價格を變化せしめないのは取引量に變化が起らないからである。さればこそフィッシャー自身も取引量の變化は、貨幣量の變化の結果ではなくして、寧ろ取引量の變化が貨幣量を變化せしめるものであることを認めざるを得なかつたのである。

(註一) I. Fisher : *ibidem*, pp. 169—170, 171—172. 邦譯、二一九—二二〇、二二二—二二三頁。

(註二) I. Fisher : *ibidem*, pp. 170—171. 邦譯、二二〇—二二二頁。

(註三) 岸本誠二郎、「貨幣數量説の萌芽形態」(經濟志林、第十卷、第二號)九頁。

若しPの受動性が一定の時即ち過度期(物價の騰落しつゝあるとき)に於ては否定されるとすれば、靜態の場合に於てもそれが同様でないといふ理由は成立しない。一定時に於てMがPの結果であり得るならば、Mはまた常にPの結果であり得る。一定の場合にかゝることを認めるといふことは、アフタリオンの云へる如く、Pの受動性の原則即ちPの貨幣的諸要因への從屬の原則を放棄することではなければならぬ(註)。かくして貨幣

の數量及び方程式中の其の他の要因の購買力に及ぼす影響並びに此等要因相互間の影響の問題に對する彼の考察を検討するときは、彼の全體制は支持し得べからざることが明瞭となるのである。

(註) Albert Aftalion: *Monnaie, Prix et Change*, 1927. 松岡孝兒譯、「貨幣・物價・爲替論」一三〇—一三一頁、此の點に就いては尙本書、六四九—六五一頁を参照され度い。

第三節 アフタリオンの心理的所得數量説

第一款 單純なる數量理論に對する所得説の優位

Pの受動性の問題については數量理論家の間に於ても異論の存するところであるが、かゝる異論は所得説の側から提起される。所得數量説に就いては吾々は既にウィザーに於て之をみた。併し乍らウィザーは此の問題に對して何ら觸れるところがなかつた。吾々は此處でアフタリオンの所説を取り上げよう。尤も彼は所得説に内在する缺陷を指摘して結局心理説に到達するに至つたのであるから、彼の理論をして所得數量説となすことについては異論があらう。併し乍ら彼自身此等兩説の間には本質的差異の存在することを認めず、心理説をもつて所得説の單に重要ならざる點に於ける修正とみなしてゐるのみであるから、所得説の範疇に彼を組み入れることはあながち牽強のことではないと思ふ。

アフタリオンは *Monnaie, Prix et Change* に於て貨幣・物價・爲替の相互間の關係についての實證的研究

から出發し、フィッシャーの方程式を批判の俎上にのせ、最近の貨幣史に於て遭遇する多くの矛盾P・M乃至P・M・T間の不一致を數量説(狹義の)が如何にして切り抜け得るかにについては、殆んど見透をもつてゐない。たとへ通貨物價間の一致が存在してもそれ自體は必ずしも數量説の適用の場合を示してゐるものではないと斷じ且つPの全き受動性を拒否し、數量説(狹義の)の支持し得べからざるものであることを主張してゐる。蓋し彼に従へば、交換方程式の等性は數量説の反對論者にとつても成立するものであり、それは貨幣的諸要因に對する物價の作用即ち貨幣量に對する貨幣價値の作用と共に、更に物價に對する貨幣的諸要素の作用にもよるものであるからである(註一)。更に彼は數量説の説明し得ざる通貨・物價間の不一致が、爲替の側より起されること而して此の爲替による不一致は、それ自體また交換方程式にあげられる多くの貨幣的諸要因、特にVに於ける變化によつて伴はれるものであり、従つて數量説の主張するPの受動性は否定されざるを得ないと云ふことを次の如く詳述してゐる。數量説に従へば、Vの増加が起るのは國內で其の貨幣について不信認を惹起させ、貨幣の所有者をして、出来るだけ早く之を手放さうとさせるに至るからである。かくて物價騰貴の直接的要素は對内關係であり、國內に於けるVの増加であつて、爲替は單に間接的原因に過ぎない。而してVが物價に作用するのであつて物價がVに作用するのではない。併し乍らフランス中央統計局によつて作製された國産品並びに輸入品の價格指數はかゝる主張を裏書してはゐない。寧ろ輸入品の價格騰貴は幸に確かに爲替の直接的影響に支配されてゐて、流通速度の變化には依つてゐないことを證明してゐる。而も一九二二年—一九二四年の現象の結論は、Pの騰貴がVの増加を來したことを示してゐる。一部商品の價格の騰貴によつて増加される支

拂總額に對して通貨を増加させずして應ずる爲めには、Vの増加することが必要である。併し乍らVが若し此の場合、Pの影響を受けたとすれば、それは即ちVがPの結果であることになる。若し一部の物價の變動に際してかくの如くであるとすれば、全體の變動に於ても亦同様でないと云ふ理由は成立しないわけである。若しVが一定時に於てPの結果であり得るならば、Vはまた常に充分にPの結果であり得る。一定の場合かゝることを認めると云ふことは、Pの受動性の原則即ちPの貨幣的諸要因への從屬の原則を放棄することになるであらう。この體制の嚴密さに加へられるかゝる最初の打撃は此の體制の全體を破壊する危険がある様に思はれる。また爲替による物價上昇期には、他の總ての上昇期と同様に、上昇の加重的素因の1が屢々更に烈しい將來への危険の爲め擴大される豫想注文であると云ふことであるが、Pの騰貴はVに關して何等直接的増加を意味してゐない。増加は將來商品の引渡りに於て起るに過ぎない。是れ則ちPの増加が其の結果に過ぎないVの増加に遙かに先行することを證明するものであると(註二)。

(註一) A. Afalton : ibidem. 邦譯、一六〇—一七、一二二頁。

(註二) A. Afalton : ibidem. 邦譯、二八—三三頁。

されば爲替による物價騰貴の場合、其の繼起關係は、彼に従へば、第一に爲替であり、第二に物價であり、第三に流通速度であつて物價の壓力は單にVに對してのみならずMの上にも作用するものである。かゝる論據の下に、彼は「最近貨幣史に照して是非認めなければならぬことは、數量説の確認する物價の受動性に對し、或は取引量に關するものを除いて、貨幣價値が常に通貨量または其の流通速度の作用によるものであると云ふ

ことに對して、貨幣價値は所謂かゝる從屬性から解放され得るものであると云ふこと、並びに貨幣價値はまた流通速度及び流通量に作用するものであると云ふことである」と主張する。而して數量説に於ける交換方程式を否定するところのM・P間の變動の不一致は、結局事實の複雑性と一層よく調和せるまた一層現實的に事實を説明し得る他の學説の成立にまで導くものであると云ふ(註)。かくて彼は數量説を排し、所得説を経て貨幣心理説に到達するのである。

(註) A. Afalton : ibidem. 邦譯、一三四、一三六、一四七頁。

物價從つてまた貨幣價値に對して直接に關聯するものは、アフタリオンの述べるところに従へば、單純に貨幣數量ではなくて、所得量である。通貨が増減せずにも、また殆んど増減せずにも、物價が其のまゝであることは出来ないこと云ふことは過去のフランスの經驗に徴しても明かな事實である。例へば一九二二年から一九二四年にかけての同國に於ける物價騰貴現象は爲替の上昇に基づき所得の増加した結果それによつて惹起されたのであつて、貨幣數量の増加に基づいてゐるのではない。たとへば貨幣量に變化がなくとも、所得が増加するときは、各人は商品單位に一層多くの貨幣を與へんとするであらう。従つて此の場合にも價格は當然騰貴するものである(註)。

(註) A. Afalton : ibidem. 邦譯、一五三—一五四頁。

更に彼は數量説が價値の質的要素を看過して量的要素にのみ注目し、物價の變動をば單に貨幣の變動に機械的に結合させてゐるに過ぎない事實を非難する。數量説は物價變動及び貨幣量が何故に存在し、賣手買手は何

が故に物價變動を認めるかと云ふことを理解させようとはしない。物價變動には人間的動機並びに心理作用が織り込まれて居るものである。經濟的變動が吾々の欲求、希望に依存してゐるものであること、また經濟法則は人類行爲の感得即ち精神によつてのみ明らかにさるべきことは、數量説に於てはすつかり忘却されてゐる。數量説に於ては、自動的に吾々に要求されてゐる外部的な機械的必然が假定されてゐるが、事態を真相に於て理解する爲めに必要なはそれではなくて、心理的要因である(註一)。かくして彼に於ては單なる所得量及び商品量が問題とされるのではなくて、貨幣の供給曲線を形成するものとしての所得量であり、商品の需要曲線である。而して貨幣の供給曲線は商品の個人的需要曲線と一體となる。蓋し一定價格に於ける一商品の全需要曲線は、同時に商品に對する一定貨幣量の供給となるからである。従つて他の事情にして等しければ、個人に於ける商品の需要曲線は同時に貨幣の供給曲線となるのであるが、その需要曲線は所得が一層大なるときは一層高まつて行く。されば貨幣の供給曲線は偶然に金庫または銀行に所有してゐる貨幣量に依存するのではなくて、所得額即ち所得の齎らす貨幣單位量に依存するものである。たとひ國庫が増加しなくとも、金庫または銀行に貨幣として存するものが増加しなくとも、實際一層富裕を感じるか、または實際に所得が増加するときは商品を買はずにすますものではなく、寧ろ一層高い價格を支拂はんとするに至るものである。總ての個人的曲線は商品への欲求と個人的所得とに依存する。従つて需要曲線は二つの評價、即ち商品單位の遞減效用による評價と、所得の含む貨幣單位數が増加するに從つて遞減する評價、換言すれば貨幣單位の評價、貨幣への評價との結合である。二人のものが同一商品に對して相等的な欲求をもち、商品の遞減的效用曲線が同一であつて

も、その一方が他の一方より遙かに裕福なときは、同一需要曲線では市場に参加しない。貨幣單位の評價は主として所得の大きさに依存する。一層裕福なるものは貨幣單位に與へる重要度は低い。かゝる個人は一定強度の欲求満足に對しては一層多くの貨幣單位を與へんとする。従つてある人が所得を増加すれば、その人の商品需要曲線も高まる。貨幣單位は彼の立場に於てその價値を減する。若し彼が同一商品の獲得に必要があれば、更に多くの貨幣を與へるであらう。以上の説明は特定商品の價格構成の法則である。併し乍ら此の法則は價格全體に對しても適用せられるものである。個人の所得總額は結局貨幣の總供給曲線即ち社會的曲線を形成するものである。個人の所得が増加するときは、貨幣の總供給曲線は高まり——市場の商品量にして増加せざれば——物價は騰貴する。かくて、部分について眞であることはあらゆる部分の結合に過ぎない全體にとつても亦眞である。價格全體は一方では商品存在量に依存するが、他方では商品に對する全體の評價並びに貨幣に對する全體の評價に存在する。貨幣に對する評價が主として所得に依存するが如く、全體の價格は一方では商品存在量の全體に依存すると共に他方では欲求及び所得の全體に依存する。従つて若し人間の欲求が不變なるときは、物價の變動は商品存在量の全體と所得の全體、即ちQ及びRの變動に依存するものである(註二)。

(註一) A. Afriktion : ibidem. 邦譯、一六二—一六三頁。

(註二) A. Afriktion : ibidem. 邦譯、一五九—一六一頁。

かくの如くにして、彼に従へば、數量説と違つた根據が物價の變動に與へられる。即ち「貨幣價値の決定に需要供給法則を適用する場合、數量説が貨幣供給によつて意味するものは、現實に存在する貨幣數量であるが

舊い需要供給の考へ方を修正せる最近の價值論の教へるところによれば、作用するものは正に現存する分量ではなくして、多くの人々の供給曲線即ち社會的供給曲線から生ずる全體の曲線である。所得説は貨幣供給が如何なるものであるかと云ふことについては、其の現在高ではなくて、個人的供給曲線と云ふ考へ方、即ちかくの如き供給需要の法則の新しい考へ方に依つてゐるのである」と(註一)。かくして「説明は物から人へ移つて行く」(註二)。

(註一) A. Aftalion : *ibidem*. 邦譯、一五九頁。

(註二) A. Aftalion : *ibidem*. 邦譯、一六二頁。

彼の所得説の内容は更に次の如く展開される。若し外國との關係より生ずる債權・債務・投資を捨象するとすれば、國內所得は國內生産に等しく、従つて總所得はその生産價值に等しくなるといふことが出来よう。若しRをもつて國內所得とし、Qを以つて生産總量とし、Pを以つてその生産に示された商品の平均價格とするときは、 $R \parallel PQ$ なる式が出来上る。Rの變化は最も屢々PQ、主としてQの變化、即ちともかく價格變動を生ぜしめる生産量に於ける變化の結果として現はれる。併し乍ら貨幣所得たるRはPQと獨立して變化することもある。例へば前述の如き對外爲替關係に基づく所得の増加も其の一例である(註一)。實際に外國爲替の上昇は、先づ第一に、爲替騰貴以前に受取り支拂を了せる在庫品に比例する輸入者所得の増加を惹き起す。蓋し爲替のかゝる騰貴は輸入品價格の騰貴を即時的に決定するものだからである。第二に、外國證券所有者の(國內貨幣による)所得の増加がある。第三に、外國人にして常住的にその國に居住し、その本國から所得を受取つてゐるものゝ(國內貨幣に於ける)所得の増加がある。第四に、輸出業者の所得増進。蓋し外國との競争に打克つて輸出の増進が實現され得るからである。第五に、輸出發展による所得の漸増がもたらされる。此の理由による漸増は利潤のみでなく、更にまた貸銀率の引上げ及び雇傭労働者の定員増加による貸銀總額についても認められる。かくの如き所得増加は通貨量の變動とは無關係に物價を騰貴せしめる。されば爲替による通貨・物價間の不一致は、物價に對する所得のかゝる作用によつて説明される。貨幣量が増加しない場合でも所得が増加する場合には、各人は商品單位に一層多くの貨幣を與へんとするであらう。商品代價の支拂を決定し、貨幣單位並びに物價に對する個人の評價を決定するものは、通貨量に關する客觀的事實ではなくて、個人の所得に基づき供給商品量と比較される個人の主觀的評價である。かくの如くにして、貨幣量が物價の變動をではなくして所得の變化が物價水準への訂正を行ふ貨幣量を、また更に流通速度を導くのである(註二)。

(註一) A. Aftalion : *ibidem*. 邦譯、一五六頁。

(註二) A. Aftalion : *ibidem*. 邦譯、一五〇—一五四頁。

生産と獨立せる所得の吾々をして一層關心を有たしめるところの他の變化は、政府による通貨増發の場合である。政府が官吏の俸給・公債・利子及び年金の支拂者として、また商品の購買者として現はれる場合、それが租税によつてなされるならば、總所得は國內生産價值に於て相等しく、 $P \parallel PQ$ となる。併し乍ら之が通貨の増發によつて爲される場合には、政府は所得を創造するものであるが、これは名目所得であり、貨幣インフレーションに依る補給所得である。市場に關係して來るものは名目上の所得の補給である。此の場合に於ては、

囊に述べた外國爲替の騰貴の場合と同じく、商品生産に於て之に照應する漸増が起らない。が併しそのことは問題でない。かゝる所得増加は當然に商品の需要曲線の上昇を促す。少くとも直接的には供給は増加しないから物價は騰貴するであらう。Rの増加はPの増加従つてはPQの増加として轉嫁して行くであらう。されば「硬貨にせよ、信用通貨にせよ、また爲替變化にせよ、貨幣的要素の物價に對する作用は所得の仲介に依るものゝ如くである」(註)。

(註) A. Afrikan : *ibidem* 邦譯、一五七—一五九頁。

かく論じ來つて、彼は更に所得に向けらるべき非難を自ら問題とし、且つ之を反駁する。「所得説は、たとひそれが貨幣價値をば近代經濟學に一つの地位を占めてゐる價値學説の一般的範圍に含ませると云ふことから、大きな長所を有つてゐるとは云へ、その事實上の結果に於ては、充分に數量説と異つてゐない様であり、これが爲め所得説は屢々古い考へ方の忠實な主張者であることさへ思はれてゐる。此等二説ともすべて實際同一結果に達すべきものであるとするならば、二説の根本的相違は學説上の關心としかなり得ないであらう。若し此の點にしてかくの如くであるならば、その變動は同一となるから、貨幣量または所得に物價變動を結合させることは重要でない様である。ある論者は此の場合所得説は結局それによつて數量説が作用してゐる機構を説明するに過ぎないものであると云ふこと、所得説が外部的事實の觀察により證明してゐるものを内部から人的動機によつて理解してゐるものであると云ふ事、従つて所得説は數量説に簡單な申添をしてゐるに過ぎないものであると云ふ事、これ等のことを考へてゐる様である。併し乍ら此等二の學説の實踐的結果の近似性はある場合

には一致したかもしれないが、常時的には一致し得ない。最近の貨幣經驗は確かに貨幣流通の著しい變化のない場合の爲替による物價變動に基づくものであるが、それは同時に所得説に明瞭な確認を齎らすもので、かゝる貨幣經驗は所得説を數量説から引離すあらゆる理由を明瞭にすると共に、如何に所得説の關心が單に學説的のものでないかを語るものである云々」(註)。

(註) A. Afrikan : *ibidem* 邦譯、一六六—一六七頁。

數量説と所得説との間に存在すると彼によつて考へられるところの論旨の相違は、以上に於て大略述べたところであるが、彼に従つて更に之を次の如く概括することが出来るであらう。

(一)數量説に關する貨幣的因素は貨幣數量の變動にある。然るに所得説の貨幣的因素は爲替の變動にある。通貨に變化がない場合、物價が爲替の爲めに變動することは、數量説からみれば一つの奇蹟であるが、所得説を以つてすれば、一般學説の正當なる適用である。

(二)數量説に關する第二の相異は、貨幣量のあらゆる變化は其の性質・其の由來・其の目的の如何を問はず同様に物價に作用すると云ふことにある。これに反し、所得説が貨幣價値變動の直接確實な因素として考へてゐることは、單なる名目上の所得即ち貨幣所得をば之に應ずる生産の増加なきに拘らず變更させると云ふ變化に過ぎない。例へば金生産の増加から生ずる所得増加の如き、豫算不足を補ふ爲めの紙幣發行の如きである。これ等は所得を通じて直接に貨幣價値に對して影響を及ぼすものである。

(三)第三の相違は、所得説の心理的特性よりして、これを豫想し得る様に、通貨物價間の變動に比例性がない

と云ふことである。比例性の必然性は一國の所得額と流通貨幣量との間に等性がない限り現はれない。然るに一般に國民所得は通貨量よりも大である。尙また爲替またはインフレーションによる所得變化と物價變動との間にも必然的な比例性は存在しない。凡そ所得の増加は自動的且つ機械的には物價に作用せずして、各人の欲求を通じて作用する。所得の増大による商品需要の増進から、社會的需要曲線は確かに高まるものであると云ふことは考へられるけれども、如何なる程度に其の曲線が高まるであらうかと云ふことは豫想し得るものではない。されば物價は騰貴するが必ずしも所得と同一割合に於てはならない。更に擴大されて行く投機取引の影響についても考へられる。投機熱に依り、その誇大化またはその相對的牽制により、物價の騰貴は様々な割合を示すものである。されば方程式 $R \parallel PQ$ は交換方程式と同様な正確度を示すものではない。方程式の兩邊が相等しいと云ふことは、外國との關係を捨象し、更に生産價值 PQ に依存するものが R であるときでなければ成立しない。 PQ のあらゆる變化は R の同一な變化を生ぜしめる。たゞ所得が PQ 以外の原因によつて變化するとき、即ち PQ を支配するものが所得 R であるときは等性はなくなる。實際 R の増加が生産價值 PQ の増加を決定する場合、この PQ の増加は、ついで R の同様な新増加を決定するけれども、 R は常に PQ よりも大である。例へば若し國內所得が銀行券の發行により三〇億フランから四〇億フランとなるとき、國內生産價值も亦三〇億フランから四〇億フランとなるにしても、國內生産價值はその年の國內所得と相等しくはならない。蓋し此の所得は一方には其の新生産價值たる四〇億フランを含むが、更にまた他方ではインフレーションによつて、政府が分配した補給的な一〇億フランをも含むからである。従つて R は常に PQ よりも大となるであらう。

方程式 $R \parallel PQ$ は一定の條件に於てのみ正確であるに過ぎないから、従つて PQ を支配するものが R なる場合は所謂 R の増加は P に之と等しい増加を惹き起すものであると云ふ主張は認められない。此の點から引出される唯一の教訓は、生産上 Q の照應的增加のない貨幣所得の遞増は結果として物價騰貴を來すと云ふことである。此の程度は不定であり、時間と場所とに應じて變化する。かゝる不定性はある見地からすると所得説の缺點となる。その場合は、數量説または少くとも數量説によつて與へられる諸形式のあるものに於て、物價・通貨間の正確な比例性が確認されるときである。併し乍ら最近の貨幣經驗は正にかゝる比例性は現實には存在してゐないと云ふことを語つてゐる。通貨物價の變動間には或る場合には少くとも近似的な一致はあるが、他の場合には不一致がある。かくして所得説は事實の相異に對しても一層よく修正されるかの様に思はれる。

(四)數量説との第四の相異は、所得説が常に通貨の物價に對する比例性を認めないと云ふことにあるのみでなく、更にまた物價の通貨に對する作用の可能性を認めると云ふ點にある。貨幣價值は緊密に其の分量に依存せぬのみか、貨幣量自體並びに流通速度こそが貨幣價值に依存するのである。積極的役割は單純に通貨に存せず、物價に存する。例へば物價が所得を仲介としてインフレーションまたは外國爲替の騰貴の影響下に動揺するとき、 P は M よりも一層迅速に騰貴することは屢々である。物價騰貴が爲替の影響によつて行はれる場合最初には通貨は屢々殆んど増加しないことすらある。併し乍ら $M \parallel V + M \parallel V'$ と P との間に等性があると云ふことは充分必要である。 P は (T を不變と假定するとき) M よりも著しく増加するから、かゝる P の騰貴は確かに M 以外の交換方程式の貨幣的要素のあるものゝ増加を決定しなければならぬ。即ち $V \parallel V'$ または M' が増加しな

ければならないこととなる。また一定時間の後にはPがMに作用し、Pの騰貴は自體を増加させる。

一九二一—一九二四年間に於ける爲替による物價騰貴の研究によれば、物價が通貨の増加以上に騰貴するときは商工業者は其の流通速度の増加によつて其の不足を補ふに至るものである。従つて所得説によれば、PがMよりも一層著しく騰貴するときは、交換方程式の兩邊の間には、Pの上昇の根本原因の如何を問はず、V並びにV'に對するPの作用よりして等性が成立するものである。併し乍らV及びV'の増加には、その示す大いさの如何を問はず、勿論限界がある。商工業者は銀行に對して新なる貸付を要求し、かくてM'の増加となり、それは結局中央銀行に於ける銀行券の新發行となつてMが増加する。

かくの如くして、Pの騰貴は、それが爲替による騰貴であらうと、また過去の事實の研究によれば、循環的騰貴または長期的騰貴であらうと、Vに對してのみではなく、更にまたMに對しても作用し得る。PがMの増加よりも一層著しく騰貴するときは、その騰貴は直ちにVの増加を惹き起し、また其の騰貴が永續するときはそれはまたMの増加を決定する(註)。

(註) A. Aftalion : *ibidem*. 邦譯、一七五—一八四頁。

所得説の結果と數量説の示す結果との間には以上の如き差異が存在する。併し乍らVの復歸する正常水準が存在する場合には、長期的變動として兩者の間には事實上の一致が檢證され得るものと云ふ。蓋し彼に従へば、此の場合にはPQとPTとの間に、即ち一國の生産價値とその國に於て交換を生ぜしむる支拂總額との間には、恒常的ではないが、併しひどく變化しない筈の比が存在して居り、従つてまたR及びMV間にも、即ち人

々の貨幣所得と實際上の支拂總額との間にもかなり恒常的な比が存在してゐるからである。併し乍ら我々の認識の現状では、Vが常に復歸せんとする水準即ちVの正常水準の存在は之を確實なものとして示し得ないし、またPQとPTとの間、RとMVとの間の等性の正確度も證明し難いものである(註一)。されば、完全な統計的研究によつてVの正常水準の實在が證明されない限り、P・M間、R・M間、更には所得作用の結果と數量説が貨幣量に認める結果との間には長期的な一致の成立は確證し得ない。尙またかゝる一致が存在すると云ふこと自體は數量説を復活させるものではない。事實の明瞭な確證は數量説が確認する作用ではない作用、即ち貨幣量に依存しない作用を單に數量説に對して主張し得るだけである。M・P間の緊密な照應は一方に於てはR・P間、他方に於てはR・M間の照應から起る。この照應は貨幣量の物價に對する支配によるものではなく、所得の物價に對する作用によるものであり、この作用は屢々PのMに對する作用が結合される。蓋し此の通貨こそは結局に於て所得及び物價水準に對して自らを修正せしむるものであるから(註二)。かくてM・P間の一致は數量説が意味する點と屢々相反する多くの作用並びに反作用に基づいて求められる結果であり、要言すれば、M・P間の不一致を減せしめんとする力は、數量説が示す力ではなく、數量説がその力を否定する力である。換言すれば貨幣價値が多くの場合、通貨量を支配するのである(註三)。

(註一) A. Aftalion : *ibidem*. 邦譯、一九二—一九三頁。

(註二) A. Aftalion : *ibidem*. 邦譯、一九四頁。

(註三) A. Aftalion : *ibidem*. 邦譯、一九〇—一九二頁。

第二款 所得數量説への修正

以上に於て稍々詳細に述べて來た如く、彼は所得理論の數量理論に對する理論的優越性を主張し、最近または従來のフランスに於ける貨幣經驗が吾々に示してゐる諸現象は所得説に基づいてのみ一層調和的に、一層よく理解し得るところであるとなすのであるが、大戰後中央ヨーロッパの若干國殊にドイツに起つた彼の歴史的な紙幣價值の崩落現象に直面しては、所得説は最早此の現象を充分に説明し得ず、それが爲めには之に對して何んらかの修正が施さるべきであると考へるに至つた。彼に従へば、ドイツのマルク紙幣史の最近の事情は、物價に對する爲替の影響は一定商品のみでなく、大部分の商品に對して、否全體の商品に對して、卸賣物價に對してのみならず、小賣物價に對しても殆んど之を瞬間的のものにしてしまつたことを示してゐる。一日の相場に於ける爲替の頻繁なる變動は、國際市場へのあらゆる明瞭な依存性から極めて遠ざかつてゐる商品物價に對しても相等的な直接的な變動を與へてゐる。従つて一定商品に於ける價值への爲替の直接的作用は最早や制限される様なことはない。また個人に於ける需要曲線を引上げる所得増加に對して、次第に他の商品に波及する物價變動の波及化の根據を認めると云ふことは最早や不可能である。物價の一般的上昇は極めて迅速であり、それは所得の増加並びに所得の物價に對する作用が實現される期間が認められるよりも遙かに早く表現される。物價に對する爲替の影響はその影響が一層緩漫な各國に於て認められるあらゆる中間的段階を超越して騰貴するので、それは所得への考慮を無用ならしめるのである。

流通速度も亦此の際極限に達せしめられた。最早や之以上の可能性は考へられない。物價の殆んど無限な騰貴の可能性を考へさせる様なVの殆んど無限な増加は惹き起せるものではない。加之、流通速度が變化し、此の變化の影響が作用し得る爲めには一定の時間を必要とする。然るに或る時期に於て、爲替の作用によつて變化する物價は一瞬間に行はれるものである。されば此の場合に於ては、爲替が直接に物價の指針となり、對内貨幣價值のバロメーターとなる。對内貨幣價值の下落は、此の場合に於ては、數量説の希望する様な流通速度の仲介によるものでなく、また所得説の希望する如き所得の仲介によるものではない。貨幣價值の下落即ち物價の騰貴は爲替に直接的に結びついてゐる。即ち爲替變動の結果としての物價騰貴の豫測、對内貨幣價值の近き將來の下落への確信はその直接的な下落を惹き起させる。而して此の場合に於ては、信認の程度の僅かな變化も對外貨幣價值の個人的評價に於ては重要な變動、従つては爲替の烈しい變動を決定するものである。茲に於て彼は貨幣價值の下落は所得説の豫想せざる心理的諸因素の作用に基づくものであると主張し、且つ述べる。「かくて最近の貨幣經驗の與へてゐることは、フランスの如き國に於て爲替によるPの變動が示してゐることはPはMと獨立し、Rの作用によつて變化し得ると云ふことであり、ドイツの如き國に於ては、爲替によるPの變動が吾々に示してゐることは、PはMのみならず、Rとも獨立し、純粹心理的要素の作用によつて變化し得るものであると云ふことである」(註一)。併し乍ら彼に従へば、たとへ所得説によつてはあらゆる特殊な現象を説明し得ないとしても、このことは所得説が誤謬であることを意味してゐるのではなく、唯だ一定の修正又は補追を要するに過ぎないものである(註二)。

(註一) A. Afraion : ibidem. 邦譯、一九七一—二〇二頁。

(註二) A. Afraion : ibidem. 邦譯、一九七頁。

然らば所得説は如何なる點に於て修正さるべきものであらうか。之が爲めには先づ經濟價値一般の成立條件が考察されねばならぬと彼は考へる。蓋し貨幣も亦價値として、其の限りに於ては、經濟價値一般の法則が適用されねばならぬからである。凡そ價値は、彼に従へば、使用し得る財の最終單位に與へる重要度に外ならぬ。かゝる重要度は單位數の増加と共に減ずるから。價値は二つの要素即ち量的なる要素及び質的なる要素に依存することとなる。前者は財の稀少性として表現せられ、後者は財の最終單位の示し得る效用である。而して質的要素と量的要素とは最終效用の觀念に於て一致する。ところで價値成立の質的要素は之を需要と呼び量的要素は之を供給と書き代へることが出来る。従つて需要供給の法則は個人的價値を成立せしめると同時に、それより成る社會的價値を市場に成立させる。併し乍ら茲に注意さるべきは單なる需要供給、即ち單なる分量が問題となるのではなくて、需要供給度、即ち需要供給曲線が問題となると云ふことである。されば物價従つてまた貨幣價値は量的變化に依存するのみでなく、更に個人的價値に於ける即ち需要供給價格に於ける質的變化に依存して變動する。評價とか豫測とか云ふことが量的變化と共に著しい役割を演じてゐるのである。このことの認識こそ、彼に従へば、今日の多くの諸問題、殊に貨幣問題に關して解決の鍵を與へるものなのである。従つて貨幣の價値に關しても、價値一般に於けるが如く、量的及び質的諸因素の結合を意味する需要供給曲線の同一作用、即ち價値に關する同一の考へ方に依らなければならぬと主張する(註)。

(註) A. Afraion : ibidem. 邦譯、二〇三—二〇四頁。

然るに所得説は貨幣自體に關する此の質的要素が尙演じ得る役割を看過してゐる。例へばワイザーは貨幣は直接には人間の欲望を充足せしむるものではなく、それは單に購買力によつてのみ間接の效用を有するに過ぎないとなすが故に、質的要素は全然商品の側に求められねばなくなり、それは市場價格狀態により所得の最終單位が購買し得るものゝ效用となすに至つたのである。茲に即ち貨幣自體の質的要素を看過することに、アフタリオンに従へば、所得説の根本的缺陷が存在する。併し乍ら正確な心理的分析は貨幣單位の評價に於けるかゝる受動性、最終所得單位の購買する商品價値と貨幣價値との同一視、貨幣自體に於ける質的要素の缺除、これ等の事を否定してゐる。事實個人に於ては所得の最終單位が購買する商品の評價とは何らか獨立した貨幣の評價が行はれるものである。吾々は貨幣自體の爲めに貨幣を欲求する貪婪性に於て其の最も論證的な、併し殆んど病理的な適用を認め得るであらう。かゝる極端な場合によらなくとも、貪婪と浪費との間には貯蓄心または浪費の内容について種々相異なる多くの心理狀態を異にして認めるものであり、それは所得並びに貨幣の購買力は同一であつても貨幣單位の個人的評價には著しい相違を生ぜしめるものであることを考へさせるものである。かく考へて來れば、貨幣單位の評價には交換で獲得される商品の評價、即ち貨幣自體に關する質的要素から獨立したあるものが確かに存在してゐると同時に、所得の最終單位が購買する商品の評價とは何んらか獨立した貨幣の評價が存在してゐることは明かである。茲に於て從來の所得説は當然修正を受けざるを得ない。併し乍ら貨幣單位の評價が取引を通じてその存在理由を求め、従つて購買力と密接な關係にあることは

依然として確實であるが故に、「所得説は、それが貨幣に關係ある質的要素に於て援用してゐる量的並びに質的要素と共に、その立場が認められる様な大修正を必要とするものではなく、かなり小なる修正を必要とするに過ぎないものである」(註)。

(註) A. Afraion : *ibidem*. 邦譯、二〇四—二〇九頁。

而して修正は彼によつて次の如くなされる。貨幣に關する個人的評價は、所得の最終貨幣單位が交換によつて與へる満足に依存するものではなくて、貨幣の仲介によつて獲得せんとする満足即ち各人が其の所得の最終貨幣單位に期待する満足に依存するものであることによつて充分な修正が所得説にもたらされるであらうと私は考へる」(註)。而してかゝる評價には、彼によれば、貨幣自體に屬する多くの質的要素、就中次の諸要素が参加して來る。

(註) A. Afraion : *ibidem*. 邦譯、二〇九頁。

(一) 交換に於ける個人の要求の相異——個々人の性格即ち個々人が交換に於て齎らす要求の大小その強度、その特殊性、或は反對に、その無頓着さ、無關心さは彼等をして貨幣評價に大小を生ぜしめ、交換によつて獲得を期待させる商品量に大小を生ぜしめるものである。所得同じく且つ支出等しき場合に於て貨幣單位に認める重要度、即ち購買に際して拂はれる注意が相異なる結果、或人は他の人よりも一層快適な生活を營み得るものであることを論證する爲めには、人は各人の周圍をみわたせば充分である。

(二) 貯蓄心——同一所得をもつて變化の多い支出を充し得ると云ふ事は貨幣評價にあげられる第二の質的

要素の源泉であり、かゝるものこそ貯蓄心である。節約を好み、先見の明ある人は浪費者よりも遙かに一層大きく貨幣單位を評價する。節約者は浪費者よりも購買するものが少ないので、一層低い所得をもつたのと同様である。節約が構成するかゝる質的要素に於ける相異はかくして所得が構成される量的要素の相異と同様な結果に達する。例へば所得二〇、〇〇〇フラン中六、〇〇〇フランを貯蓄するものは、その他の事情にして相等しければ、其の貨幣單位は彼が消費する一四、〇〇〇フランの全所得をもつものと同様に評する。彼の貨幣單位に對する評價は彼が第一四、〇〇〇番目の貨幣單位の消費に對して期待する満足によるものであつて、第二〇、〇〇〇番目の消費に對して期待し得る一層低い満足によるものではない。彼がかくの如くして貨幣單位を浪費者よりも一層大きく評價するのは、そは彼が貨幣に對して浪費者としては豫想しない一定の満足を要求するからであり、更にまた彼が貨幣に對して、同時に現在並びに將來の満足をも要求するからである。

而して所得處分の方法は、結局次の如く行はれるであらう。最終單位があるひは消費され或は貯蓄される様にか、或は寧ろ一般には消費される最終單位及び貯蓄される最終單位に期待される満足が其の間殆んど相等しくなる様に、また其の各々がその所得の最終單位として即ち限界満足を與へる單位として看做される様に。従つて所得説が希望してゐる如く貨幣價值が所得の最終單位に依つて購買される商品に與へる満足に依存するとしても、貯蓄ある場合、その所得の最終單位は如何なるものであるかと云ふことについては何人も最早や充分に説明し得ない。二〇、〇〇〇フランの所得中その一部が貯蓄される場合、貨幣價值をば第二〇、〇〇〇番目の所得單位で購買される商品の與へる満足に依存させることは明かに不可能である。されば所得説の諸形式は

貯蓄の場合に於ては事實と一致しなくなる。これはただ心理説によつてのみ説明し得られるので、茲に所得説に對する心理説の優越があるのである(註)。

(註) A. Afriktion : ibidem. 邦譯、二一〇—二一五頁。

扱て以上の二つの質的要素は、彼に従へば、物價變動にではなく、物價水準に對してのみ著しい影響を及ぼすものである。各人がその性格・その心持・その要求・その貯蓄心により貨幣單位に期待するものは商品に關する需要曲線、即ち同じことではあるが、貨幣に關する供給曲線を決定するものである。而して買手側の個人的曲線の全體と賣手側の全體または處分し得る商品量との比較から市場價格が生ずる。實際與へられた一國の物價は、若しその與へられた特性に於て異つてゐたとすれば、即ち濫費する浪費者、購買の拙い者が少くて、而も交換に際して節約する者、諸條件の多い者が少くない時は、一層低い水準となるであらう。併し乍ら以上の二要素は殆んど物價の變動を支配しない。蓋し一國に於ける個人的特性の分布は一年毎または一時代毎でもかなり僅かな變動しか受けないものであるから。ひとが此等要素を捨象して所得説に満足し、以つて物價に關して貨幣的要素の代りに所得のみの考察に限らんとするは、彼に従へば實にこれら二要素がかく物價變動に作用しない事實に基づいてゐる。併し乍ら完全なる科學的學説は單に最も強力なもののみでなく、また最も明瞭なもののみでなく、説明さるべき現象のあらゆる諸要素を含まなければならぬ。

(註) A. Afriktion : ibidem. 邦譯、二二二—二二四頁。

(三)豫測—第三の要素として貨幣の將來價値に關する豫測が加へられる。此の豫測なる要素は前の二つの質

的要素とは異り、一定時期に於ける物價の變動自體に極めて強い作用を及ぼすものである。例へば紙幣インフレーションの時期に於けるが如くである。所得説は此の場合に於ては明かに不完全なことが示される。茲に於て彼は、所得説は心理的貨幣價値説とも呼ばるべき一層普遍的な學説にとかし込まなければならぬと主張する。

かくて彼は結論に急ぐ。心理説に於ても、——と彼は述べる——所得説に於けるが如くに、市場に於ける貨幣價値即ちその社會的價値は、貨幣に關する個人的評價即ちその需要供給に關する個人的曲線に依存する。貨幣に關する個人的評價の決定に於て、所得は量的要素として極めて顯著な役割をもつ。その理由はかゝる評價は我々個人によつてのみその所得の最終單位に與へられる重要度に依存するからである。併し乍ら質的要素としては單に所得のかゝる最終單位に依つて購買される商品效用のみを考へてはいけない。尙また貨幣自體にもたらされる質的要素をも考慮せねばならぬ。所得の最終單位に與へられる重要度は我々個人がかかる最終單位に期待する満足に依存するものである。而して我々個人がかゝる最終單位に期待するところのものは、單に貨幣單位が購買する商品の效用に依存するのみではない。蓋し貨幣單位の評價に参加する貨幣に歸する心理的要素により、個人的評價中には多くの相異があり、また社會的集團的評價の中には多くの變化が生ずるからである。貨幣に關する質的要素は、或は物價水準に或は物價變動に作用する(註)。

(註) A. Afriktion : ibidem. 邦譯、二二五、二二五—二二六頁。

而して貨幣價値の評價に關し以上明らかにした三つの質的要素をとりあげたことは、彼に従へば、所得説に向けられた次の如き非難から完全に離脱することが出來ると云ふ。その非難は次の如く提出される。所得説は

貨幣價値の個人的評價をば市場價格に依存させ更に市場價格をばかゝる個人的評價に依存させることによつて循環論法に陥つてゐると。然らば心理説はかゝる非難を如何にして免れ得るか。彼の説明は次の如く展開される。「貨幣價値の評價は前日の物價にも依存するが、更に今日の物價にも作用すると云ふことは最早答にはならない。貨幣價値の評價と昨日の物價（或はまた前の時間或は過ぎ去つた分又は秒の物價）との間の分離は一層深刻となつてゐる。確にかゝる評價は一方ではその根據を貨幣單位が前の有つてゐた購買力に認めてゐるものである。……（併し乍ら）考慮すべき要素は吾々から獨立した一種の外部的事實ではなく、貨幣單位の前日の購買力に對する個人による評價であり、専ら個人に根據をもつ評價である。また貨幣單位の評價は著しく將來に依存してゐる。評價は貯蓄される貨幣單位が與へ得る將來の利益の評價、個人の貯蓄心に依存してゐる。そしてそれは貨幣單位の將來の購買力の評價即ち將來の貨幣價値に對する豫測に依存してゐる。所得並びに前日の物價に何等の變化がなくとも豫測の變更は貨幣に關する個人的評價従つてはその社會評價をも著しく變ぜしめ得るものである。貨幣價値は今日では最早や貨幣が含んでゐる物價の直接效用から來てゐるものではなくて、各人がその獲得に於て期待する満足に依存してゐる。かゝる評價に數へられるものは貨幣單位の前日の購買力のみでなく更に翌日に對して豫想される購買力の各人に依る評價である。そしてこれに對して附言し得ることは、かゝる評價は個人的評價を完全に決定するものではなく、貨幣單位の今日の價値の個人的評價に於ける要素として現はれるものであると云ふことである。其處には貨幣單位が前日有つてゐた購買力の評價がある。そこには貨幣單位が翌日有つてあらう購買力の評價がある。併し尙そこにはこれまでの評價の單なる結果ではな

い今日の爲めの購買力の評價なるものがある。人間は彼自身に於て常に同じではない。時により一層熱心なこともあり得るし、一層巧妙なこともあり得るし、一層節約的となることもあり得るし、一層先見的となることもあり得る。過去及び將來は現に作用するものではあるが、人間に對して全然法則を作るものではない。供給需要に關する個人的曲線を支配し、今日の市場に成立してゐる物價を支配するものは、かくして貨幣單位の價値に關し、前日の物價とかなり獨立してゐるかゝる個人的評價である」(註)。

(註) A. Aftalion : *ibidem*. 邦譯、二二二—二二三頁。

第三款 アフタリオンの心理的所得數量説への批判

以上に於て、吾々は不必要な程詳細にアフタリオンの心理説を紹介した。その理由は彼が他の多くの數量的見解に對して特殊な立場に立つてゐること、貨幣に對して所謂質的要素を捨象せずして、限界效用價値の理論との調和を圖らんとしてゐること及び數量説のもつ多くの缺陷と誤謬とが彼の理論に於て赤裸に露呈されてゐると云ふことの三點にある。併し乍ら以上に於ては吾々は單に純粹に彼の主張の紹介に止つた。茲に一括して批判を與へようと思ふ。

彼は、既に述べたところによつて明かなる如く、(狹義の)數量説の缺陷を指摘し、所得説のそれに對する理論的優性を主張し、更に轉じて今度は所得説に内在する缺陷を指摘して所得心理説に到達したのであるが、彼の貨幣價値の理論は靜態的構成論と動態的事情の研究とに分たれ得る。

先づ靜態的構成論に就いて。

彼に従へば、貨幣價値に對してもそれが價値である限り、經濟價値一般の法則が適用されなければならぬ。而して彼の經濟價値の理論は限界效用價値學說であるが、貨幣に對しては信認の要素が考慮されねばならぬからして、經濟價値の理論を貨幣の價値に對して適用する場合には、一定の修正が加へられなければならぬと考へる。かくして貨幣の價値は、貨幣の最終單位が與へる満足ではなくして、寧ろ最終單位に認められる效用即ち最終單位に期待する満足に依存する。而して此のことは、彼に従へば、價値一般の法則にまで擴大さるべきものである。即ち價値は、正確にはその價値を創造する財が與へる利益ではなくして、寧ろその財が與へると思はれる利益であり、獲得すると期待される利益である。それ故に貨幣の價値原則も亦經濟價値一般の原則の例外をなすものではないと考へるものゝ如くである(註)。

(註) A. Afraion : *ibidem*. 邦譯、二二八—二二九頁。

ところで貨幣の價値は個人的價値と市場に於ける價値即ち社會價値とに分類される。貨幣の個人的價値は、貨幣の購買力如何に拘らず、貨幣に對する個人の評價に依存する。即ち個人がその所得の最終單位に期待する満足に依存するものである。此の際、個人的價値根據の要素をなすものは所得であり、貨幣の名目上の所得である。各人の貨幣單位に與へる重要度は所得の含む單位數に應じて遞減する。他方質的要素としては、交換によつて獲得される商品に對して期待される満足の外に、貨幣そのものゝ質的要素即ち交換に於ける個人の氣むづかしさの大小、その貯蓄心及び貨幣の將來價値の豫測が上げられる。かくて各人による貨幣單位の評價は一

方に於ては、貨幣單位の前日の購買力が如何なるものであるかと云ふこと、また翌日の購買力が如何なるものであるかと云ふことに依存し、結局に於ては、今日の購買力が如何なるものであるかを意味するところのものに依存することゝなり、従つて所得額並びに評價價値は貨幣の個人的評價を決定する爲めに結合されると考へる。而して彼は茲に所得説が看過せる貨幣自身の質的要素が考慮されてゐるが故に、此の説の缺陷が心理説に於ては救はれてゐると考へるのである(註)。

(註) A. Afraion : *ibidem*. 邦譯、二二七頁。

貨幣の社會的價値は、彼に従へば、それも亦貨幣に對する個人的評價に依存する。即ち比較され相交はる貨幣の供給需要線によつて成立する。換言すれば、一方に於て其の量が兎も角も一定の弾力性を有つ商品量に依存すると共に、他方に於ては商品量に對する全體の評價及び貨幣に對する全體の評價に依存するものである。併し乍ら市場に於ては全體に於て必ずしも相互に交換される貨幣及び商品の二つの定量が比較されるのではない。比較されるのは二つの評價度盛りの系列である。而してその中のあるもの、即ち評價度盛りが一定の程度以下であるものは交換には現はれ得ない。されば貨幣の社會的價値は正確には、貨幣の需要供給に依存するのではなくて、需要供給曲線に依存するのである。従つて此の場合に於ては貨幣單位の價値に對する個人的評價が顯著な役割を演じてゐる。換言すれば質的要素及び量的要素がともにその決定に参加してゐるのである。

(註) A. Afraion : *ibidem*. 邦譯、二三四、二三六頁。

然らば貨幣の個人的價値と社會的價値とは如何に關聯するか。貨幣の社會的價値は、彼に従へば、貨幣の個

人的價値より成立する。此の個人的價値こそ貨幣價値の眞の根據をなすものである。然るに此の個人的價値はまさに客觀的事實たる貨幣の社會的價値に依存するものであると云ふ。これでは説明ではなくして循環論證である。問題は解決されたのではなくて、新たな問題によつて答へられてゐるに過ぎない。且つまた貨幣の個人的價値も社會的價値も彼に於ては價格構成の原因たる意味の價値ではなくして、價格を前提とした價値である。何んとなれば、貨幣の個人的價値の成立の與件たる貨幣の社會的價値（それはまた個人的價値より成るのであるが）は、別言すれば貨幣の購買力に外ならず、従つてそれは一般物價指數の逆數値として表現せられ、従つてその變動は一般物價指數によつて測定されると考へられてゐるからである。而も此の物價水準は歴史的のものであり、過去の事實及び過去に於て相連續せる作用及び反作用が惹き起した諸般の結果に外ならず（註）、それはまた各人の貨幣及び商品に對する評價によつて無限に變化して行くと考へられてゐる。従つて彼がたとへ貨幣自身の質的要素を考慮に入れたにしても、所得説に向けられた非難即ち貨幣價値の個人的評價をば市場價格に依存させ、更に市場價格をばかゝる個人的評價に依存させることによつて循環論證に陥つてゐるとの非難は、彼自身も之を免れ得るところではない。貨幣の價値決定の重要な要素として商品の價値に依存する貨幣の質的要素が考慮されてゐることは之を明かに論證するものである。そこではたとへ商品から獨立せる貨幣自身に對する質的要素、即ち交換に於ける個人の要求の相異や貯蓄心（一國に於ける個人特性の分布は長年月に亘つても僅少な變動を受けるに過ぎないからして、以上の二つの要素は物價の變動に對してははたなく、物價水準にのみ影響するものであると云ふ彼の見解に就いては茲には論じまい）或は豫測が導入されてゐるとしても、

彼の論證が循環的性質であることには何んら變りはない。此れ等の所謂質的要素が貨幣の價値を決定するのではなく、逆に貨幣が價値あるものであるからこそ、かゝる質的要素が考へられるのである。貨幣にならぬ價値がない場合（此の際にもそれを貨幣と呼び得るか否かは之を問はないとして）に、果してかゝる質的要素が考へ得られるであらうか。此の價値を購買力と解するときは、それは價格水準を前提となすものであるからして循環論證なるを免れ得ないし、また實體價値となすときは、彼の理論の全體制は覆へつてしまふ。

貨幣價値の動態的事情の研究に於ては、價値の變動は所得並びに豫測の變動の結果として現はれる。彼は述べてゐる。「今假りに商品に關する貨幣價値の變化を依然抽象し、商品に關する分量と欲求とを不變ならしめ、純粹なる貨幣變動の諸要素しか考察しないこととするならば、貨幣の個人的價値従つてはまた社會的價値の變動の主たる要素として残されるものは、一方に於ては、所得の變化であり、他方に於ては、貨幣の將來價値への豫測である」（註一）。而して所得變動または豫測變動の要素として考へられるのは、一方に於ては、通貨の發行であり（註二）、他方に於ては、爲替の變動である。従つて貨幣價値の變動を説明する爲めに遡及しなければならぬものは結局貨幣的要素としての通貨發行及び爲替である。併し乍らそれらは機械的自動的に作用するものでない。所得を通じ豫測を通じて作用する。勿論此の場合、通貨の増發が所得の變動に作用し得る以前に、而も爲替の物價に對する影響が實際問題とならない間に、豫測を通じて物價を騰貴させることも考へられる。従つて豫測はまた貨幣價値の獨立なる變動要素をなすものである。此處に彼はPの受動性の否定、換言すればPのMへの作用の承認の根據を見出すのである。而して彼は此の一定時に於てMがPの結果であり得るな

らば、Mはまた常に充分にPの結果であり得る。従つてPの受動性の原則は放棄されるべきであり、従つてまたフィッシャーの體制の全體がそれに依つて破壊されるものであると考へる。勿論フィッシャーが過渡期（物價が騰落しつゝあるとき）に於ける貨幣現象と靜態に於ける場合とを一つの基本原則に依つて説明し得ず、二つの相矛盾せる原則によつて説明せざるを得なかつたことは、彼の理論の脆弱性を示すものであるが、これは數量的見解そのもの、理論構造に深く根ざしてゐるのであつて、靜態の場合にもPのMへの支配を認めることは却つてアフタリオン自身の體制を覆へすこととなるであらう。蓋し靜態に於ては何ら擾亂的要素は存在せず、貨幣の價値は供給曲線に依存するものとするならば、貨幣の價値は此の場合には需要供給曲線の結果であつて原因たり得ないからである。換言すれば需要供給曲線の變化に依つてのみそれに對應する貨幣價値の變動が起るのであつて、Pが自動的に需要供給曲線を變化せしむるのではないからである。さればこそフィッシャーは靜態に於てはPの受動性を主張したので、この限りに於ては寧ろフィッシャーの方が正しいと云ふべきである。併し乍らその何れをとるにしても、數量的見解の破綻がそれに於て明らかに示されてゐることを看取し得るであらう。

(註一) A. Aftalion : *ibidem*, 邦譯、二三八頁。

(註二) アフタリオンに於ては、金の大增産も亦通貨増産の場合に含めて考へられる。金が増産せられた場合には、通貨の増産があつた場合と同様に、物價を騰貴せしめ、従つて貨幣の價値を下落させるものである。蓋し金の大增産は商品生産の之に應ずる増加なしに、貨幣所得即ち名目上の所得を増加させるから。(A. Aftalion : *ibidem*, 邦譯、二四四頁) 併し乍ら此の場合には金の數量が増加したから物價が騰貴したのではない。金の生産費が低下した爲めに商品

の價値が金に對して相對的に騰貴し價格が騰貴したのである。金自體の價値が低下してゐると云ふことには彼は全然氣付かないのである。

彼が單純に貨幣數量をではなくして、所得量を取り上げ、且つ單なる需要供給ではなくして、需要供給曲線を問題とせる點は、貨幣價値に限界效用説を適用せんとする側から見れば一つの進歩である。併し乍ら貨幣に價値對象を見ず、如何なる意味に於ても價値を認めざる見解にとつては、貨幣の質的要素は本來問題となり得ないし、問題となるのは純粹に數量的關係のみでなければならぬ。それ故に貨幣の數量の増減が價格に現はれる過程の複雑さに依つて、現實には通貨・物價間の反比例的な關係の存在は否定されるとしても、根本的な基抵としては尙それは許さるべき事である。貨幣の質的要素を導入することによつて如何なる意味に於ても通貨・物價間の比例的關係を認めざる主張と、根本的な基抵としては之を認める主張とは見解の相異に基くのであつて、思惟の不足に依るものではない。吾々は茲に於ても亦、貨幣の本質に對する根本觀が貨幣價値問題の解決の仕方を要求すると云ふ命題を想起すべきである。

アフタリオンは最近の貨幣經驗に徴して、數量説並びに所得説に對して心理説の優越を主張する。大戰後の歐洲の若干國殊に獨逸に起つた紙幣價値の歴史的下落に對しては、心理説は外見上確かに調和的であつた。そこでは貨幣の數量及び流通速度を遙かに越えた物價騰貴があつたが、それは紙幣價値に對する心理的不安に基づくものであつた。併し乍らこの事から心理説が貨幣價値に關して「特定の場合のあらゆる矛盾をも含むものである」(註一)。となすことは越權たるを免れないであらう。心理説が妥當性を主張し得る領域はたゞ金の連鎖

を断ち切られてゐる紙券貨幣の流通してゐる場合にのみ限られる。其の場合に於ても吾々は、實際には貨幣の價値法則従つて又貨幣流通の法則が貫徹されてゐることを看過してはならない。彼に於ては紙幣が本来の貨幣と考へられてゐるのであるから、紙幣の價値法則従つて紙幣流通法則が、貨幣其のものゝ價値法則従つてまた貨幣其のものゝ流通法則でなければならぬと考へられるのである(註二)。

(註一) A. Aftalion : *ibidem*. 邦譯、二四八頁。

(註二) それ故に彼は銀行券の發行の問題に直面するや、彼は自らの見解を放棄せざるを得なかつた。彼は述べてゐる。

「信用の變動即ち銀行券の發行又は預金の循環的變動は、物價の循環的變動を創造するよりも、寧ろ之に伴ふものであり、それは物價の因素たるよりも寧ろ結果である」と(A. Aftalion : *ibidem*. 邦譯、二四五頁)。尤も彼は信用インフレーションが、たとひ一層弱く、永續しない、根本的でないとは云へ、やはり何程かの作用を物價に對して及ぼすものである事を認めてゐる(A. Aftalion : *ibidem*. 邦譯、二四四頁)。併し乍ら、商品手形或は銀行券の發行に依つては信用インフレーションは起され得ない。蓋し既に手形が振り出され、銀行券が發行される爲には、それ以前に商品取引が行はれてゐなければならぬからである。従つてそれは物價に對する何等の作用を及ぼし得るものではない。尤も融通手形が發行される場合には、その背後に商品取引は存在しない。その限りではそれは所謂彼の名目上の貨幣所得の増加となり、物價に對して作用するかの如くに見える。併し乍ら銀行券が常に金貨幣と兌換される限りは、商品の價値とそれに與へられる貨幣の價値の間には一時的と雖もシェーレは存在しない。さればこの場合には、物價の變動に依つて行はれる信用の變動が物價に反作用して、其の程度を大ならしめると云ふ彼の主張(A. Aftalion : *ibidem*. 邦譯、二四六頁)も亦否定されなければならぬ。

かくして吾々は心理説こそ凡ゆる貨幣現象を最も調和的に説明し得るものであるとなすアフトリオンの主張に對しても亦全く承服するを得ないのである。

第四節 シュムペーターの所得數量説

第一款 靜態に於ける貨幣價値の規定

シュムペーターに於ても、貨幣の價値問題は靜態に於ける事情と動態に於ける事情との二つの側面より説かれてゐる。吾々はいま彼の貨幣價値の理論を取り扱ふに當つて先づ靜態に於ける價値規定の問題から論を進めよう。既に述べた如く、彼にあつては交換手段としての機能が貨幣の本源的なる機能であり、其の他の機能は總て單に附隨的なる機能に過ぎない。されば貨幣が有價値なる素材より構成されて居らなければならぬとの見解は拒否せられる。貨幣は本質上財貨ではない。たとひ其れが偶然有價値なる素材より構成せられてゐる場合であつても、そうではない。蓋し貨幣としてかゝるものは經濟財としての役割を果すことを必然に中止してゐるからであり、また有價値なる素材より構成されてゐる貨幣個片がその素材目的に向けられる限り、例へば裝飾品として利用せられる限りそれは貨幣たることを中止してゐるからである。一素材が貨幣たる限り、それは何んら欲望を満足せしめるものではなく、また貨幣として主觀的使用價値評價の對象たり得ない。従つて一素材は貨幣としては特有なる價値を持たないのである(註一)。尤も彼は貨幣の構成素材の價値は貨幣價値の歴史的根據であることを認めはする。(吾々は既に之をウィザー其他に於てみた)併し乍らこの事實は貨幣の價値本質がその構成素材に存することを論證するものではない。此の事實及び國際的流通に於て完全價値ある素

材に基礎づけられた貨幣が優越なる地位を占めてゐると云ふ事實が、貨幣の本質を貨幣素材の商品性格に而して其の價値を此の素材の價値に看取せんとする貨幣商品理論に導いたのであるが、これは發生論的觀察(Genetische Behandlung)より到達せる謬れる歸結である。發生論的觀察によつては事物の本質は把握し得られない。其の上流通に於ける不換紙幣の繼續的存在の事實は金屬論的見解を實踐的に否定するものである(註二)。かくて彼に従へば、貨幣の素材價値からの原則的な獨立性の認識と貨幣機能の純粹性に於ける把握こそまさに貨幣理論に於ける一大進歩をなすものでなければならぬ。ひと若しシユムペーターに於けるが如く貨幣の本質を交換手段としての規定に於て捉へるならば、云ふまでもなく、彼と共に最も適切に指圖證券説或は入場券説(Eintritsbillettheorie)に就して語り得るのみであらう(註三)。蓋し流通に於ける商品移轉の單なる媒介者としての規定に於ては、既に屢々述べて來た如く、それ自體價値物たる必要は毫も存在しないからである。而もこれがシユムペーターの所謂交換論的貨幣理論の必然的な歸結なのである。確かに指圖證券説の立場からは貨幣素材の價値を通じて貨幣の購買力に導くところの人の心をひく道は閉されてゐるのである(註四)。

(註一) J. Schumpeter : Das Sozialprodukt und die Rechenpläne. Glossen und Beiträge zur Geldtheorie von Heute. Arch. f. Sozialw. u. Sozialp. 44. Bd.

(註二) J. Schumpeter : a. a. O. S. 641.

(註三) J. Schumpeter : a. a. O. S. 644.

(註四) J. Schumpeter : a. a. O. S. 646.

貨幣が直接人間の欲望を充足せしめるものではなく、従つてそれは評價の對象たり得ず、又貨幣はそれ自體

なんらの固有價値を持たないものとするれば、彼が貨幣の價値に依つて意味せんとするところのものはなんであるか。シユムペーターにとつては、貨幣の價値問題は即ち購買力の問題である。貨幣はその購買力に従つてのみ其の所有者によつて評價される(註一)。而して彼にあつては、既に彼の貨幣本質論を問題とせる際に述べた如く、貨幣は社會的生産物に對する單なる指圖券であつた。それは本質上劇場の切符と何ら異なるところがなかつた。従つてひとは、彼に従へば唯だ座席に對する劇場の切符と同一意味に於てのみ貨幣の交換價値を云々し得る。過ぎないものとなる。そこで彼は云ふ。「ひとが若し商品群を立見席に於ける空間と比較し、貨幣單位を入場券と比較するならば、貨幣の購買力——それは此の比喩に於ては立見席の個々の顧客の支配し得る處の空間と對應する。——が何に依存せねばならないかが直ちに判明する……即ちその表示するところのものは特定の客體ではなくして、或る財貨群の割前であると云ふことの中にその特性が存するところの『指圖證券』の眞實なる意味にとつては、その數が決定的でなければならぬ」(註二)。かくして「稀少性」が價値原理上最も基本的な概念の一つであり(註三)、交換手段としての貨幣の價値基柢をなすのである(註四)。されば貨幣の價値は貨幣と交換に與へられる財の價値の映寫として觀ぜられ、従つてそは單に價格欲望程度、並びに所得の綜合に過ぎないものと考へられる(註五)。貨幣の價値の問題はそれ故に彼に在つては必然に購買力の問題に外ならないのである(註六)。

(註一) J. Schumpeter : Sozialprodukt. SS. 647-648.

(註二) J. Schumpeter : Das Wesen. 邦譯、九三頁。

- (註三) J. Schumpeter : a. a. O. 邦譯、二八〇頁。
(註四) J. Schumpeter : Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung, Leipzig, 1912. SS. 77—79.
(註五) J. Schumpeter : Sozialprodukt, S. 651. Entwicklung, SS. 79—84.
(註六) J. Schumpeter : a. a. O. SS. 641, 646.

かゝる見地から彼は財の價値と貨幣の價値との同一性を否定し、商品價値の理論は貨幣の價値に對して適用し得ざるものであるが故に、商品價値の理論に外ならぬところの限界效用理論も亦當然之を適用することは許されないところであると考へる。シュムペーターの考へるところによると、商品理論は貨幣がそれ自身評價せられることによつて購買力を創造すると主張するものである（それ故に吾々はかく主張すると彼が考へる商品理論を持つて來なければならぬ）。併し乍ら商品理論がなすことが出來またなさねばならぬ様に、貨幣購買力を貨幣並びに商品に對する市場當事者の主觀的價値評價から導き出さんとすることは循環論たることを免れぬ。蓋し貨幣に對する價値評價そのものは單なる反射的のものだからである。即ちそれは既に貨幣と商品との間の一定の交換關係を前提として居り、従つてそれが説明すべきところの、而して他の何ものでもなくまたあり得ざるところの購買力を、従つて個々の商品の貨幣價格の相關的價値 (Reziproker Wert) をまさに前提として居るからである。換言すれば、ひとが貨幣の購買力の導出の爲に限界效用を用ひ、貨幣の購買力を交換價値の一般的現象の一つの特殊なる場合として説明せんとし、且つ商品の貨幣價格を貨幣と商品との間の個有なる交換の結果として把握せんとするときは、貨幣は交換價値を持つが故にそれと交換に商品が獲られ、然るに他方では貨幣はそれと交換に商品を得ることが出來るが故にのみ、交換價値をもつと云ふこととなるが故に、循環

理論に陥らざるを得ないと云ふのである。かくて彼に従へば、貨幣は嘗になんらの使用價値をもたないばかりでなく、またそれ故に商品と同一なる意味に於ける交換價値をも持つてはゐず、従つて貨幣價値の理論を商品價値一般の理論の特殊の場合となすことを得ないのである。(註)

(註) J. Schumpeter : Sozialprodukt : SS. 646—647.

貨幣の價値は貨幣の購買力に外ならぬと云つても、それはシュムペーターにあつては單純に貨幣單位の購買力ではなくして、所得單位の購買力である。即ち貨幣の流れは財貨の流れに對應するものであり、單なる財貨運動の反映に過ぎぬと彼はみる。彼にとつては、ウィザーが其の歸屬理論より始めて強調せるところの所得額と社會的生産物との基本的な均衡が貨幣關聯の理解にとつて不可欠なものと考へられ、かくて享樂財の總價値は靜止的均衡の状態に於ては生産財の價値總額相等しく、而して兩者は合して所得總額と等しからねばならず従つて所得單位が財貨の貯水池への眞の入場券と考へられるが故に、貨幣價値は收入單位の購買力——それは客觀的價値でもなく、また使用價値にも基づいてゐない——以外の何ものをも意味しない。ところで購買力は單に個々の商品の貨幣價値の問題であるからしてその相關的價値がまさに個々の商品に對する收入單位の購買力をなすのである(註一)。而して限界效用説に於ける歸屬理論の立場よりすれば、生産財の價格は消費財の價格より誘導せられるものであるからして、一經濟期間中に消費される享樂財貨とその數量との積の和が問題となり、それと貨幣所得が等置せられる。従つて貨幣價値の變動を規定するものは實質所得と貨幣所得との關係に外ならぬこととなり(註二)、かくして貨幣價値の騰落とは所得一單位當りで獲得し得られる商品數量の増減

を意味するものとなる。即ち商品の貨幣價格の逆數値が所得單位の個々の商品に對する購買力なのである。されば所得單位の内容は實に一定の價値水準に依存して居り、其の大きさはかゝるものに基づくのである。換言すれば貨幣の一般的購買力は彼に於てはこれ等價格の總括的表現たる物價のうち求められねばならない。それ故に彼にあつては完全なる貨幣理論はこの物價指數とそれの變動——それは個別價格とは全く異なる法則に従ふ——のうちに存するのである(註三)。

(註一) J. Schumpeter : Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung, Leipzig, 1912, S. 84. Sozialprodukt, SS. 635. 647. 651.

(註二) J. Schumpeter : Sozialprodukt, S. 654. Entwicklung, S. 78.

(註三) J. Schumpeter : Sozialprodukt, S. 635. 651—653. Entwicklung, S. 78.

シュムペーターの解する貨幣の價値とはかく購買力に外ならぬからして、それは彼自身の認むる如く價格水準を前提とした價値である。「購買力は價格を前提とし、價格概念が購買力なる概念の基礎をなすものであつて、此の兩者を分離せんとすることは事物の核心を逸することとなる」。確かに「ひと若し貨幣を理解して經濟的交易の技術的補助手段(Technische Hilfsmittel)即ちなら個有の意義を有せざる點取り(Spielmarke)たる以外の何ものでもないとするならば、他のあらゆる見地はそのよつて立つ基礎を喪失するであらう」し、貨幣がかく單なる交換手段として觀ぜられる限りでは、價格形成に於て問題となるのは専ら貨幣數量乃至は貨幣所得の量であらう(註一)。併し乍らかくては吾々が既に數量的見解に對して屢々なして來た批判が此處でもとりあげなければならぬと云ふことは明かである。一般的等價物としての貨幣の成立を前提とすることなくして、ど

うして一般的價格水準が考へられるか。吾々の解明せねばならぬのは、かゝる價格水準を成立するところの貨幣の價値である。彼は説明さるべきものをもつて説明せんとしてゐるに外ならぬ。貨幣の價値を價格水準を前提とするところの購買力と解するならば、その大小が貨幣量或は所得量の増減によつて規定されると云ふことは自明なことである。(さればこそ彼は數量説と指圖證察説との間には原理上の對立は存在せず、兩説は一般に同格なる二つの貨幣理論ではないと主張する所以なのである。勿論彼は貨幣の價値がその數量と正確に反比例するとは考へてゐない。併し乍ら基底としてはそれは認めらるべきであると考えられてゐた。それが實現されないのは、彼に従へば、唯だ諸種の前提條件が揃はないからに過ぎない(註二)。併し乍ら經濟學の任務はかかる自明なことを取扱ふことにあるのではない。貨幣の購買力そのものが何に基づいて成立するかと云ふことを説明することが必要なのである。こゝにはそれを論ずる必要はない。こゝではただ彼の誤謬を指摘すれば足るのである。

(註一) J. Schumpeter : Sozialprodukt, S. 651. Entwicklung, S. 79.

(註二) J. Schumpeter : a. a. O. SS. 648. 686—688.

第二款 動態に於ける貨幣價値の規定

|| 所謂貨幣理論の「基本方程式」

ところで以上に述べた如く、シュムペーターに於ては、貨幣と商品とは本質上異なるものなるが故に、貨幣

の價値決定の原理は、之を商品價値の法則にではなくして、財及び貨幣の數量に求めるに至つたのであるが、貨幣價値の問題の動態的側面は如何に取扱はれてゐるか。ここでは貨幣價値決定の方法は彼の所謂「貨幣理論の基本方程式」(Die Grundgleichung der Geldtheorie)である。それは

$$E = M \times U = P_1 m_1 + P_2 m_2 + P_3 m_3 \dots + P_n M_n$$

を以て表示される。此の方程式に於けるEは國民經濟の全經濟主體の所得總額——國家並びに私的な營利目的に従事しないその他の團體の所得をも含めて——を意味し、それはフィッシャーの意味に解されてゐる。Mは流通貨幣量を意味する(註一)。而して此のMのうちには正貨・紙幣・銀行券等の如き所謂現金のみならず、フィッシャーに於てはMとして表示せられた預金貨幣並びに他の一切の交換手段たる貨幣機能を果すものが含まれる。尤も此の場合、退職貨幣・休憩態貨幣・銀行並びに私人の手許に存する現金準備は此のうちには含まれない。蓋しそれらは流通界より一應退いて居り、其の限り貨幣たる機能を中止してゐるからである。とは云へ所得理論はまた全流通貨幣を取り扱ふべきではない。此の理論にとつてはただ各の經濟期間に於て生産者から生産手段市場に放出され、そこで生産手段の供給者によつて獲得せられ、然る後消費財貨市場に齎らされるところの一部分(流通貨幣數量の)のみが問題となる。ただ此の額だけが貨幣收入のうちに入つて來、而してこれのみが享樂財の流れに貨幣價値を形成する如くに對應する。従つて生産手段市場並びに有價證券市場に流通する貨幣も亦そのうちには含まれない。此の點に素朴的な數量説との差異がある(註二)。Uは貨幣の平均流通速度、若しくは貨幣の能率を意味する。 $m_1, m_2, m_3, \dots, m_n$ は個々の使用財並びに消費財の數量

——此の場合、一經濟期間以上に互つて使用に耐える使用財にあつては、その年々に新に調達される正常量の問題となる——を、而して $P_1, P_2, P_3, \dots, P_n$ はこれ等財貨の價格を表示するものである(註三)。

(註一) J. Schumpeter : Sozialprodukt. S. 675.

(註二) J. Schumpeter : a. a. O. SS. 665—666.

(註三) J. Schumpeter : a. a. O. S. 675.

此の方程式によつて彼が意味せんとするところのものは、一經濟期間中に消費された享樂財の價格と數量との積の和は貨幣所得の總額に等しいと云ふ彼の貨幣理論の展開に際しての根本的命題(註一)を定式化せるものであり、此の意味に於ては正井氏の指摘せらるゝ如く(註二)フィッシャーの交換方程式 $MV + M'V' = PT$ とは同一意味を有するものである。而して此の基本的方程式はそれ自體としては、シュムペーターの主張する如く、説明を要せざる程に正しく、且つ「全く否定すべからざる自明性」(Selbstverständlichkeit)を呈示する(註三)。蓋し夫々の實際の支拂とそれと引換に獲得せらるゝものゝ價格との間に、従つて支拂總額と享樂財の總體に關する平均價格との間には、正確な等性が認められるからである。併し乍ら問題は既に此處に胚胎してゐる。即ち此の「貨幣理論の基本方程式」は、彼に従へば、全く形式的な——且つ無害な——意味に於て彼の説明の出發點をなすに過ぎないものであるが(註四)、それだけを見るときは、それは單なる同義反覆であるか(註五)、或は同一性であるか、或は種々なる經濟的數量間の函數關係に外ならぬものであるか、或はまたフィッシャーに於けるが如く、一つの因果關係を意味してゐるものであるかと云ふことが問題となる。シュムペー

ターも亦此の點については夫々見解の相異が存在することを認め、此の純粹に數學的な主張はいづれの貨幣理論とも兩立し得るものであると述べてゐる。而して彼自身の見解について云へば、此の基本方程式は言葉の本來の意味に於ける一つの同義反覆ではなく、また一定の因果關係を表示するものでもない。それが同義反覆であるのは、方程式の一方が同一の數量に對する他の表現であり、またその逆である場合、従つて例へば商品の貨幣價格と此の商品に對する貨幣の購買力の相關的價値との間の等式に於けるが如く、一方の變動が他項の變動を導くのみならず、一方の變動は他項の變動を意味すると云ふ場合である。而してまた此の方程式は經濟諸量間の函數關係を、換言すれば其の含むところの三つの大きさ、即ち流通貨幣數量、能率及び積の總和のうち二つが與へられて居れば、第三の大きさも亦決定されてゐると云ふことを意味してゐるに過ぎない(註六)。勿論一般に方程式は函數關係を示すものであり、其の限りに於てはそれは、「同義異語」でもなく、また「それ自體として因果關係を示すものでもない」(註七)。併し乍ら「貨幣の本質觀は、それ／＼の立場を異にするに従つて基本方程式に與へる解釋も種々様々であり得る」。従つて「斯る基本方程式から抽出されたる結論は、それぞれ必然的にその貨幣の本質觀によつて制約されざるを得ないのであつて、此の意味に於て高垣博士の如くに基本方程式とそれより導き出された命題とは結びつくべき必然的關係を有たぬとは確かに云ひ得ない(註八)。フィッシャーに於けるが如く、方程式の各項の間に因果關係が存在するとなす主張は、シュムペーターの云へる如く、方程式の多くの可能なる解釋のうちの一つに過ぎないのである(註九)。而してフィッシャーに於ても貨幣の本質は商品に對する指圖證として理解されてゐるが故に、フィッシャーの交換方程式とシュムペーター

のその間に同一性の存在することは明らかである。されば、彼の方程式のうちにも吾々は同義反覆と因果關係とを見出すことが出来るのである。即ち「所得總額に與へられしシュムペーターの定義をみるに『貨幣所得の概念は、こゝでは、フィッシャーの意味に解されてゐる。それゆゑに、それは節約されし貨幣額も租稅給付も含むでゐない。これに反し、また消費的使用されし貸付金、あるひは資本部分は之を包括してゐる。——それゆゑに、簡單には、消費されし諸財貨の貨幣的表現として考へられてゐる』(註十)。ところで $P_1 m_1 P_2 m_2$ などは、これまた消費されし財貨の貨幣的表現に外ならない(註十一)。而も彼もまた明らかに基本方程式の各項間のふも、これみな同一物に對する異なる表現に過ぎない(註十二)。而も彼もまた明らかに基本方程式の各項間の因果關係を他の箇所にて主張してゐる。此の點に就いては後に究明されるであらう。是れシュムペーター自身の主張如何にかゝはらず、エルスター、高垣博士等によつて彼の方程式が同義反覆以外の何ものでもなく、(註十二)さらにまたそれは一つの因果方程式を表示するものである(註十三)とせらるゝ所以なのである。

(註一) J. Schumpeter: Sozialprodukt, S. 654.

(註二) 正井敏次「貨幣價値の研究」、一九〇頁。

(註三) J. Schumpeter: a. a. O. S. 676.

(註四) J. Schumpeter: a. a. O. S. 676.

(註五) 例へば B. M. Anderson: The Value of money, New York, 1922, pp. 161—162.

(註六) J. Schumpeter: a. a. O. S. 676.

(註七) 高田保馬「貨幣の理論」(經濟學新講、第三卷)、三〇八—三〇九頁。

(註八) 岡橋保、「貨幣本質の諸問題」、二一七頁。高垣寅次郎、「貨幣數量說に於ける二つの類型」、(商學研究、第六卷、

第三號) 二四六頁。

(註九) J. Schumpeter : a. a. O. S. 676.

(註十) J. Schumpeter : a. a. O. S. 635.

(註十一) 岡橋保、「貨幣本質の諸問題」二二二—二二四頁。

(註十二) K. Elster : Die Grundgleichung der Geldtheorie. Jahrbücher für Nationalökonomie. 1920. S. 1. #. 高垣寅次郎、「貨幣數量説に於ける二つの類型」二四三頁以下。

(註十三) K. Elster : Die Grundgleichung. S. 12.

要するに、方程式自體は單に函數關係を表示するものに過ぎないのであつて、此の意味に於て「貨幣數量説も他の理論も、この方程式のなかに存してゐるのではないのである」。而して彼に従へば、此の全く形式的な且つ全く無害な意味に於てのみ、基本方程式が彼の論述の出發點をなすものであるが、彼は固より次の三つの命題を導出することによつて、一般に所得均衡理論と呼ばれるところの彼の理論を展開せんとする。而してそれは貨幣の本質に對する彼の見解の必然的な歸結に外ならないのである。

基本方程式に關する第一命題は「積の和を構成する諸項の如何なる變動と雖も積の和そのもの、従つて $P_1 m_1 + P_2 m_2 \dots + P_n m_n$ 表現に對して直接に影響を與へ得るものではない」と云ふことにある(註)。

(註) J. Schumpeter : Sozialprodukt. SS. 676—679.

此の命題の意味するところは、 $M \times U$ の大きさの變動に基づく商品の價格と商品の數量との變動は積の和に變動を與へ得るものではなく、而して $M \times U$ が不變なる限り、商品の價格並びに商品の數量の孰れの變動も他の商品の價格と商品の數量との對應的なる變動によつて平均されなければならず、また従つて先行する積の和

の變動による $M \times U$ の變動は不可能であると云ふことである(註一)。此のことは、結局、方程式左邊の項 $M \times U$ が右邊の項 P を決定すると云ふことを意味してゐるものに外ならない。さればエルスターはシュムペーターが此の命題によつて主張せんとするところは寧ろ彼の基本方程式が一つの因果的關係を表示するものであること、従つて彼が一方では基本方程式に因果關係を否定しながらも、結局他方では相互に結びついてゐるところの諸項間の因果關係の假定をば、まさにその内容としてゐるものであると非難するのである(註二)。

(註一) J. Schumpeter : Sozialprodukt. SS. 677. 681.

(註二) K. Elster : Die Grundgleichung. SS. 12—13.

高垣寅次郎、「貨幣數量説に於ける二つの類型」二四五頁以下、岡橋保、「貨幣本質の諸問題」二二二—二二三頁。

ともあれ、彼は上の命題によつて P の M 支配を否定し、 M の P 支配を主張せんとするのであるが、右邊の項による左邊の項の支配の可能性を全然否定し去らんとするのではない。基本方程式に關する第一命題に對して、彼は次の如き但し書を附してゐる。「此の命題は、商品の數量(m)と商品價格(P)との變動が間接的に、即ちそれらの變動が先づ第一に貨幣の流通數量(M)とその能率(U)との積の大きさを變化せしめ、而して此の積の大きさが更らに商品價格(P)或は商品の數量(m)の上に影響して、積の和が變動するに至ると云ふ仕方では積の和に影響を與へ得ると云ふことを除外してゐる」(註一)。即ち此の但し書に於て彼は商品の數量(m)と商品の價格(P)との變動に基づく流通貨幣數量(M)とその能率(U)との積の大きさの變化の可能性を認めんとするのである。而して彼に従へば、或る種の商品の價格及び數量のあらゆる變化が $M \times U$ の大きさを自動的に

變化せしめるとしても、またそれ以外の他の如何なる原因も $M \times U$ の變動に對して與へられないとしても彼の定理の正しさには何ら變りはないと云ふ(註二)。併し乍ら此の可能性を認めることは矛盾でなければならぬ。蓋し $M \times U$ が變動せざる限り P_m は變動し得ないと云ふことが彼の立論の前提であるからである。換言すれば價格水準は彼にあつては、既に充分なる M と U とを前提して始めて成立するものだからである(註三)。更にまた P による M の支配の可能性を認むる限りは、 P 及び m の變化が直接的にその積の總和に影響するを得ないとすることは、部分の變化が直接的には全體に影響せずとするものに外ならず、數學式としては固より、理論上も許されないと云ふことである(註四)。然るに彼が但し書の後半に於て、かく積の和の變動の直接的原因は $M \times U$ の大きさの變動であつて、 $M \times U$ の變動に對して衝擊を與へたる商品數量と商品價格との變動ではない、商品の數量及びその價格の變動は唯 $M \times U$ の大きさに與ふる影響を通じてのみはじめて間接的に積の和に變化を與へるに過ぎないとすは、實に $M \times U$ にして變化せざれば積の和は變化し得ないと云ふことが彼の方程式の大前提であるからである。而してこれはまた彼の交換手段としての貨幣本質觀の必然的歸結に外ならないのである(註五)。ところが高垣博士に従へば、「この場合、それは先づ支出せらるゝ貨幣額に影響し、然る後財の價格の總和に影響すると見るも、直ちに財の價格の總和を變動せしむると見るとは敢て異るところはない」とせられる。博士のかく批判せられる根據は、「基本方程式の意味する下にありては、兩者は同一事實の異なる表現に外ならない」と云ふことである。かくして博士は「シユムベーターに於て——青木註——個々の財の價格及び數量の變化が直接にその積の總和に影響せずして、それを同一意味を有する貨幣額を通じて初めて影響すると解する

ことは首肯し能はざるところである」とせられる(註六)。併し乍ら博士のかゝる批判は、シユムベーターが貨幣をば専ら交換手段若しくは購買手段としての規定に於て理解せることを看過せるものである。貨幣はシユムベーターに於ては交換手段であり、財貨に對する指圖證である。されば方程式左邊の項に變化がなければ、價格は商品數量の對應的な變動によつて平均されねばならず、従つて均衡を破壊するものは常に方程式の左邊の項でなければならぬのである。シユムベーターの方程式の同一性の強調は博士の視野よりシユムベーターのかゝる思惟過程を隠蔽してしまつたものであると思ふ。

(註一) J. Schumpeter : Sozialprodukt, Ss. 676—677.

かくて曩きに因果關係を拒否せるシユムベーターは自ら此の方程式のうちには二つの因果關係が認められなければならないと云ふ。即ち一は商品の數量及びその價格による貨幣數量への影響であり、他は、 $M \times U$ の變動が積の和に及ぼす作用である。(Das Sozialprodukt, S. 677) 此の故に彼がエルスターより非難されたことは既に述べたところである。

(註二) J. Schumpeter : Sozialprodukt, S. 677.

(註三) J. Schumpeter : a. a. O. S. 698.

(註四) 高垣寅次郎、「貨幣數量説に於ける二つの類型」二四六頁。Elster : Grundgleichung, S. 12. 岡橋保、「貨幣本質の諸問題」二一〇—二一一頁。

(註五) 岡橋保、「前掲書」二一一頁。

(註六) 高垣寅次郎、「前掲論文」二四六—二四七頁。

かくの如くにして、シユムベーターに於ては「積の和は $M \times U$ が不變である限り、商品量のあらゆる變動に對してと同様に、價格の變動に對しても無感覺である。あらゆる價格が低落するならば、即ち生産の同時的な

増加によつて相殺される以上に $M \times U$ が増加する場合には、積の和が騰貴し得ると云ふことは注意すべきであり、「あらゆる價值の同一方向への運動は、かくて、 $M \times U$ の變動が同時に現はれることなき場合、或はそれ以前に現はれてゐない場合には、商品數量のそれに對應する變動によつて平均されねばならず、反對の場合には反對の結果とならねばならぬ。この様にして平均されぬ諸價格の一般的な變動は、貨幣的衝動からのみ起り得、決して商品の側からは起り得ない。商品の側の直接的な影響は、常に諸價格相互間の比例の推移のうちに實現され、一樣な此の比例に關係のない價格運動は唯だ貨幣經濟の計算機構 (Rechenmechanismus) の純粹に外部的な作用 (Spiel) を原因に持ち得るに過ぎない。されば積の和 (即ち取引總額) は決してそれ自ら貨幣數量の變動の原因たり得ない。従つて恐らく積の和の増大が貨幣の増加を必要ならしめると云ふが如き意味の原因たり得ないのである」(註)。

(註) J. Schumpeter : Sozialprodukt, S. 681.

かく方程式左邊の項が常に右邊の項を支配し、右邊の項は左邊の項を支配する原因たり得ないとなす限りに於ては、此の第一命題は貨幣を交換手段としての規定に於て理解するとき、ひとの必然に到達すべきところのものである。其の限りに於ては、シュムペーターは確かに論理的な正當性を有つてゐる。單に貨幣の交換手段機能を代位するに過ぎない紙幣にとつては、まことに此の命題は妥當するものである。併し乍ら貨幣は單なる指圖證券にあらず、従つて交換手段機能は貨幣の本源的、根本的機能ではなくして、寧ろ派生的な機能に過ぎない。かくて吾々の見解に於ては、シュムペーターの第一命題は根本的に否定せられるのである。

更に吾々は彼の基本方程式に關する第二の命題の検討に移らう。

この命題は、「方程式の左邊に常に起る變化は——それ故に『貨幣的』なる原因の作用はすべて——直接 $M \times U$ に影響を與へる。而して $M \times U$ の變動は孰れも右邊の積の和の對應的な變化を強制する」と云ふことである(註)。

(註) J. Schumpeter : Sozialprodukt, S. 681.

此の第二の命題は二つの部分に分つて説明せられてゐる。その前半、即ち貨幣的な原因に基づく影響は總て直接に $M \times U$ に變動を與へると云ふことによつて、彼は貨幣數量とその能率との間の原理的な獨立性の存在について主張せんとするのである。確かに貨幣の數量と流通速度とが相互に獨立の大きさであるならば、そのうちの一方に生じたる變動が直接 $M \times U$ の大きさの上に影響を及ぼすことは自明であり、たとへ此の場合に、一方の變動が他の同時的な反對の方向への變動によつて相殺され、従つて $M \times U$ の大きさが不變に止まることはあり得るとしても、それは原理上興味なき偶然に過ぎず、此の原理を何ら否定するものではないであらう(註)。而して此の原理は確かに紙幣若しくは不換銀行券に對しては妥當性を主張し得る。併し乍ら完全價值ある金屬貨幣に對しては適用され得ない。シュムペーターも亦現前の動かし難い事實から之を承認せざるを得なかつたかくして彼は完全價值ある金屬貨幣の流通してゐる場合に於ては、貨幣の數量と其の能率との間にはならん全なる獨立性は存在せず、一方の變動は他の變動によつて相殺され、 $M \times U$ の大きさは、此の場合、影響されず止まるものであると云ふことを承認する。蓋し貨幣の能率は貨幣の數量の増加と同一なる作用を果し、その

増大は貨幣の購買力を低下せしめ、かくて完全價值ある金屬貨幣は流通界より、従つて貨幣機能より驅逐せられ、商品用途へと移動するからである。同様のことは能率の低下がより多量の貨幣を流通界にひき入れると云ふ反對の場合にも妥當する。併し乍らシユムベーターに於ては、「完全價值性は貨幣の本質的な特性にあらざるが故に、貨幣の數量と能率との依存性のこの一つの場合も、ある附隨的な事情によつて招來されたものとして、且つ貨幣の本質に基づかざるものと看做して差支へないのである」(註二)。能率の貨幣數量に對すると同様に、流通貨幣量の變動は能率に對してなんらの影響を與へない。かくて彼は結論する。「それ故にひとは貨幣の數量と能率との原理上の獨立性に就いて語ることが出来る。兩者は決して相殺されるものではない」(註三)と。

(註一) J. Schumpeter : Sozialprodukt, S. 682.

(註二) J. Schumpeter : a. a. O. SS. 682—683.

(註三) J. Schumpeter : a. a. O. SS. 683—684.

此處でも、吾々はシユムベーターの論理的―貫性を看取することが出来、さらに主觀的價值論の名目論への必然的聯關、そしてまた此の兩者の數量理論への聯關の必然性を認識し能ふのである。シユムベーター自身も亦既に指摘せる如く、兩者が二つの同格なる貨幣理論ではないと云ふことを看取して居つた。ブツヂェの指摘せる如く(註)シユムベーターの貨幣理論の目指すところはまさに名目主義學說と貨幣數量説の融合であつたのである。

(註) S. Budge : Waren oder Anweisungstheorie des Geldes . 1918—19. SS. 735—736.

第二の命題の後半は、一つの因果關係の存在を主張するものである。而してこれは結局第一命題の反覆に過ぎない。即ち其の意味するところは、規定者は常に左邊の項であつて、右邊の項は、左邊の項に對して能動的な規定者たり得ない。それは常に左邊の項による被規定者たり得るのみであると云ふことである。即ち右邊の積の和はかゝるものとして、即ち $M \times U$ の變動の原因として作用し得ないとみることである。かくの如く左邊の項をもつて右邊の項の規定者たりとする限り、それは相互關係の單なる一つの枝に過ぎないとは云へ、尙因果關係を示すものであつて(註一)、エルスターの非難する如く(註二)、同義反覆ではあり得ない。

(註一) J. Schumpeter : Das Sozialprodukt S. 684.

(註二) K. Eisler : Grundgleichung, SS. 14—15.

かくしてシユムベーターに従へば、 $M \times U$ が増大し、より多くの貨幣を獲得するに至れば、ひとびとはそれを享樂財の獲得の爲めに支出し或は貯蓄する——若し彼等がそれを單に隠匿することをしないならば——。従つて個々の若しくは總ての $P_1 m_1 P_2 m_2 \dots P_n m_n$ は騰貴せねばならず、従つてまたそれ等の總額が騰貴せねばならぬ。而も殆んど正確に $M \times U$ と同一額まで騰貴せねばならぬ。このことは指圖證券理論の根本思想よりすれば自明のことである(註一)。而もそれは紙幣の場合のみならず、金屬貨幣の場合にも妥當するものである。金屬貨幣の作用は本質上紙幣の作用と何ら異るところがない。金屬貨幣の増大は紙幣の増大と本質に於て異なるところがなく、二つの場合に於て等しく貨幣での新たな需要が、即ち從來の需要に附加するところの、而して此の新たな貨幣量を吸収し終るまで價格を騰貴せしめねばならぬところの新たな需要が創造されるのである。

新に産出された金が工業用途に振り向けられる限り、それは金本位國に於てはあらゆる他の新に出現せる商品數量と異なるところがない。従つて自由鑄造の存在せざるところではその貨幣價格は下落する。然るに自由鑄造の存在するところではこのことは起り得ない。併し乍ら恐らく商品量の増加とは異なる効果が現はれる、即ち價格水準が低下する。蓋し同一の貨幣數量に對して今やより多くの商品が與へられるからである。これに反して、新たな金が貨幣に鑄造される場合には、社會的生産物に對する參與證券が増加するだけで、此のことは起らない。それは國民經濟をして、金個片の所有者に對して、反對給付なき給付を強制する。其の限りに於てペンデイクセンが適切にも述べた如く、金の生産は如何なる生産でもなく、其の作用に於ては鑿造貨幣と全く同一である。所得單位の眞實の内容は減少する。貨幣での新たな需要が出現せる結果、價格水準は上昇する。金の主觀的價値は、茲に於て、新なる金の商品としての使用に於けると同一の理由から、即ち金の使用欲望の充足が今や一層低き強度の需要にまで擴大されるが故に低下するのではなく、それとは本質的に異なる理由から即ち貨幣單位に對して今や一層少量の商品が充當されると云ふ理由から低下するのであると云ふ(註二)。更に彼は、他の個所に於て鑄貨が改悪される場合に、貨幣價値が減少するのは、其の内容の低下のためではなくて數量の増大に基づくものであると述べてゐる(註三)。之實に貨幣を單なる交換手段としてのみ把握する立場から必然的に到達すべき歸結であり、従つて指圖證察説の根本思想にとつては、まことに自明な結論である。併し乍らこのことは曩に彼が能率の増加は金貨幣の購買力を低下せしめ、かくて流通界よりそれを驅逐し、商品用途に向はしむるに至ると述べてゐること、明らかに矛盾してゐる。蓋しかくしては金屬貨幣の數量は増加し得

るものでなく、従つて價格水準は騰貴し得ないからである。彼がかくの如き矛盾を敢えて犯さなければならなかつた所以のものは、岡橋教授の鋭く洞察せられる如く(註四)、價値尺度機能と流通手段機能との聯關が充分認識されず、價値尺度としての貨幣の概念と單なる交換手段としての貨幣の概念とが混淆せられ、後の場合には前者が念頭に浮び、前の場合には後者が彼の頭腦を支配せるによるものゝ如くである。

(註一) J. Schumpeter : Das Sozialprodukt, S. 685.

(註二) J. Schumpeter : a. a. O. SS. 694, 688-683.

(註三) J. Schumpeter : a. a. O. SS. 643-644.

(註四) 岡橋保, 「貨幣本質の諸問題」二二頁。

シユムペーターの基本方程式の最後の、即ち第三の命題は次の様に定式化されてゐる。たとへ個々の或はまたすべての商品の價格並びに數量の變動は……直接積の和に影響を及ぼし得るものではなく、従つてまた積の和の變動を経て $M \times U$ に作用し得るものではないとは云へ、而もなほそれは貨幣の數量に對して影響を與へ得べく、その貨幣の數量の變化がやがて積の和に作用するに至るのである。併し乍ら個々の商品の數量及び商品價格の變動の貨幣數量に及ぼす此の影響は、多くの場合、必然的に且つ自動的に生ずるに過ぎない。他の場合には單に貨幣創造に與へる障礙が問題となるのみである。而してその孰づれの場合に於ても、ひとは $M \times U$ の眞の決定根據が商品の世界に存し、貨幣の數量は物價水準並びに積の和の運動の獨自な原因では決してないこと云ふ意味に於て、貨幣の數量が非貨幣的原因の作用(Spielen)に唯だ受動的にのみ適應すると主張することを得ない(註)。

(註) J. Schumpeter : Sozialprodukt. S. 667.

此の第三の命題は、吾々のみるところに従へば、明かに第一命題の但し書の單なる反覆に過ぎぬ。彼はこれによつて自由鑄造と自由鑄潰との下に、完全價值ある金屬貨幣が流通する場合には、方程式左邊の項は右邊の項によつて制約されると云ふことを説明せんとするのである。彼は述べてゐる「自由鑄造と鑄潰の下に於て、完全價值ある素材より構成せられてゐる貨幣の數量は商品價格の變動によつて規定されねばならぬと云ふことは特に自明なことである」と。蓋しかゝる場合には、シユムペーターに従へば、商品價格の状態は貨幣素材の生産の収益性を決定し、それと共に、その生産數量を——他の商品に對してと同様それにも限界法則が適用せられる——並びにそのうちの幾何が鑄造せられ、商品用途から貨幣用途に振り向けられるか、或は逆に貨幣用途から商品用途へ振り向けられるかを決定するからである(註一)。所が彼は金屬貨幣をば専ら流通手段たる鑄貨に於て把へるが故に、以上の事實即ち右邊の項による左邊の項の制約は、彼に於ては貨幣數量説に對する反證を示すものではなく、従つてまた貨幣數量の價格水準への受動的適應性に對するなんらの證據を與へるものではないのである。それ故に、彼に従へば、最も嚴密な貨幣數量説の立場からもなほ價格が金屬貨幣の數量を規定するのみならず、原理上金屬貨幣の數量が價格を規定すると云ひ得るのである。而も彼に従へば、貸付銀行が金貨幣にはなくて、それを基礎とせずして彼が発行する銀行貨幣に依存するならば、而して此の意味に於ては商品貨幣にあつても流通の需要への、換言すれば價格並びに商品數量への適應性が存在しないと云ふことは明かであると云ふ(註二)。かくして彼はその第三命題の後半に於て、 $M \times D$ の眞の決定原因が商品界に

存し、且つ貨幣の數量が物價水準並びに積の和の運動に對するなんら獨自の原因たるものではないと云ふ意味に於て、即ち受動的にのみ貨幣の數量は非貨幣的な原因の作用に順應するものであるとは主張するを得ないとなす所以なのである。

(註一) J. Schumpeter : Sozialprodukt. S. 697.

(註二) J. Schumpeter : a. a. O. SS. 698, 699—700.

併し乍ら完全價值ある貨幣の流通する場合に於て、方程式の左邊の項の右邊の項による制約を認めながら、同時に右邊の項の左邊の項による支配を認める事は矛盾でなければならぬ。既に指摘せる如く、彼がかゝる矛盾を犯せる所以のものは、貨幣に對して「價值尺度機能認め乍ら、流通手段機能と價值尺度機能との聯關が充分に認識されずに終れるが爲めである」(註一)。更に詳言するならば、彼が價值の尺度標準としての貨幣はそれ自體價值物たることを必要とすることを認め、而も貨幣が價值の尺度標準たることは交換手段機能としての貨幣に附隨的なる機能と看做し、貨幣の本源的な機能を以つて交換手段たる機能となすところのかゝる貨幣本質觀に基づいて彼の數量理論を展開せんとするが故に、或る場合には價值尺度機能としての貨幣が考慮せられても、次の瞬間には忽ち交換手段としての規定に於ける貨幣概念が前面に出で、價值の尺度としての貨幣概念は其の背後に没してしまふと云ふことに基因すると同時に、また後に明かなる如く、彼の限界效用價值の理論そのものゝ立場にも基づくものゝ如くである。かくの如くして左邊の項の右邊の項による支配は、彼に於ては次の如く理解されるに至つた。即ち「それは如何なる價格水準も、この價格水準に於て、商品の交易を遂

行する爲めにまさに必要とするところの金屬貨幣量の斯様な變動を惹き起すと云ふことにあるのではない。そうではなくして、價格水準は孰れもそれに充分なる貨幣の數量と能率との積が既に豫め存在するときのみ成立し得るのである。若し與へられた價格水準が金貨幣の數量の變動を惹起するならば、その貨幣の數量によつてはそれは決して持續されず、自らの側で變化する。而して金貨幣量の變動の此の影響は純粹に貨幣的に説明さるべく、それは全く貨幣經濟の機構に基づくのであつて、直接的には増大せる金生産並びに鑄造を誘致せしかの經濟的原因に基づいてゐるのではない。即ち金貨幣の數量は單純に價格水準に適應するものではなくて價格水準が金貨幣の數量に適應するのである。その上勿論新なる金貨幣は上昇する價格水準によつてではなくして寧ろ低下する價格水準によつてのみ流通へ齎らされるのである（註二）。併し乍ら物價水準は貨幣の數量と能率との積を前提して成立するのではない。それは貨幣の價値そのものを前提として成立するのである。従つて價格水準は勿論貨幣の數量とは獨立に變化する。併し乍らこの事は金屬貨幣の數量と物價水準との交互作用が金屬貨幣量の變動を喚起すると云ふ事を意味しないと云ふことを論證してゐるものではない。而して又、彼は與へられたる貨幣數量乃至は所得數量そのもの並びに其の變動が如何にして起るかに就いてはなんら言及するところがなく、自明のものとして取り扱つてゐるものゝ如くである。それを茲では問ふまい。ところでシユムペーターに従へば、物價水準の上昇ではなくて、低落こそが貨幣數量の増大を促すものである。既に指摘せる如く、彼は貨幣の本質を交換手段乃至購買手段としての規定に於て把握してゐた。かゝる立場に於ては、確かにそれは當然なことではなければならぬ。蓋し物價水準の低落は貨幣の購買力の増大を意味し、それは需

要の増大を促すが、此の需要増大は貨幣の商品への提供の増加によつて表現されるからである。併し乍ら此の場合に於ては、金は其の價値以下に低落することであるが故に、金貨は直ちに流通界より引き上げられるであらう。従つて金の價値は正當の水準まで引き上げられなければならないであらう。反對に、物價が騰貴しても金屬貨幣の増加がなければ、金屬貨幣の購買力の増加を促すであらう。それは金がその價値以上に昇ることであり、これは金の生産増加を惹起し、其の増加部分は物價水準の上昇に依つて流通界へ齎らされるのである。されば彼の主張は實際の事實と相反するものでなければならぬ。吾々の此の説明の場合に、或は金屬貨幣の價値と購買力との一時的な背離が考へられるかも知れない。併し乍らかゝる一時的な背離も存在しないであらう何故なれば此の際には退藏貨幣が直ちに動員されるからである。尤もシユムペーターに於ては、金屬貨幣の退藏貨幣としての職能は充分理解されて居らなかつたものゝ如くである。併し乍ら現前の事實は彼をしてそれを實際に看過することを許さなかつた。かくして貨幣の價値と其の購買の背離の存する場合には、金は貨幣用途から金商品用途へ、或は商品用途から貨幣用途への移動が認められた（註三）。

（註一） 岡橋保、「貨幣本質の諸問題」、二二二頁。

（註二） J. Schumpeter : Das Sozialprodukt, S. 698.

（註三） J. Schumpeter : a. a. O. SS. 682, 697. Das Wesen. 邦譯、二八三頁。

シユムペーターの根本理論を貫徹せしむるならば、金屬貨幣の流通法則は結局紙幣流通の法則と相矛盾するものではない。蓋し彼に於ては完全價値ある金屬貨幣には限界法則が妥當すると云ふのであるが、これは數量

理論とは何等對立するものではないからである。さればこそ彼は價値尺度としての貨幣に對しても貨幣數量説の原則を適用せんとするのである。即ち彼は「その限界效用を私にとつての價値尺度とする財貨の私の所有量が増加するとき、このことは限界效用に如何に影響するであらうか」との自らの提題にして、此の「答は極めて簡單である。此の限界效用は下落し、私の價値尺度はそれだけ小となり、私の評價の數量表現 (Zahlen aus drück) はそれだけ大となるであらう」と述べてゐる。ただ此の際、彼はその數的表現が所謂數量説の説くが如き割合即ち私の財貨所有量の増加に比例すると云ふが如き割合に於てはなくて、私の限界效用度の與へるが如き異つた割合に於てあると云ふのみ。數量説の核心は正當なものとして認められてゐるのである(註)。

(註) J. Schumpeter: Das Wesen. 邦譯、二一九頁。Sozialprodukt. SS. 648. 685—687.

併し乍ら貨幣の價値尺度機能は限界效用説に依つては矛盾なくして基礎づけられ得ない。茲に於ても亦吾々は岡橋教授の之に對する批判を借用しよう。「シムムベーターは價値の測定の可能性については、何んら原理的な難點を含むものに非らざることを強調してゐる。それにも拘らず價値の尺度機能をもつて、貨幣の根本的機能と爲すことは限界效用理論そのもの、根本的立場に矛盾せざるを得ない」。蓋し限界效用説に於ては、貨幣の價値は「反射價値であつて、何んら貨幣に固有の價値は存在しない。然るに價値尺度たる貨幣については事情は異なる。その價値は斷じて『反射價値』ではあり得ない。それは貨幣自體に固有の價値でなければならぬ。かくして價値の尺度たる機能を貨幣の本質的機能とすることは間接財としての貨幣に固有の價値を認むるの結果となる。この事は限界效用理論の根本的なる立場とは矛盾することとなる」からである。かくて「ワージェマ

ンも云へる如く、限界效用理論の貨幣への適用がひに名目主義學説に至るものとなせるは、價値の尺度手段の價値表示手段への轉向、貨幣の價値の固有價値より反射價値への轉換の必然性を意味せるものではなからうか。これシムムベーターが價格の尺度と價値の尺度標準とをなんら區別なくして用ひ、また此の機能が貨幣の本質的なる機能としてはとり上げられなかつたのみならず、やがて『社會的生産物と計算貨幣』にあつては、全く顧みられざるに至りし所以であらう(註)。

(註) 岡橋保、『貨幣本質の諸問題』、二四二—二四三頁。

シムムベーターの所謂所得數量説、従つてまたその基本方程式はかく交換手段若しくは購買手段としての規定に於ける貨幣本質の把握の上に築き上げられたものであるが故に、完全價値ある貨幣の流通原則の説明に於て、それは必然に挫折せざるを得ない。以上彼の基本方程式にみられた混亂は實にこのことに基因するものである。

第五節 再生産過程に結びつけられたケーンズの數量説

第一款 ケーンズの理論の性格

從來吾々の觀察して來た數量説はマーカントリズム以來の、而してフィッシャーに於て數學的形式を與へられ、専ら抽象的な貨幣の數量が問題されたところの素朴的な數量説であれ、またウィザーに依つて主張せられ

アフタリオン、シュムベーターに依つて發展せしめられた所謂所得數量説であれ、其の何れにしても貨幣價値の規定を全く流通行程にのみ限定せんとしたのであるが、そこではなほ貨幣數量の變化が反比例的に貨幣價値を規定すると云ふことはそれ自身自明なことではなかつた。即ちそれらは全く非現實的な假定の上に立つてゐた。尤もアフタリオンによつて現實の問題として爲替或は豫測に依る變動の要素が導入せられ、尤も彼に於ては、貨幣の價値に對して限界效用を適用せる結果、基底としても通貨・物價間の反比例的關係は否定せられたことは既に述べたところである。シュムベーターに於ても通貨・物價間の反比例的關係は否定せられたが、貨幣價値の規定を流通行程に限定することには變りはなかつたし、貨幣の數量の變化が如何なる過程を通じて貨幣價値に影響を及ぼすかと云ふ問題は尙解かれずに残つてゐた。此の問題を取りあげたのはケムブリッジ學派であつた。即ちマーシャルに於て始めて基礎を置かれ、ビグー、ロバートソン、ケインズ等によつて更に發展せしめられたのである。勿論貨幣の價値を貨幣の數量によつて規定せんとする本質的な點に於ては、此の學派もなんら他の數量理論と異なるところがない。唯だこの學派に於ては、資本制經濟の再生産過程に於てそれは如何に具體化され、修正されるかと云ふことが問題とされるのである。ケムブリッジ學派の數量方程式はフィッシャーの研究に負ふところが多い。或は寧ろフィッシャーの數學的取扱を更に發展せしめたものとみることが出来るであらう。併し乍ら「マーシャル・エッチワースを読むものは、假りにフィッシャーの研究が世に現はれなかつたとしても、ケムブリッジ學派のうちに早晚それに相應する理論が生れたであらうと考へるであらう」(註)。

(註) 岸本誠二郎、「ケムブリッジ學派に於ける貨幣數量説の發展」、(經濟誌林、第十一卷、第三號)三頁。

吾々は此處でケムブリッジ學派の數量方程式の發展の跡を顧みんとするものではない。吾々はただ此の學派の發展、完成せる體系を研究せんとするのである。而してそれはケインズに依つて成し遂げられたものであるが故に、彼の理論の研究が此處での吾々の課題である。ケインズの研究は讀者を困惑させる程に難解なものであり、其の獨特なる概念の規定、概念の驅使は晦澁を極めてゐる。吾々は直ちに彼の方程式の解説に入らう。

ケインズは最初其の著「A Tract on monetary Reform」に於て次の如き方程式を展開してゐる。

$$n = P(K + rK')$$

此の方程式中の n は通貨の數量を、 P は物價を、 r は銀行準備とその債務總額との比を、 K 及び K' は個人が現金で或は銀行預金で所有してゐる貨幣に依つて購買せられる消費單位 (Consumption units) を表はす。而して消費單位とは各人の消費の目的たる財の特定量の集合を意味し、此の單位に依つて貨幣の購買力が測定される。社會は消費單位に相當するところの購買力を有する貨幣の一定數量を必要とするものと假定されてゐる K と K' との割合は銀行組織に依つて規定され、それ々の大きさは一般に人々の慣習によつて、また r の値は銀行の準備維持の慣行によつて定まつてゐる。かくの如く方程式の諸項の値が不變であるとすれば、通貨數量 n と一般物價 P との間に比例的な關係が成立する。即ち n の増減はそれに相應する P の騰貴を惹起すると云ふのである(註)。

(註) J. M. Keynes: A Tract on monetary Reform, 1923. pp. 76-78

岡部晋司、内山直共譯、「ケインズ貨幣改革論」、九八一—一〇〇頁。

ケインズのかゝる説明方法は彼自身が其の脚註に述べてゐる如く、ピグー及びマイシャルに倣つたものである(註一)。併しケインズの此の方程式とフィッシャーの交換方程式とは根本に於ては相異なるものではない。ケインズ自らも亦、たとへ彼がフィッシャーの解説に従はなかつたとしても、公衆の所持せる現金の額より出發せずして、通貨を以つて爲さるゝ取引の高及び貨幣單位の回轉度數から出發して居るフィッシャーの解説と結局は同じ事になり、寧ろ上述の公式よりフィッシャーの公式に移る方が容易であると述べ、而して上述の説明法が唯フィッシャーのそれよりも比較的人爲的でなく且つ實際の事實に即してゐる點に於て異色があるに過ぎないことを述べてゐる(註二)。併し乍らケインズとフィッシャーとの相異は彼等の方程式の諸項のうち存するのみならず、また貨幣價値の變動を説明するために彼等が用ひるその様式に於ても存在する。アフタリオンの指摘してゐる様に、ケインズの方程式はフィッシャーのそれよりも一層個人と接觸してゐる。従つて方程式を取扱ふ場合、物價決定の機構は一層客観的でなくなり、自動的ではなくなつて、一層人間の動機及び行爲に依存することになる(註三)。即ち銀行と預金者との双方の決意が物價の決定に關係をもつこととなる。蓋し貨幣殘高の増減は銀行の決意に存し、これに對して實物殘高(Real balance)を増減せしむるは預金者であり、物價はかく造出せられた貨幣量と實物の單位との割合によつて示されるからである(註四)。此の點に就いてはケインズの後の著 A Treatise on money に於て更に明解せられてゐる。ひとは同書二二三—二二六頁(邦譯、第二分冊、一三九—一四二頁)を参照せられるべきである。

(註一) J. M. Keynes : *ibidem*, p. 78. 邦譯、一〇〇頁。

(註二) J. M. Keynes : *ibidem*, p. 78. 邦譯、一〇〇頁。

(註三) A. Atkison : *Monnaie, Prix et Change*. 邦譯、一四一頁。

(註四) J. M. Keynes : *A Treatise on money*, 1930, p. 224. 鬼頭仁三郎、「ケインズ貨幣論」、第二分冊、三九頁。

更にケインズに於ける $K \cdot K' \cdot r$ は、フィッシャーに於ては大體に於て變化し難きものとみられてゐるが、ケインズに於てはこれらは可變的なものである。即ち n は「獨立變數」(Independent variable)ではなく、 n の變化は通常 $K \cdot K' \cdot r$ に影響を及ぼすものとせられるのである。而して n の大變動、殊に一般が更に同一方向の變動を生ぜしむべしと豫期される様な原因に基づく n の變動は P の上に割合以上の影響を及ぼすものである。即ち P の大變動は個人の資産に大なる影響を及ぼす。此の故に變化が起つた後、又は變化が見越さるゝ場合には、更に早く將來同様なる損失を免れむ爲めに、又 n の舊平衡状態から n の新平衡状態への轉換期に於て、利を得或は損失を避けんとするために、著しく公衆の金銭使用上の習慣を變へるであらう。かくの如く、 n の變化の前後(變化の見越さるゝ場合はその前に)を通じて、 $K \cdot K'$ 及び r に多少の反動を生じ、その結果として、 P の變化は n の變化とは少くとも一時的には、又恐らくは永久的にも(習慣と慣行とは一度變れば全然舊態には戻らないから)嚴密には比例しない(註)。

(註) J. M. Keynes : *A Tract on monetary Reform*, pp. 79—82. 邦譯、一〇三—一〇七頁。併し乍ら貨幣の價値は價格の逆數値として表現され、而してそれは貨幣の數量によつて規定せられるのであつて、貨幣の數量が、貨幣の價値によつて、或はまた價格によつて規定されるのではないとする根本的な點に於ては、何等フィッシャーと差異あり

るものではない。これ「ケインズ説が主張してゐる範圍内に齎された問題は、殆んど既に吟味された數量説の諸形式に示されたやうなものである」(A. Atkinson: *ibidem* 邦譯「一四五頁」と云はれる所以である。而してこのことは彼等の貨幣本質觀そのもの同一性に基因してゐる。

フィッシュャーに於ける $M \cdot M'$ は、物價に直接的に作用するものとして、ケインズに於ては $K \cdot K'$ に移つてゐる。従つて n と r とが不變であつても、 K と K' とが變化すれば、物價に對して變動を與へるものである。 K と K' は、ケインズに於ては、其の時の公衆と實業界との氣分に依つて定まる。従つてそれは直接には管理し得ないとしても、物價を長期間に亘り且つその循環的な波瀾を避けるためには K と K' との上に安定勢力 (stabilising influence) を加へなければならぬ。其の通常の方法は、殊に K' に對しては、彼によれば、割引歩合である。 K' の増加せんとする傾向は割引歩合を引き下げるによつて幾分之を抑制し得る。これ、貸出を容易にすれば、現金を準備する利益を減少せしめるからである。金利が低ければ、銀行貸出が増加して r の増加を妨げ又は r を減少せしめるから、これ又 K' の増加を抑制する作用を有す。併し乍らかかる安定勢力の効果なき場合には、 K と K' の變動を抑制する様に n と r とを按配する必要がある。蓋し n と r とは K 及び K' に對して作用するものであるから。(A Tract on monetary Reform. pp. 84-86. 邦譯「一〇一—一三頁」) 之がケインズの安定通貨政策の要旨である。貨幣をもつてケインズの如く、單に計算貨幣とみるときは、ケインズのかゝる見解は一應の妥當性を有する。併し乍ら貨幣は本質上計算貨幣ではない。貨幣の價値は外部から規定されるものではないからして、金屬貨幣に對しては、ケインズのかゝる見解は根本的に否定されなければならない。彼の妥當性はたゞ紙幣の場合にのみ限られる。

なほまた「フィッシュャーの方程式は一定の期間を通じての事實を表現するものであるが、ケインズのそれは或る時點に於ける諸數量の關係を示してゐる」(註一)。點が、フィッシュャーとケインズとの差異として掲げられる。即ちフィッシュャーに於ては、フィッシュャー自身の述べてゐる様に、彼の交換方程式は過度期間に於ては修正を要するものであり、それは終局に於てのみ妥當するものである(註二)。併し乍ら此の點に關するフィッ

シャーとケインズとの差異は、高田博士の指摘される如く「表見的」なる差異に過ぎない。蓋し「ケインズの方程式の中に於ける $K \cdot K'$ の中には一定期間を通じての所得の用途と云ふ觀念がその中に含まれ、従つてある期間を通じての事實が内含せられてゐないかと思はれる」からである(註三)。

(註一) 高田保馬、「貨幣の理論」(經濟學新講、第三卷)、三一五頁。

(註二) I. Fisher: *The Purchasing Power of money*. 邦譯「七二頁」。

(註三) 高田保馬、「前掲書」三一五頁。

かくの如く、基本的なる點に於て、ケインズとフィッシュャーとは一致するのであるが、フィッシュャーに於ては、さきにも述べた如く、貨幣價値の規定は全く流通行程にのみ限定されてゐるのに反して、ケインズに於ては更に資本制經濟の再生産の進行過程に於て、それは如何に具體化され、修正されるか、換言すれば貨幣の數量が再生産行程に於て價格に對して如何なる具體的な影響を及ぼすものであるか、而して均衡は如何にして破壊せられるか問題とせられる。蓋しケインズは、均衡方程式は單に靜態に於ける客觀的貨幣價値を説明するものであつて、物價決定の根本的過程を、均衡狀態の推移の有様を明らかにし得るものではないと考へたからである。而して彼に従へば、貨幣理論の眞の仕事は此の點を明らかにする事に存し、それは問題を動態的に取扱ふ事によつてのみなされ得るところである(註一)。價格が人間の動機及び行為に基づくものであり、而も貨幣が再生産行程に於て取扱はれるに至れば、岸本教授の指摘される如く(註二)、從來の數量説に於ける抽象的な數量の代りに、具體的な投資・所得・貯蓄・利子の諸要素が問題となる。蓋しこれらの諸要素の配分關係を

決定するものは人間の決意に外ならず、而して是等諸要素の關係式によつて價格が構成せられ、従つて貨幣の價値が規定せられるからである。

(註一) J. M. Keynes : A Treatise on money. 邦譯、第二分冊、一七頁。

(註二) 岸本誠二郎、「ケムブリッジ學派に於ける貨幣數量説の發展」、(經濟誌林、第十一卷、第三號)、四、三三頁。

かくして貨幣の價値は、ケインズに於ても、價格の逆數値であり、従つてそれは商品に對する購買力として表示される。而して一定の關係に於ける貨幣の購買力は貨幣一單位が購ふべき財貨と勞務の量に依存する。それ故に貨幣の購買力は種々なる個々の財貨及び諸勤勞を、是等のものが支出の對象としてもつ重要さに比例して組合された一つの合成商品 (Composite commodity) の價格をもつて測定されると云ふこととなるのである (註一)。ケインズも亦此の際貨幣と商品とが等位に置かれるのは何故に且つ如何にしてあるかを問題としなす。かゝる質的なる規定が與へられて後始めて量的の、従つて量的變動の問題が理解されるのであるが、彼に取つては質的問題は全く看過せられ、直ちに量的なる變動の問題がとりあげられるのである。併し乍ら貨幣の價値或は購買力が諸財貨の價格で測られると云ふのは、一定量の貨幣は商品價格が低ければより多くを、高ければより少くを購買し得ると云ふこと、換言すれば、一定量の商品を購入する爲めには價格が低ければより小なる貨幣量が、高ければより大なる貨幣量が必要であると云ふ自明の事を述べてゐるに過ぎない。かくの如く基本的な問題を看過して、自明な事だけが問題とされるが故に、「ケインズは極めてイージーに進む事が出来る」のである (註二)。

(註一) J. M. Keynes : Treatise on money. 邦譯、第一分冊、六五頁。

(註二) 高橋正雄、「ケインズ貨幣論の研究」、三二頁。

さて貨幣の價値の前提たる價格水準を構成するところの支出には、彼に従へば、多くの型と目的とがあり、従つてそれらの各々に照應して特定の合成商品がある。支出の或る型を表示する合成商品の價格を價格水準と呼び、與へられた價格水準に於ける變化を示す數列を物價指數 (Index-Price) と呼ぶ。かくして與へられた關係に於て、購買力の一單位と「等價」たる貨幣の單位數は相當價格水準に依存し、また特定の物價指數によつて表示されることとなる (註一)。かくの如く貨幣支出の型と目的とが種々あり、従つてそれに照應して合成商品、従つて價格水準、従つてまた指數にも種々あるわけであるが、ケインズに従へば、これ等の總てが貨幣の購買力に相當するものではなく、それ等のうちの消費指數と稱せられる型の物價指數のみがそれに相當する。即ち貨幣の購買力は消費の對象としての重要さに従つて秤量された消費の目的たる財貨の貨幣一單位が購買する量に依つて測定されると云ふのである (註二)。ケインズのかゝる見解は、彼自身が脚註に於て引用せる如くマーシャルの「貨幣の一般的購買力なる言葉は一國に於て(又は他の場所に於て)實際上そこで消費される割合に應じての諸々の商品を購入する力を意味するものと解されるのが通常であり、適當である」、「貨幣の一般的購買力は本來完成品の最終消費者によつて支拂はれる小賣物價に就いて測定さるべきである」(註三)との見解に照應する。而してケインズに於ては、貨幣の購買力は、財貨の貨幣一單位が購買する量によつてと同時に、勤勞の貨幣一單位が購買する量によつて測定される (註四)。これはさきの消費標準 (Consumption

standard) に對して貨幣の勞働支配力 (Labour power of money) ——之れによつて人間勞力の單位を支配する貨幣の力を測定する——即ち收入標準 (Earnings standard) と呼ばれる(註五)。此の二つは基本的なる價格水準と稱せられるが、これ等の外に更に多數の第二次的價格水準なるものがある。例へば各種の重要商品別の指數或は社債券、株券等の指數の如きものである。併し乍らかゝる價格水準はそれ等についての貨幣の購買力に相應するものであつて、それ等は全體としての消費に關する又は全體としての勞力に關する貨幣の一般的購買力に相應するものではない。第二次的價格水準の重要なものとして、ケーンズは卸賣標準 (The wholesale Standard) 國際的標準 (International standard) を掲げてゐる。これ等についての論述は此處では避けることとする(註六)。

(註一) J. M. Keynes : Treatise. 邦譯、第一分冊、六五頁。

(註二) J. M. Keynes : ibidem. 邦譯、第一分冊、六六頁。

(註三) A. Marshal : Money, Credit and Commerce, pp. 21, 30. J. M. Keynes : Treatise. 邦譯、第一分冊、六六—六七頁。

(註四) J. M. Keynes : ibidem. 邦譯第一分冊六六頁。

(註五) J. M. Keynes : ibidem. 邦譯、第一分冊、六九頁。

(註六) J. M. Keynes : ibidem. 邦譯、第一分冊、八二—八三頁。

次に貨幣の購買力とは異なるところの通貨標準 (Currency standard) と云ふものがある。其の二つの類型として現金取引標準 (Cash-Transactions standard) 及び現金殘高標準 (Cash-Balance standard) が掲げられる。「通貨標準の第一の類型に於ては支出の種々なる對象は、それ等の爲めに生ずる現金取引高——小切手

による支拂は現金のそれと同様に勿論此の言葉の中に含まれる——に比例して秤量される。然るに第二の類型に於ては支出の種々なる對象は其等の爲めに生ずる銀行殘高又は貨幣保有高に對する需要に關聯して秤量される(註一)。從來の數量方程式に於ては、それ等の方程式の指示する價格水準は之を種々なる商品をそれらの消費者に對する重要さに比例してはなく、現金殘高又は現金取引のいづれかの量に關するそれらの重要さに比例して秤量して來た。併し乍ら此等の通貨標準は貨幣の購買力とは必然的に異なるものである。蓋し貨幣取引の對象としての種々なる商品の相對的重要性は、消費の對象としての其等の相對的重要性と同じではないからである。消費標準と通貨標準とにそれぞれ特有な秤量の法式が相互に實質的に異なり得ることは明らかである。即ち實際に於て通貨標準と消費標準との間の最も重要な相異は、前者は後者よりも財を遙かに高く秤量し勞務を遙かに低く秤量し、また前者は金融取引の對象を包含するのに、後者は之を除外することにある(註二)併し乍らケーンズに於ては、生産者の努力と消費者の努力とが經濟上の窮局者と考へられるが故に(註三)貨幣の購買力とは消費の目的たる財貨と勞務とを購ふ貨幣の力を意味するものと考へられ(註四)、かくて消費標準及び收入標準が貨幣の購買力を測定するものであり、従つて物價研究は此等のものに關しては行はるゝことが必要であると考へられたのである。

(註一) J. M. Keynes : Treatise. 邦譯、第一分冊、九七頁。

(註二) J. M. Keynes : ibidem. 邦譯、第一分冊、九六、九七、九九頁。

(註三) J. M. Keynes : ibidem. 邦譯、第二分冊、一八頁。

(註四) J. M. Keynes : ibidem. 邦譯、第一分冊、六六頁。

扱てケーンズに従へば、貨幣理論の基本的なる問題の一是、價格水準が依つて以つて決定される因果過程と均衡の一つの位置より他への推移の方位とを示す様に、錯雜せる種々なる要素を分析し、問題を動的に取扱ふことである。然るに數量説は、貨幣と取引せらるゝ物の廻轉に對する貨幣要具の廻轉に關して、單に恒等式を立てゝゐるに過ぎない。其の上労働標準又は購買力標準をではなくて、それを基礎とするところの現金取引標準又は現金殘高標準を問題としてゐると云ふことに數量説の重大なる缺點がある。而して彼は貨幣使用の目的とは無關係に、貨幣の全量より出發するところの傳統的な方法を排して、貨幣所得をとり上げる。蓋し人間の努力と人間の消費とは根本的な事柄であつて、ただそれ等からのみ經濟取引は凡ての意義を取得することが出来るものだからである(註一)。併し乍ら貨幣所得そのものに就いては彼はなんら論することなく、之を所與のものとして前提してゐるに過ぎない。従つてまた一方では生産費が、他方では總生産高が與へられたものとして前提されてゐる。その所與のものゝ内奥にまで立ち入ることは、貨幣理論の任務の彼岸にある。これだけの所與から價格水準の決定を辿ることがケーンズの課題なのである(註二)。そこでケーンズは、社會の收入又は所得の流れの二重の分割とそれの均衡によつて、價格水準の規定を説明せんとするのであるが所得は(一)消費財貨(Consumption goods)及び投資財貨(Investment goods)の生産によつてそれぞれ得られる部分と(二)消費財及び貯蓄にそれゝ支出される部分とに分けられる。而して所得に於けるこれらの分割の(一)と(二)とが同一の割合にある時、換言すれば生産費によつて測られる產出物が、消費財と投資財との間に支拂が通常消費と貯蓄との間に分たれると同一割合で分割される時、消費財の價格水準は生産費と均衡を保つことゝ

なり、之に反して、若しこの比例的分割が二つの場合に於て異なる時は、消費財の價格水準はそれらの生産費と異なることゝなる。かゝる場合に均衡が破壊せられ、消費財價格の變動が生ずると云ふのである(註三)。

(註一) J. M. Keynes: *Treatise*. 邦譯、第二分冊、一七一—一八頁。

(註二) 高橋正雄、「ケーンズ貨幣論の研究」、七二頁。

(註三) J. M. Keynes: *ibidem*. 邦譯、第二分冊、一八一—一九頁。

第二款 貨幣價値の基本方程式

ケーンズはかゝる一般的な前提的説明を與へた後、獨特の概念を驅使して、彼の所謂「貨幣價値の基本方程式」を展開する。吾々はその前に先づそれを構成する各々の因子を示す記號を理解してをく必要がある。

- E 一單位時に於ける社會の全貨幣所得又は收入。
- I 右のEのうち投資財の生産によつて得られた部分、従つてこのIは新投資の生産費を示す。
- E-I 消費財の經常產出高の生産費。
- S 貯蓄の高さ。
- E-S 所得のうち消費財に支出される部分。
- O 一單位時に於ける財貨(消費財及び投資財)の全產出高。
- R 右のOのうち消費者によつて購はれる流動的消費財及び勞務の量。

C 投資の純増加量、従つて $O = R + C$

P 流動的消費財の價格水準。

P.R 消費財への經常支出。

$\frac{E \cdot C}{O} (= I')$ 新投資の生産費。

ケーンズは以上の記號を用ひて方程式を作るのであるが(註一)、其の前に是等に就いての二三の注意すべき點を述べて置く事が必要であらう。ケーンズに於ては、社會の貨幣所得、生産要因の收入及び生産費なる三概念が同置されてゐる。而して此の生産費或は所得のうちには利潤を含まず、俸給・賃銀・企業者の正常報酬・資本利子・通常の獨占利得・地代を含むと考へる。利潤の概念のうちには企業者の正常報酬は含められてゐない。彼の利潤の概念内容はただ偶然利得 (Windfalls) 即ち賣價と生産費との差を意味するものである(註二)。貯蓄と云ふのは個人の貨幣所得から彼等の經常費への貨幣支出を控除した額を意味してゐる。利潤は所得の一部でないからして、貯蓄の要素とはならない。ただ貯蓄と合して社會の富の價値を測る。投資と云ふのは一期間に於ける社會の資本の純増加量である。従つて其の價値は貯蓄と利潤との和に等し(註三)。

(註一) J. M. Keynes: Treatise 邦譯、第二分冊、一九—二〇頁。

(註二) 岸本誠二郎、「ケムブリッジ學派に於ける貨幣數量説の發展」、三五頁。高橋正雄、「前掲書」、一八六頁。

(註三) 岸本誠二郎、「前掲論文」、三五頁。Keynes: ibidem 邦譯、第二分冊、三一—七頁。

さて、ケーンズに於ては「消費財への社會の支出は、その所得とその貯蓄との間の差に等しきが故に」次の如き關係式が得られる。

$$PR = E - S = \frac{E}{O}(R + C) - S = \frac{E}{O}R + I' - S$$

$$\text{即ち } P = \frac{E}{O} + \frac{I' - S}{R} \dots\dots\dots(i)$$

これがケーンズの基本方程式の第一である。此の方程式に於ける $\frac{E}{O}$ は生産物全體に關する生産費であり $\frac{I' - S}{R}$ は新投資の生産費と貯蓄との差を消費財の量で除したものであつて、SがI'よりも大なるときは負であり、SとI'とが等しきときは零、SよりもI'が小なるときは正である。されば、PはSがI'よりも大なるときは、生産物全體についての生産費より小であり、SがI'より小なるときは其の反對である。而して兩者が等しきときは、消費財の價格と生産費とは等しく、従つて均衡が得られる。

更に労働の要素が加へられる。

Wを人間の努力の單位あたりの收入率とする。従つてWの逆数は貨幣の勞働力支配を示す。Wを産出量の單位あたりの收入即ち能率收入とし、eを能率の係數とする。従つて $W = e \cdot W_1$ である。

されば第一の基本方程式は次の如く書き改められる。

$$P = W_1 + \frac{I' - S}{R} \dots\dots\dots(ii)$$

$$= \frac{1}{e} W + \frac{I' - S}{R} \dots\dots\dots(iii)$$

右の方程式は消費財の價格水準(即ち貨幣の購買力の逆數)は二つの項より成つてゐることを示してゐる。

その第一は能率収入の水準、即ち生産費を示し、またその第二は、新投資の費用が經常貯蓄の量に超過するか相等しきか、或は不足するかに従つて正、零、又は負である。かくて明らかなることは、消費財價格の不変なるがためには、換言すれば貨幣の購買力の安定の爲めには、二つの条件を必要とすると云ふことである。即ち能率収入が不変なること及び新投資の費用が經常貯蓄の量に等しいことが必要である。併し乍ら實際には投資と消費財とへの産出物の分割が貯蓄と消費支出とへの所得の分割と必ずしも同じではないから、消費財の價格が不変であることは望み得ない。

更に進んでケーンズは全生産物の價格水準を問題とする。此の場合、 P' を新投資財の價格水準とする。

π を全體としての産出物の價格水準とする。 $I = (P, C)$ を新投資財の増加量の價値(生産費 P と區別したるものとしての S)とする。

然るときは

$$\begin{aligned} \pi &= \frac{P \cdot R + P' \cdot C}{O} \\ &= \frac{(E - S) + I}{O} \\ &= \frac{E}{O} + \frac{I - S}{O} \dots\dots\dots (W) \end{aligned}$$

これがケーンズの第二の基本方程式である。第一の方程式に於けると同様にして、これを次の如く書き換へることが出来る。

$$\begin{aligned} \pi &= W_1 + \frac{I - S}{O} \dots\dots\dots (V) \\ &= \frac{I}{O} W + \frac{I - S}{O} \dots\dots\dots (W) \end{aligned}$$

即ち全生産物の價格は生産費たる W 又は W_e (即ち生産物一單位に對する所得量の割合 $\frac{E}{O}$)に生産物一單位あたりの新投資の價値 (I) と貯蓄 (S) との差を加へたるものに等しきことを示す。此の場合、 I が S と相等しければ、價格は生産費と一致し、均衡が保たれる(註)。

(註) J. M. Keynes: Treatise 邦譯、第二分冊、一七一―一二二頁。

以上二つの基本方程式を考察するに、ケーンズ自身の認めてゐる如く、それ等はフィッシャーの交換方程式と根本的に差異あるものでなく、一族の關係を有してゐると云ふことが明瞭である。蓋しケーンズの基本方程式の第二が零なる場合に、 M_1 を所得預金の全額とし、 V_1 を其の流通速度とするならば、 $E = M_1 V_1$ となり、従つて(Ⅰ)と(Ⅳ)の方程式より

$$\pi = P \frac{M_1 V_1}{O}$$

なる方程式が得られるからである。即ち右の方程式より得られる $P \cdot O = M_1 V_1$ はフィッシャーの方程式 $P \cdot O = M_1 V_1$ と同様の關係をもつ。兩者の差異は唯だケーンズの O は經常産出量を示すのに對して、フィッシャーの T は取引量であり M_1 と V_1 は所得預金とその流通速度であるが、フィッシャーの M と V とは現金預金と其の流通速度を示すと云ふ點に相違が存在してゐるに過ぎない(註)。

(註) J. M. Keynes: ibidem 邦譯、第二分冊、三八―四〇頁。岸本誠二郎、「前掲論文」、三八頁。高橋正雄、「前掲書」

更にケインズは利潤なる要素を導入しつゝ其の基本方程式を展開する。
 Q_1 を消費の生産及び販賣上の利潤の高とする。 Q_2 を投資財に於ける同様な利潤とする。
 Q を總利潤とする。

然るときは

$$Q_1 = P \cdot R - \frac{E}{O} R = E - S - (E - I') = I' - S \dots \dots \dots (VI)$$

又 $Q_2 = I - I'$ なるが故に

$$Q = Q_1 + Q_2 = I - S \dots \dots \dots (VII)$$

かくして此の方程式によつて意味されるところのものは、消費財の生産及び販賣上の利潤は投資財の費用と貯蓄との間の差に等しく、貯蓄が新投資の費用を超過するときには負であり、また全體としての産出物に於ける總利潤は新投資の價值と貯蓄との差に等しく、貯蓄が新投資の價值を超過するときには負であると云ふことである(註)。

(註) J. M. Keynes : Treatise. 邦譯、第二分冊、二三頁。

従つてケインズによれば、利潤 ($Q_1 \cdot Q_2$ 及び Q) が零であるときにのみ均衡状態が齎らされ維持され得る。蓋し Q_1 又は Q_2 のいづれか零でないならば、企業者の一方は彼等の産出高を擴大すべき誘因を有することゝなるが故であり、また總利潤 Q が零でないならば、企業者は一定の報酬率にて彼等が生産諸因子に提供する仕事

の量を——かゝる利潤が正であるか、負であるかに従つて、上向に又は下向に——出来る限り變ぜんとする傾向を有すべきが故である。かくして W_1 従つてまた P は不均衡の状態におかれ、その状態は利潤が零に歸へらな
 い間は持續する(註)。尤もケインズに於ては、利潤は偶然利得であつた。即ち企業者の正常の報酬以外の利得のみが利潤の概念に含まるべきであつた。其の限りに於ては、ケインズのかゝる言葉は確かに誤りとは云ひ得
 ない。

(註) J. M. Keynes : Treatise. 邦譯、第二分冊、四一—四三頁。

既にみたる如く、第一の基本方程式の二つの項に於ける變化は價格水準を變化せしめる。即ち第一項の變化 W_1 、即ち能率収入の高低は之を所得インフレーション又はデフレーションと呼び、第二項たる貯蓄と投資の價
 値との間の不均等により Q 、即ち總利潤が零以上又は以下に高低するときは、それは利潤インフレーション又
 はデフレーションと呼ばれる。更に Q は Q_1 と Q_2 とより成るが故に、利潤インフレーション又はデフレーション
 は二つの項即ち Q_1 と Q_2 との和である。而してそれ等はそれ／＼商品インフレーション又はデフレーション及び
 資本インフレーション又はデフレーションと呼ばれる。かくて商品インフレーションは流動的消費財の價格の
 變化を、また資本インフレーションは資本財の價格の變化を其れ等の生産費との關係に表示する。従つて π 、
 即ち全體としての産出物の價格水準の變化は、所得インフレーションと利潤インフレーションとの和によつて
 測定され、 P 即ち貨幣の購買力の變化は、所得インフレーションと商品インフレーションとの和によつて測定
 される(註)。

(註) J. M. Keynes : *Treatise*. 邦譯、第二分冊、四五—四八頁。

ケーンズは利潤をば現代經濟組織に於ける變化の主要なるモメントとみる。即ち企業家の活動の原因となり結果となりつゝ價格水準の變動と安定を惹起する主たる因子をなすものは、利潤或は損失否寧ろ嚴密には豫想利潤又は豫想損失である。併し乍らかゝる豫見の精確性は之を期することが甚だ困難であり、また通常利用され得るよりも遙かに多くの報道を必要とするが故に、企業者の平均の行動は、事實上主として、銀行利率・信用の供給及び外國爲替状態の變化に就いての蓋然的な結果に關するものゝ如き、大體の推測によつて捕はれるところの日常の經驗によつて支配される(註)。従つて利潤を論ずるにあつては、ケーンズに於ては、銀行利率或は利子歩合が専ら問題とされるのである。貸銀事情・企業家の購入し販賣する商品の諸事情が企業家の行動を支配すると云ふことに就いては、ケーンズはなんら述べるところがない。

(註) J. M. Keynes : *ibidem*. 邦譯、第二分冊、五一—五二頁。

銀行利率がかく價格水準を變化せしめる因子とはみられてゐるが、それは價格の基本方程式の一因子として現はれてゐるわけではない。従つてそれは價格水準を直接に動かすことは出来ない(註一)。それはただ次の如き過程を経て價格水準に影響する。即ち投資の誘因性は、企業家が其の生産を金融し得るがために支拂はねばならぬ利子率に關聯して、彼等が經常投資より豫想し得る將來の所得に依存し、従つて例へば資本財の價值はそれより得られる將來の収益を資本に還元するために用ひられる利子率によつて左右せられることとなり、利子率が高ければ、他の事情にして等しき限り、それに対応して資本財の價值は低いわけである。それ故に利子

率が上昇するときは、新投資財の價格水準 P は下落する傾向を有し、そのことは資本財の生産上の利潤を低下せしめ、新投資は壓迫される。他方に於て貯蓄率は高き利子率によつて刺戟され低き率によつて阻止される。かくて利子率の増加は、他の事情にして等しき限り、投資率を貯蓄率に比して減退せしめ、二つの基本方程式の第二項を負の方向へ動かしめる傾向を有し従つて價格水準を下落に傾かせることとなる(註二)。之によつて明らかなる如く、銀行利率は價格水準を直接に動かし得るものではなくて、たゞ基本方程式に現はれるいづれかの諸因子の一又は數個に對する影響を通じて間接に價格水準を動かすものである。さればケーンズに於ては銀行利率の増大が基本方程式の諸因子に對する如何なる中間的作用によつて價格水準に影響を及ぼすかと云ふことが當然問題とされなければならぬわけである(註三)。此の點については彼はウイクゼルの研究に負ふことが多い。ウイクゼルに従つて——と彼は云ふ——ケーンズは其の基本方程式の第二項を零ならしむべき利率を自然利率と呼び、現實に行はるゝ利率を市場利率と呼ぶ。かくて自然利率は、その利率に於て貯蓄と投資の價值が全く平衡を保ち、それ故に全體としての產出物の價格水準 π が生産諸因子の能率收入の貨幣率に精密に一致するところのものである。市場利率が自然利率より離脱する場合には(註四)第二の基本方程式の第二項を零から乖離せしめることによつて、價格水準を擾亂せしめる。従つて銀行利率の引上は、それが有効利子率を修正する限りに於て、何故に價格水準を引下げるかの單純なまた直接的な説明を自分(ケーンズ)は有つてゐるが、これは通常の數量方程式が我々に供しないところのものであるとして、ケーンズは自己の主張の獨性を誇るのである(註五)。

- (註一) J. M. Keynes : *Treatise*. 邦譯、第二分冊、八五頁。
 (註二) J. M. Keynes : *ibidem*. 邦譯、第二分冊、四四—四五頁。
 (註三) J. M. Keynes : *ibidem*. 邦譯、第二分冊、四四—四五、八五頁。
 (註四) 自然利率よりの市場利率の乖離は、ケインズによれば、(一)自然利率の變化によつて補償されぬ貨幣上の因子による貸付市場の變化せる状態より生ずる市場利率の變化によつて、また(二)市場利率の變化により補償されぬ投資の誘引性又は貯蓄の誘引性の變化により惹き起される自然利率の變化によつて惹起される。更にまた(三)自然利率の變化によつて補償されぬ外國貸出率と外國殘高との間の均衡を維持する必要によつて起される市場利率の變化によつても惹起される。(J. M. Keynes : *ibidem*. 邦譯、第三分冊、二四頁)
 (註五) J. M. Keynes : *ibidem*. 邦譯、第二分冊、四五—四六頁。

ウィクゼルの從へば、自然利率は物價に對して全く中和的であり、其等を上昇又は下降せしめるいづれの傾向も有しないところのものである(註一)。従つて若し實際上の利率がこれより低いとするならば、價格は上昇の傾向を有し、事實上の利率がより高いならば、反對の結果を生ずることとなる。更に金利歩合が自然利率以下に保たれる限り、物價は騰貴しつゞけて際限がないと云ふ結論が、それより生ずることとなるわけである。ケインズはウィクゼルのかゝる表現がそのまゝでは是認さるゝことを得ず、又一層の發展を伴はずには納得されぬものと考へられねばならないとしたが、他方に於てそれは嚴密に彼自身の基本方程式に從つて解釋さるゝを得ると述べてゐる。蓋しウィクゼルの自然利率を定義して貯蓄と投資の價値とを均衡状態におく利率であるとするならば、その場合に投資の價値が貯蓄を超越るが如き水準に金利歩合が保たれる限り、全體としての産出物の價格水準が其の生産費以上に騰貴し、それは次いで企業者を刺戟して收入率を其の水準以上に競り上

げさせ、而して此の上昇傾向は、かく定義された自然率以下に金利が保たれる様に貨幣の供給が持續されるならば、無限に繼續すべきことは眞實なるが故である。このことは一般に銀行貨幣の量が引續き増加されるのでなければ、市場利率は自然利率より僅か下にさへ持續的に保たれ得るものではないことを意味する。かくて市場利率の騰落は、それに対応する自然利率の騰落が同時に起るのでなければ貯蓄を刺戟するか又は投資を妨げることによつて投資の價値と貯蓄との間の平衡を覆へしそれによつて價格の變動を惹起せしめると云ふのである(註二)。

(註一) Knut Wicksell : *Geldzins und Güterpreise. Eine Studie über den Tauschwert des Geldes bestimmenden Ursachen*. 1898. S. 93. 豊崎稔譯、「ウィクゼル金利と物價」、一二二頁。

(註二) J. M. Keynes : *Treatise*. 邦譯、第二分冊、一〇一—一〇五頁。

ところでケインズに從へば、貯蓄の場合に於ては利子率の變化の効果は直接的且つ第一次的であつて、何等特別の説明を要しないが、投資を妨げるその効果はやゝ多くの説明を必要とする。投資財は資本財と同一でなく、それよりも包括的である——有價證券をも含む——が、投資の阻止は早晚資本財の産出量の減少より生ずるのであらう。そこで個々の企業者の觀點よりすれば、資本財の價格が其の生産費に比して下落せざる限り、又はそれに對する需要が現在の價格に於て減少せざる限り、かゝる財の産出高を減少すべき何らの理由もないであらう。然らば銀行利率の引上げは如何にして此の結果を齎らす傾向があるか。それを明らかにする前に、先づ資本財の需要價格(Demand price)が何に依存するかと云ふ事が問題とされねばならぬ。それは二つのも

のに依存する。即ち一は貨幣を以つて測られる固定資本よりの將來の見積り純収益であり、他は此の將來の収益を資本に還元するために用ひられる利子率である。従つてかゝる財の價格は二つの理由の何れかよりして變じ得ることとなる。即ち將來の収益の變じたる故か、又は利子率の變じたるが故である。銀行利率の變化は固定資本の將來の實質収益に對してなんらかの効果を有するものとは思はれない。尤もそれは實質収益の將來の價格を動かすことは考へられるが、それも通常比較的短期間に止まるし、また銀行利率の變化がそれ自體一つの新事實を組成する場合に於てのみである。併し乍ら銀行利率と資本財の價格に對する第三の影響、即ち固定資本の將來の貨幣収益が其の現在の貨幣價值に達するため資本還元されるに用ひられる利子率との間の關係は即時的直接的にして且つ明白である。即ち銀行利率を高めたる最初の結果は資本財の價格、従つてまた新投資財の價格水準 P' の下落となるであらう。かくて一般的に云へば、銀行利率の引上げの直接的にしてまた第一次的なる効果は固定資本の價格、従つてまた P' 即ち投資財の價格水準の下落であり、また貯蓄の増加であると考へられる。そのうち前者は後者よりも恐らく量的により重要であらう。銀行利率引上げの第二次的效果は然らば何であるか。現在の價格に於ける固定資本の誘因性の減退は、資本財の生産者が彼等の生産費との關係に於て、以前と同様に満足な條件で彼等の産出物を賣出すことを不可能ならしめるであらう。従つてかゝる財貨の産出高の減少を結果するであらう。それと同時に、貯蓄の凡ての増加は流動的消費財の購買に向けられる所得の流れの減少を意味しなければならぬ。従つて P の下落を伴ふであらう。此の第二の効果が現れるのは、利子率の引上げが他の理由よりして貯蓄率の減少と同時に起らない場合、即ち市場利率の變化が自然利率の變

化と同時に起らない場合である。第三の効果としては、流動的消費財の購買のために使用され得る投資財の生産者の所得は減少すべきが故に、投資率の減退は貯蓄の増加によつて生ずる P の下落に加へて、更に P' の下落を生ずるであらう。それ故に此の段階に於て P と P' とは共に下落し、従つて企業者の全部に損失を生じ、またその結果として彼等が現在の収入率に於て生産諸因子に提供する仕事の量は減少するに至る。かくて銀行利率の引上げの轉換が行はれ、或は偶然に何事か起つて自然利率を市場利率に再び等しくなる様に變ぜざる限り失業状態を生じ、又それが持續すると考へられるのである(註)。

(註) J. M. Keynes: *Treatise*. 邦譯、第二分冊、一〇九—一一六頁。

かくの如く、ケインズに従へば、均衡は銀行利率の自然利率よりの乖離に基づく投資の價值と貯蓄量との間の關係の變化によつて擾亂せられるが、基本方程式
$$E + I = S$$
 よりして、産出物の價格水準は貯蓄の量と投資との間の關係の外に、生産諸因子の貨幣收入量即ち E 及び經常産出物の量即ち O によつて構成せられてゐるが故に、價格水準の變化は更に此の二つの基本的因子の何れかによつても惹起される。即ち均衡の擾亂は投資の諸因子による變化によつてのみならず——彼は之を第二の型となす——所得のための貨幣の有効なる供給に影響を及ぼす貨幣的因子による變化——即ち第一の型——及び産出物の量と所得のための貨幣に對する需要とに影響を及ぼす産業的因子による變化(第三の型)によつても惹起されるのである(註)。

(註) J. M. Keynes: *Ibidem*. 邦譯、第三分冊、二二—二三、二五頁。

不均衡の状態が貨幣的諸因子によつて惹起されるのは次の如き場合である。即ち(一)一般の經濟活動に於

ける永年に亘る趨勢に一致せざる貨幣の總量の變化が生ずるか、或は(二)金融上の感情又は活動の變化、或は產出物の價格水準との關係に於ける金融的價值 (Financial value) の變化によつて貨幣の總量のうち金融の必要を充たすに要せられる割合 (即ち金融的流通 Financial circulation) に變化が生ずるか或は(三)公衆又は實業界の慣習及び手續きの變化、又は產出物の性質の變化による所得預金 (Income-deposit) 又は營業預金 (Business-deposit) の速度或は收入の一定量に相應する産業的流通 (Industrial circulation) の廻轉高の變化のために産業的流通の必要額に變化の生ずる場合である。これ等の型のいづれの變化も企業者に使用され得る貨幣の供給が、もはや生産諸因子の經常的所得と產出高をそれらの現存水準に於て維持するために、彼等によつて要求される額と均衡を保たないことを意味する。従つてそこには一連の變化と調整とが起るべき傾向が存するであらう(註)。

(註) J. M. Keynes : *Treatise*. 邦譯、第三分冊、二三一—二四頁。

次に投資の諸因子による變化、即ち市場利率が自然利率より離反するに至ることのあるのは、

A、自然利率の變化によつて補償されないところの貨幣的諸因子の變化に因る貸付市場の變化せる状態より結果する市場利率の變化の爲である。

B、市場利率の變化によつて補償されないところの投資の誘引性又は貯蓄のその變化によつて起される自然利率の變化の爲である。

C、自然利率の變化によつて補償されないところの外國貸出の率と外國殘高との間の均衡を維持する必要に

よつて起される市場利率の變化の爲である。

(註) J. M. Keynes : *Treatise*. 邦譯、第三分冊、二四頁。

産業的因子による變化は、經常產出物の量の變化、又は收入率の「誘導的」又は「自發的」變化(註一)による生産費の變化に基づき、産業的流通の爲に企業家の需要する貨幣量に變化の生ずる場合である(註二)。

(註一) J. M. Keynes : *ibidem*. 第二分冊、六〇頁。

(註二) J. M. Keynes : *ibidem*. 邦譯、第三分冊、二四—二五頁。

以上の三種の攪亂の型は共に同時に存在することが出来る。また其等は相互に他を生ずる傾向を有し得る。併し乍らそれらはその結果が重なり得べきものであり、一の結果は他の結果を増大し、又それと對抗すると云ふ意味に於て獨立的である。要約すれば、均衡以前の狀態に對する第二の型の變化による攪亂は、正常の場合第一の型の變化を経て達成せられる。第二の型の變化による攪亂は第三の型を経て達成される。但し第二の型のBの變化はまた第一の型の變化を起し得る。而して第三の型の變化は、更に第二の型の一連の變化への反作用及びそれとの交互作用によつて生ずる連続的な動搖の後に、新しき一つの均衡状態を最後に樹立するに至る(註)。而してケーンズは此等種々の型の攪亂を詳細に説明するのであるが、吾々は此の點にまで立ち入ることをせず、之を以つて彼の理論の解説を終ることとしよう。

(註) J. M. Keynes : *ibidem*. 邦譯、第三分冊、二五頁。

以上に於て、吾々はケーンズの理論の概要を述べたのであるが、いま之を再顧するに、彼等の理論はフィッ

シャアの數量説と根本に於て差異があるものではないとは云へ、アフタリオンにみたる如く、人間の動機及び行動が經濟を規定するものとして考へられ、單純に抽象的な貨幣數量をではなくて所得量が問題とせられ、而もアフタリオンに於ても貨幣價値の規定は流通過程に限定せられてゐたのに反して、再生産過程を通じて所得量が如何に貨幣の購買力に影響するかを研究せる點に確かに一つの進歩の跡を認めることが出来るであらう。併し乍らケインズの理論が正しいか否かは自ら別問題である。方程式の論理的構造の必然よりして、彼に於ても價格水準を成立せしめるところの貨幣價値は問題とされない。否計算貨幣としての貨幣本質の把握の故に、論理上それは問題とならないのである。既に述べ來つた所によつて明かなる如く、ケインズの貨幣價値の基礎理論は二つの部分より構成せられてゐる。即ち一は基本方程式の靜態的構造の理論であり、他は方程式を構成する諸因子の配分關係の變化によつて均衡が破壊せられ、價格の變動を惹起せしめる動態的側面の研究である。而して彼の基本方程式に用ひられてゐる概念規定は、岸本教授の指摘せらるゝ如く(註)、一般に用ひられるものとは著しく異つてゐる。例へば所得と生産費とは同置され、費用即ち所得と規定されてゐる。これは外見上吾々の見解の一致するものゝ如である。併し乍ら彼の費用概念のうちには勞働力以外の生産手段の消耗價値は含まれてゐない。このことは重大なる粗漏と云ふべきである。ケインズは又企業者の正常報酬は利潤ではなくして、費用の構成要素と考へてゐる。こゝにも利潤を費用と看做す吾々の見解との類似點を發見する。併し乍ら利潤は彼に於ては商品の販賣價格より生産費を差引いたもの、又は投資の價値より貯蓄を差引いたものであり云はゞ偶然利得である。従つて均衡に於ては利潤は存在しないと考へられる。而して企業者の生産に對する

誘因を爲すものは、企業者の獲得する正常なる報酬ではなくて、偶然利得とされてゐる。併し乍らかく主張すべき正常なる理由は存在しない。

(註) 岸本誠二郎、「ケムブリッジ學派に於ける貨幣數量説の發展」四八頁。

ケインズは價格水準と利子率との關係に就いて、資本の豫想收益の利子率での還元價格の大小が投資財の價格水準に影響を及ぼすことを論じてゐるが、これをたゞ誤謬たるを免れない。外見上に於ては時々の價格を決定するものは需給の法則であるから、かゝる主張が正しい様に見える。併し乍ら投資財は既に價値を有つてゐるものである。茲では岸本教授の指摘せらるゝ如く、擬性資本と本來の資本財とを混同してゐるのである。収益を利子率で還元して得られる元本價格は擬性資本の價格であつて、本來の資本價値ではない。……従つてかゝる還元價格の基礎となる利子率の騰落は擬性資本の價格 例へば株式價格の騰落を意味するだけであつて、本來の資本財の價格の變動を意味するものではない(註)。

(註) 岸本誠二郎、「ケムブリッジ學派に於ける貨幣數量説の發展」五〇頁。

ケインズに於ては、利子率が引き上げられるときは、現在の價格に於ける固定資本の誘因性が減退すると主張されてゐる。確かに銀行利率の引き上げは企業の負擔を重加し、それがために一時的には財の產出高を減少せしめるかもしれぬ。併し乍らかく云ひ得るためには、生産物に對する需要が價格騰貴に對應して減少すると云ふこと及び銀行利率の引き上げに基づく生産費の昂騰によつて限界生産者の落伍せる部分が限界以上の生産者の生産擴張によつて補はれないと云ふことが前提されて居らなければならぬが、かゝる前提が存在しなければ

ばならぬと云ふ理由は豪も存在しない。

また貯蓄の増加が消費財の購買を減退せしめ、従つて消費財の價格水準を低下せしめると主張してゐるが、かく單純には斷じ得ない。なんとすれば、貯蓄が投資に向けられる際には、其の一部分は必ず労働者への貨銀支拂を通じて消費財の購買に充當されるからである。價格水準の動態的研究に於ける均衡攪亂の因子として擧げられてゐるものは、貨幣數量の變化と市場利率の自然利率よりの離反及び經費產出物の數量の變化である。第一及び第三の因子は從來の數量説に於ても問題とされたものであるが、第二の因子は所得量の變化が再生産行程を通じて貨幣の價値に如何に影響するかの問題を新にとり上げたケーンズに於てのみ考察される特殊なものである。此の第二の因子の立論の前提として固定資本の價値が収益の還元價格であることが要請される。併し乍らこのことの誤謬たるは曩に指摘せる如くである。第二及び第三の因子たる貨幣及び產出物の數量の變動はそれ／＼確かに貨幣一單位によつて得らるべき財の數量を變動せしめる。これは自明のことである。併し乍ら問題は貨幣數量そのものが何故に變動するかと云ふことである。これは彼に於ても亦全然看過されてゐるところであり、また經常產出物の量の變化による生産費の變化に基づき企業者の需要する貨幣量に變化を生ぜしめると云ふが、これはPの受動性をではなくて、寧ろPのM支配を證明するものではないか。換言すれば均衡の攪亂はMの數量ではないこととなる。それはともかく岸本教授の指摘せらるゝ如く、ケーンズにあつては「此の第二の因子は第一因子と第三の因子との中間にあつて、兩者を繋ぎ基礎づけんとする役割を負はされたるものである。第一の因子も第三因子も第二因子との關係に於てのみ生起するとす點に於て、從來の貨幣數量

説を發展せしめんとする努力がみられるが、併し第二因子もそれ自體作用するのではなく、一般に第一因子或は第三因子を通じて價格水準に作用するとなす點に於て、數量説を守らんとしてゐる」。かくてケーンズは「數量説を離れることなく、寧ろ一層それを基礎づけんとした」(註)と云ふべきであらう。されば數量的見解に内在する全誤謬は彼の體制のうちにも其のまゝ繼承されてゐるのである。

(註) 岸本誠三郎、「ケムブリッジ學派に於ける貨幣數量説の發展」、五一、五二頁。

—(終)—

人名及事項索引

— 1 —

イングラム(John Kells Ingram) 5…,
6, …28, …31, …34, …36.
一般的価値尺度 61, …71, …118.
一般的交換手段 61, …71, …118.
一般的交換財 74, …421.
一般的商品 74.
一般的使用対象 186.
一般的使用価値 212.
一般的絶対的な商品 243.
一般的等價物 99, …100, …151, …169,
…186.
一般的抽象的価値等價物 253.
一般的公分母 269.
一般的計算手段 413.
一般的費用財 421.
一般的費用單位 423, …424.
一方的交換 76.
一方的流通 111, …112, …114, …
116.
依存的限界支出 560.
移動的參與能力 307.
移動的參與手段 307.

— 10 —

ロック(John Locke) 605.
ロッシャー(Karl Roscher) 6, …199,
…436.
ロット(Walter Lotz) 97, …228, …
229—231
ロードベルツス(Jagetzow Rodbertus)
335.

ロバートソン(D. H. Robertson) 63,
…680.

労働 188.
労働の価値 494.
労働価値説 552.
労働標準 690.

— 8 —

橋爪明男助教授 44, …118, …193, …
296, …298, …303, …333, …595, …606,
…607.
ハッチソン(William Hutcheson) 9,
…10.
ハートリー(D. Hartley) 10.
パウルズ(J. Paulus) 62, …436.
ハイン(Otto Heyn) 250.
バスキア(F. Bastiat) 334.
ハドレイ(A. T. Hadley) 609.
バックル(Henry Thomas Buckle)
11.
販賣可能性 65—68, …158.
販賣可能性説 256.
反射価値 508, …678.
媒介価値 274, …275.
媒介価値の普遍化 127.
買 386, …388, …389.

— 2 —

西村眞次教授 96, …97, …102, …103,
…111, …115, …116, …123.
入場券説 374.

— 本 —

本位田祥男博士 89.

本庄榮治郎教授 88, ...89, ...92, ...93.
 ホーマー (Homer) 101, ...103.
 ホブズ (Thomas Hobbs) 28.
 ボーダン (Jean Bodin) 605.
 ホートレー (R. G. Hawtrey) 332, ...
 405.
 ホブハウス (L. T. Hobhouse) 94, ...95.
 ボルトキウィッツ (Ladislav von Bortkiewicz) 355.
 ボールカルト (Julian Borchardt) 56.
 ボエーム・パウエルク (E. v. Böhm-Bawerk) 21, ...22, ...44, ...441, ...503, ...
 516, ...521, ...523, ...527, ...530, ...533
 —549.
 補助貨幣 118—120, ...481.
 補助貨幣の價值 481.
 法律的支拂手段 235.
 法的金屬理論 222.

— へ —

ヘロドトス (Herodotus) 104.
 ヘラー (W. Heller) 135, ...136.
 ヘルフェリッヒ (Karl Helfferich) 72, ...74—78, ...86, ...90, ...92, ...116, ...
 117, ...245, ...250, ...284, ...286—298, ...
 419, ...458, ...504, ...519, ...564, ...
 576—590, ...599.
 ベーコン (Francis Bacon) 28.
 ベンディクセン (Friedrich Bendixsen) 43, ...44, ...47, ...63, ...117, ...125, ...147, ...
 162, ...172, ...173, ...231—233, ...236
 300, ...301, ...303, ...304, ...306, ...312
 —314, ...332, ...336, ...338, ...340, ...

342—363, ...376—378, ...380, ...386, ...
 389, ...391, ...395, ...396, ...403, ...404, ...
 413, ...414, ...672.
 平均利潤 443, ...444.
 平均的生産費 443.

— ト —

トインビー (Arnold Toynbee) 6.
 ドイツ歴史學派 6, ...19.
 取引の整理の補助手段 378.
 統一的一般的價值表現手段 99.
 投下労働説 448, ...450.
 等價形態 85.
 等價交換 246, ...258.
 特殊なる商品 152, ...153.

— チ —

長守善 554.
 チャプマン (S. J. Chapman) 63.
 チュルゴ (A. R. J. Turgot) 545.
 實體價值 141.
 實用貨幣 124.
 實物貨幣 125.
 中間領域 9, ...19.
 中間的交換財 203.
 中心協同的支拂 331, ...332.
 抽象説 137, ...139.
 抽象的觀念説 138.
 抽象的價值單位 308, ...352, ...360, ...
 404.
 抽象的使用價值 200, ...213.
 抽象的交換價値の擔手 253.
 抽象的經濟人 251, ...254.

抽象的計算單位 404, ...413, ...418, ...
 424, ...425, ...427, ...430, ...431.
 抽象的計算貨幣 405.
 鑄貨價格 163, ...164, ...348.
 直接的交換 76.
 直接交換經濟時代 87.
 帳簿貨幣 393. .
 沈黙交換 93.
 時間の概念 131, ...133.

— リ —

リッカー (Heinrich Rickert) 1, ...
 17, ...19.
 リスト (Friedrich List) 6.
 リーフマン (Robert Liefmann) 83, ...
 148, ...149, ...177, ...313, ...332, ...338, ...
 404, ...405, ...413—422, ...426, ...428
 —431.
 リッジウェー (W. Ridgeway) 103, ...104.
 リカルド (David Ricardo) 12, ...35, ...
 195—198, ...433, ...459—469, ...482, ...
 485, ...486, ...490, ...598, ...605—607.
 利潤の源泉 259.
 利潤インフレーション 697.
 理論經濟學の對象 18, ...20, ...21, ...24, ...
 25, ...39.
 流通經濟時代 79,
 流通手段 120, ...151, ...154, ...
 327, ...673.
 流通の組織性 176.
 流通の大車輪 190.
 流通の媒介者 289.
 流通價値 556, ...559.

流通速度 605, ...607.
 量的唯物的經濟觀 415.

— ル —

類價値 209.
 類的使用價値 210, ...212.

— オラ —

岡橋保教授 70, ...118, ...137, ...138, ...
 142, ...145, ...146, ...155, ...191, ...193, ...
 296, ...333, ...376, ...452, ...453, ...
 458, ...500, ...514, ...515, ...586, ...663, ...
 664, ...667, ...673, ...678.
 オーレム (Nicole Oresme) 436.
 オッペンハイム (Samuel Oppenheim) 336.
 オーブスト (Georg Obst) 101, ...102.
 オーストリア學派 8, ...518, ...521.
 卸賣標準 688.

— ワ —

ワグナー (Adolph Heinrich Gotthilf Wagner) 6, ...31, ...71, ...250—254, ...
 512, ...513.
 ワーゲマン (Ernst Wagemann) 72, ...
 96, ...103, ...122, ...123, ...136, ...142, ...
 148, ...149, ...177, ...192, ...194, ...228
 ...238, ...244, ...249, ...256, ...317, ...
 332, ...337, ...434, ...474, ...476, ...520, ...
 573, ...678.
 ワルラス (Léon Walras) 200, ...520.

— カ —

河津暹博士 477.
 カント (Immanuel Kant) 50, ...133.
 カウラ (R. Kaulla) 330.
 カッセル (Gustav Cassel) 37, ...86, ...367, ...384.
 価値 262, ...263, ...268, ...269, ...397—399, ...482, ...521—525, ...527, ...529—532, ...548, ...578.
 価値論 33.
 価値観念 126.
 価値尺度 117, ...119, ...120, ...146, ...148, ...153—159, ...162, ...163, ...163, ...171, ...188, ...189, ...201, ...214—218, ...243, ...246, ...259, ...260, ...264, ...276, ...283, ...296, ...297, ...327, ...354, ...355, ...366—374, ...532.
 価値尺度學說 146, ...148.
 価値尺度機能 206, ...245, ...366, ...673, ...675, ...678.
 価値の公分母 158, ...353, ...395.
 価値的分母 354, ...245, ...366.
 価値表章 121, ...174, ...175.
 価値單位 164, ...165, ...325, ...326, ...351, ...352, ...393, ...394, ...397, ...399—402.
 価値單位の名目性 319, ...323, ...413.
 価値性 238, ...242, ...243, ...291, ...577.
 価値の相等性 245, ...257.
 価値關係の網 171, ...353.
 価値の定立 296, ...578.
 価値の測定 295, ...367, ...368.
 価値測定の單位 536.
 価値基底 371—374.

価値現象 505, ...526.
 価値判断の客體 420, ...579.
 価値判断の基礎 248.
 価値時差説 545.
 価値の客觀的表彰 158, ...275.
 価値の客觀的表示 269, ...276.
 価値の共同指數 158, ...268, ...269.
 価値の第三比較者 233, ...419.
 価値の一方的移轉 288.
 価値の一方的移轉手段 118.
 価値の双方的移轉 288.
 価値決定手段 360.
 価値貯藏手段 276—278.
 貨幣の起源 78, ...114, ...116, ...117.
 貨幣の概念 346.
 貨幣の必然性 73, ...74, ...76, ...80—84.
 貨幣の合目的性 75.
 貨幣成立の論理的構造 42, ...55, ...151—152.
 貨幣概念のアプリオリ 127.
 貨幣の質的-靜的問題 135.
 貨幣の動的-量的問題 135.
 貨幣商品學說 137, ...147, ...185, ...380, ...600.
 貨幣國家學說 310, ...311, ...342, ...518.
 貨幣國定説 274, ...275.
 貨幣の本質觀 146, ...184.
 貨幣の本質 154, ...179, ...240—242, ...258, ...260, ...262, ...267, ...298—300, ...302, ...303, ...305, ...376, ...377.

...503, ...561.
 貨幣の本質的機能 146, ...148, ...257.
 貨幣の價值 157, ...198, ...310, ...345, ...347, ...348, ...447, ...486, ...498, ...501, ...504, ...508, ...511, ...557, ...558, ...560, ...564, ...565, ...567, ...569—574, ...579—581, ...587, ...604, ...644, ...655, ...657, ...683, ...685, ...686.
 貨幣の法律的觀察法 223.
 貨幣の便宜的生成觀 167.
 貨幣表章 175.
 貨幣記號 121.
 貨幣商品 186, ...187.
 貨幣流通の法則 174.
 貨幣の職分 241, ...242.
 貨幣の存在量 495, ...496, ...503.
 貨幣の流通的充用 317, ...323.
 貨幣の流通量 495—498.
 貨幣の機能 267, ...342, ...343.
 貨幣債務の名目性 318.
 貨幣的分母 354.
 貨幣の價值根據 244.
 貨幣の稱呼價值單位 254.
 貨幣創造の原理 342.
 貨幣價値の原理 595.
 貨幣の個人的價值 644.
 貨幣の社會的價值 645, ...648.
 貨幣單位 536, ...538.
 貨幣數理説 601, ...604.
 貨幣供給曲線 626, ...627.
 貨幣の社會的流通必要量 446.
 貨幣請求權の解除手段 478.
 貨幣價値の基本方程式 375.

貨幣の交換價値 488, ...507, ...588—590.
 貨幣の使用價値 507.
 貨幣の社會的價值 508.
 貨幣の交換能力 509.
 貨幣の購買力 411, ...412, ...501, 503, ...508, ...509, ...687, ...688.
 貨幣價値 歴史的連續性 (貨幣價値の歴史的傳承性) 509, ...512, ...514, ...569.
 貨幣經濟 384, ...385, ...387—389.
 價格 158—160, ...163, ...246, ...247, ...508, ...526, ...540.
 價格尺度 158, ...259, ...260.
 價格單位 (價格標準) 159, ...160, ...162—165, ...171, ...217, ...218, ...354.
 價格表示器 246.
 價格表示の單位 276.
 價格の表示手段 259.
 價格比較手段 360.
 價格法則 555, ...556.
 價格表示の公分母 427.
 價格均衡理論 454, ...465, ...468.
 價格の受動性 620.
 貸付證券 234.
 觀念學說 308, ...332, ...405.
 觀念論的價值理論 515.
 觀念的計算單位 119.
 間接交換の必然性 46, ...58, ...61, ...62, 76, ...82, ...365.
 案內經濟 383, ...384.

豫想的使用價值 507, ...574.
餘剩價值 460, ...461.
預金通貨 612.

— タ —

高田保馬博士 47, ...54, ...299, ...303,
307, ...308, ...344, ...506, ...509, ...514,
...596, ...598, ...599, ...602, ...604, ...
619, ...685.
高垣寅次郎博士 47, ...48, ...53, ...54, ...
69, ...70, ...93, ...94, ...115, ...117, ...123,
126, ...129—132, ...137, ...138, ...191, ...
193, ...232, ...250, ...256, ...261, ...316,
...317, ...333, ...336, ...662, ...663, ...666.
高橋誠一郎教授 486.
瀧本誠一博士 105, ...106.
田邊忠男教授 155, ...176.
田中金司教授 514.
タキトス(G. C. Tacitus) 101.
ダールベルグ(R. Dalberg) 180.
第三商品 203.
第三比較者 357, ...389.
退職貨幣 467, ...468, ...605, ...
606.
代替的使用價值説 469.
代替的使用價值 201, ...473, ...474, ...
480.
對象價值 274.
單純商品生産社會 167, ...266, ...490.
團體生産 380.
團體消費 380.
團體經濟 381, ...385, ...386, ...
388, ...390.

— レ —

レスリー (T. E. Cliffe Leslie) 6.
レキシス (Wilhelm Lexis) 38, ...
48, ...51, ...247, ...248, ...250, ...251, ...
253, ...254, ...512, ...513, ...519, ...529,
564, ...565, ...568.
レーデラー (Emil Lederer) 21—25,
517.
レヴィンスキー (J. S. Lewinski) 96.
歴史學派 5, ...7, ...30, ...37, ...38, ...199.
歴史學派の社會認識 6, ...7.
歴史哲學 19, ...20.
歴史科學 17, ...18, ...37.
歴史的歸納法 5, ...7, ...29, ...30, ...31.

— リ —

左右田喜一郎博士 23, ...117, ...123, ...
126—129, ...131, ...132, ...168, ...214,
...241, ...245, ...247, ...250, ...261—279
...283, ...284, ...287, ...311, ...315, ...
316, ...324, ...394, ...410, ...414, ...504
—507, ...514, ...517.
ソーントン (William Thomas
Thornton) 334.
素材價值學説 137—139, ...223,
...435, ...437.
素朴的金屬主義學説 238.
素朴的金屬論 178.
素材測定性 160, ...318, ...320.
素材發生的支拂手段 320.
双方的交換 76.
双方的流通 112.

相互的流通 111.
相對的價值 462, ...463.
測定手段 470.
屬價值 472.
想像量 133.

— ツ —

通商の普通の媒介要具 190.
通貨標準 688, ...689.

— ナ —

名和統一教授 490, ...494, ...496, ...502.
中西仁三教授 403.
内經濟的機能 418, ...423, ...428.

— ラ —

ラフリン (James Laurence Laughlin)
93, ...103—105.
ラウム (B. Laum) 110, ...111.
ライブニッツ (Gottfried Wilhelm
Leibniz) 133.
ランズブルヒ (Alfred Lansburg)
336, ...337.

— ム —

無貨幣勘定 120.
無限量 131, ...133.

— ウ —

内田銀藏博士 111.
ウェーバー (Max Weber) 14—16, ...23,
...37, ...90, ...91, ...112, ...114, ...250, ...
524.

ヴェンデルバンド (W. Windelband)
18.
ウィーザー (Friedrich von Wieser)
158, ...412, ...504, ...507, ...519, ...521,
...532, ...549, ...556, ...559, ...560, ...
565, ...566, ...569—576, ...584, ...589,
...599, ...608, ...622, ...639, ...653, ...
657, ...679.
ウィクセル (K. Wicksell) 518, ...699,
...700.
ウォーカー (F. A. Walker) 240, ...
250.

— ノ —

ノイマン (F. Neumann) 23.
能率收入 693, ...694.

— ク —

クセノホン (Xenophon) 107.
クナップ (Georg Friedrich Knapp)
117, ...125, ...150, ...165, ...172, ...225,
231, ...274, ...309, ...332, ...333, ...340,
341, ...345, ...346, ...352, ...359, ...363,
...376, ...377, ...379, ...395, ...396, ...
413, ...518, ...564, ...583, ...585.
クニース (Karl Knies) 6, ...43, ...46,
48, ...70—72, ...103, ...104, ...107, ...
108, ...121, ...140, ...147, ...200—202,
...214—221, ...225, ...231, ...234, ...469
—479, ...481, ...516.
クナップの名目主義學説 145.
クナップ的指圖證券學説 147, ...302.
具象説 137.

具象的實在説 138.

— ヤ —

山崎覺次郎博士 63, ...73, ...156, ...164, 191, ...240, ...250, ...261, ...454, ...455, 511, ...512, ...565, ...568, ...592, ...596.
山口茂教授 454.

— マ —

正井敬次教授 376, ...572, ...611, ...661.
マルサス(Thomas Robert Malt'us) 12, ...483.
マン(Thomas Mun) 605.
マーシャル(A. Marshall) 63, ...680, ...682, ...687.
マクラウフ(H. Macleod) 193, ...333.
慶衡の信仰説 115.

— ケ —

ケアンズ(J. E. Cairnes) 5.
ケーンズ(J. M. Keynes) 49, ...407—409, ...411, ...412, ...680—709.
ケムメラー(E. W. Kemmerer) 609.
ゲンツメル(Werner Genzmer) 421.
經濟人 25, ...27, ...49, ...62.
經濟學的發展段階説 20.
經濟價值 292, ...579, ...581.
經濟的貨幣 342.
經濟財 522, ...523, ...583.
經濟的支拂團體 561.
經濟的限界効用 532.
限界効用學派 8, ...33—35, ...41, ...43, ...49, ...200, ...549.

限界効用説(限界効用理論) 510, ...517, 518, ...527, ...529, ...533, ...539, ...549, 551, ...553, ...589, ...597, ...599, ...600, ...679.

限界効用價值學説 504, ...507, ...520, ...570.

限界効用 506, ...518, ...520, ...521, ...589, ...590.

限界價值 541.

限界生産性の原理 498, ...501.

限界生産費 442, ...491.

限界收益均等の法則 424.

原始的生活形態 89.

原始的價值 394, ...395.

原子論的社會觀 4, ...12.

計算貨幣 119, ...120, ...128, ...150, ...153, ...166, ...167, ...215, ...216, 217, ...327, ...381, ...407—412.

計算單位 153, ...409.

計算上の指圖證 420.

現物貨幣 273.

現金取引標準 688, ...690.

現金殘高標準 688, ...690.

現實的支拂手段 429, ...431.

現實的貨幣 121, ...129.

ケンブリッジ學派 605, ...608, ...680, ...681.

— フ —

福田徳三博士 111.

プラトーン(Platon) 62, ...137, ...436.

プリニウス(Plinius) 107.

フィリッポヴィッチ(Eugen v. Philip-

(povich) 23, ...250.

ブラボイ(Burawoy) 144.

ブレンタノ(Lujo Brentano) 6.

フィッシャー(I. Fisher) 574, ...609—622, ...650, ...660—663, ...679, ...680, ...682—685, ...705.

ブッヂェ(S. Budge) 59, ...71, ...77, ...78, ...143, ...144, ...152, ...153, ...158, ...162—164, ...166, ...173, ...253, ...311, ...313, ...322, ...346, ...353, ...357, ...359, ...360, ...439, ...506, ...526, ...549, ...596, ...604, ...619, ...670.

物々交換 72.

物的中間項 76.

物價水準 676, ...677.

封鎖的家僕經濟 79.

封鎖的國民經濟 561.

振替取引 120.

振替制度 148.

不換紙幣 118.

部分貨幣 563.

分業の清算手段 335.

文化科學 18, ...23.

— コ —

コント(Auguste Comte) 5, ...6, ...28.

國家學説 309, ...313—315, ...329, ...333, ...340, ...379.

國際的標準 688.

國庫通用力 316.

國民經濟的交換價值 556, ...559, ...576.

國民經濟的貨幣價值 560, ...576.

國民經濟的自動販賣機 172, ...374.

古典學派 7, ...33, ...34, ...36, ...41, ...43, ...49, ...200.

古典學派の社會認識 4.

古典貨幣 125, ...362.

古典的金屬論 110.

古典的金屬主義學説 177.

交換 386, ...388, ...389.

交換論 33.

交換の必然性 58, ...80, ...170.

交換的發展形式 81.

交換の形式 92.

交換手段學説 145, ...148.

交換手段 117, ...146, ...148, ...154—156, ...158, ...190, ...243, ...261, ...275, ...289, ...290, ...368—374, ...675.

交換手段機能 121, ...128, ...206.

交換論的貨幣理論 143, ...365, ...654.

交換論的指圖證券學説 147, ...304.

交換經濟 381, ...384, ...386, ...388, ...389.

交換經濟學説 144.

交換經濟的機能 378, ...418.

交換比率の決定 152, ...156, ...157.

交換價值 434, ...483, ...554, ...577.

交換價値の表示 246.

交換價値の表示器 158.

交換價値の一般的公分母(交換價値の一般的表示) 297, ...298.

交換起源 262.

交換の原始的形式 287.

交換の性向 189.

公分母 209, ...214, ...246.

公布の通用力 301, ...312, ...329.

効用性 522.
効用費用比較の公分母 423.
個人的曲線 643.
個人的供給曲線 628.
個人的價值 638, ...644, ...648.
貢獻的流通 112, ...115.
合理主義的社會觀 9, ...14.
合成商品 411, ...412, ...686, ...687.
購買力 434.
高次財 523, ...525.
購買力標準 690.

— エ —

エヂワース(F. Y. Edgeworth) 609, ...680.
エビッヒ(Eppich) 103, ...124.
エルスター(Karl Elster) 43—45, ...
47, ...117, ...125, ...126, ...147, ...149, ...
168, ...172, ...177, ...270, ...285, ...300, ...
301, ...303, ...304, ...306, ...308, ...
314, ...326, ...329, ...332, ...344, ...368, ...
379—403, ...413, ...663, ...665, ...671.
演繹的方法 7, ...13, ...17, ...26, ...27, ...
30—34, ...36, ...37, ...40.

— テ —

ディーツェル(Heinrich Dietzel) 23.
ディール(Karl Diehl) 173, ...223, ...
231, ...233—237, ...354, ...357, ...358, ...
419, ...606.
デーリング(H. Döring) 136, ...141, ...
179, ...180, ...182, ...222, ...223, ...225, ...
243, ...249, ...251, ...253, ...335—338,

...352, ...363, ...374, ...377, ...413, ...41
5, ...416.
デフレーション 697.
定形主義 160.
定形的支拂用具 125.
低次財 523.

— ア —

荒木光太郎教授 73, ...74, ...92, ...171, ...
596.
アリストテレス(Aristoteles) 62, ...
106, ...107, ...137, ...333, ...434, ...436.
アルトマン(S. P. Altmann) 135, ...
309, ...592.
アモン(A. Amonn) 299, ...454, ...575.
アフタリオン(A. Aftalion) 594—596, ...
621—652, ...680, ...632, ...706.
アブリオリの方法 13, ...27—29.
安定貨幣 124.
安定通貨政策 684.

— サ —

ザビニ(F. K. von Savigny) 5.
財貨 60.
財の市場流通性 65, ...66, ...68, ...70, ...
72, ...78.
財の一方的流通 118.
財の一般的收受性 78.
祭祀説 110, ...111.
債務の名目性 323.
債務の法律的解除手段 478.
最終効用 532.
指圖證券 172, ...298, ...335, ...

338, ...671, ...672.
指圖證券學說 138, ...147, ...246, ...
247, ...300, ...305, ...306, ...308, ...309, ...
333, ...340, ...601—604, ...654, ...659.
指圖證券論者 157, ...300.
參與能力(參與可能性) 302, ...306, ...
307, ...330, ...391—393, ...401, ...402.
參與手段 301, ...306, ...307, ...393.
參加尺度 400, ...402.
産業的流通 704.

— キ —

岸本誠二郎教授 559, ...575, ...621, ...
681, ...685, ...692, ...706.
キルマイヤー(K. Kirmaier) 255, ...
441, ...502, ...591—593, ...596, ...599.
歸納的方法 27, ...30—32, ...36, ...
37, ...40, ...49.
歸納價值 141, ...291, ...508, ...
579, ...581.
歸納價值理論 515.
歸屬理論 570, ...657.
稀少性 244, ...247, ...464, ...
472, ...524, ...529, ...540, ...541, ...655.
機械的數量説 591.
記號貨幣 205, ...206.
記號學説 141, ...223, ...247.
協約票券 62.
舊歴史學派 6.
強制交換 93, ...94.
共通なる使用價值 213, ...473.
客觀的價值説 549.
客觀的價值 396, ...553.

客觀的價值原則 550.
客觀的交換價值 554—556.
技術的唯物的經濟理論 419.
狹義の名目論者 240.
金の價值 347, ...567.
金屬説 180, ...597, ...598.
金屬主義の理論 238.
金屬主義貨幣説 137, ...140, ...145, ...
147, ...149, ...183, ...184, ...380.
金屬貨幣 181, ...182, ...243, ...
244.
金屬貨幣の交換價值 567.
金屬秤量性 160, ...323.
金本位制 181.
金融的價值 704.
金融的流通 704.
銀行券 218, ...219, ...331.
銀行券の價值 468.
銀行貨幣 378.
銀行利率 688—702.

— メ —

メンガー(Karl Menger) 8, ...16, ...
17, ...21—23, ...26, ...29, ...30, ...37, ...
46, ...64, ...65, ...67—69, ...72, ...83, ...
98, ...99, ...103—105, ...109, ...110, ...
158, ...200, ...214, ...245, ...250, ...255—
260, ...262, ...277, ...517, ...520—526, ...
533, ...554, ...555, ...557—559.
名目説 180, ...200.
名目主義學説 148—151, ...176, ...177, ...
184, ...185, ...238, ...239, ...244, ...309, ...
404.

名目論者 157—159, …163—165,
167, …169—171, …174, …175, …188,
…215, …246, …247, …310, …311.
名目價格 449.
名目主義貨幣學說 137—139, …147.
名目主義價值學說 435, …508.
名目價值 121, …449.
名目所得 629.

— ミ —

ミル (J. S. Mill) 12, …28, …29, …31,
35, …43, …62, …63, …335, …353, …405
—407, …441, …485, …511, …512, …
599, …605, …608.
ミーゼス (Ludwig von Mises) 83, …
103, …250, …256, …259, …262, …273,
…299, …302, …315, …365, …504, …
512, …513, …561, …565, …574, …585,
…586.

— シ —

柴田敬教授 515.
シェフラー (Albert Schäffle)
6, …525, …528.
シャフツベリー (Shaftesbury) 10.
シュモラー (G. v. Schmoller) 4, …
6, …18, …26, …28, …31—34, …147, …
225—227.
シュタムラー (Rudolf Stammler) 23.
シュテフィンガー (Ludwig Stephin-
ger) 4, …23, …72, …512, …513.
シュティリッヒ (Oskar Stöckl) 45, …
77, …78, …91, …101, …103, …108, …
123—125.

シュピートホフ (Arthur Spiethoff)
592.
シュムペーター (J. Schumpeter)
3, …42, …43, …46, …54, …82, …83, …
137, …138, …144, …147, …158, …172,
…299—301, …303, …304, …344, …
363, …378, …379, …403, …406, …413,
…414, …418, …574, …596, …597, …
601, …653, …654—680.

ジード (Charles Gide) 1, …63, …511.
ジェボンズ (W. S. Jevons) 54, …63,
87, …102, …103, …200, …275, …520, …
532.

ジンゲル (K. Singer) 330.
ジンメル (G. Simmel) 250, …278—
285, …309.

シーニョア (N. W. Senior) 481—503.
シモン (Newcomb Simon) 609.

自然法 5, …10—12.
自然科學 18—20, …37, …39.
自然交換 68, …69.
自然利率 699—701, …704.
自然價格 441.
自動販賣機 304.
自動的調節理論 454, …465, …468.
自己經濟 383—385, …390.
自己發生貨幣 564.
自己發生的支拂手段 320.
支拂手段 112, …113, …116—120, …
276, …278, …289, …290, …317, …323
—325, …341, …380, …392, …393, …
401, …402, …564.
支拂手段概念 322.

支拂手段機能 166.
支拂手段價值 329, …359, …395, …396.
支拂手段債務 318, …319.
支拂團體 (支拂社會) 117, …301, …302
317, …331, …380, …391.
支拂共同體說 144.
支拂表號 320, …328.
支拂流通 302.
支配勞働說 448.
私有財産の成立 90.
私經濟的價值 556.
私經濟的交換價值 559, …576.
實物殘高 682.
實質價值 291.
實質價格 449, …477.
實體的價值 145, …185.
實體貨幣 393.
紙幣 120, …148, …151, …
154, …157, …159, …165, …166, …174
—176, …181, …182, …184, …218, …
220, …238, …243, …244, …261, …271,
…278, …290—292, …294, …305, …320,
…321, …331, …337, …378, …481, …
585, …587.
紙幣學說 180.
紙幣の價值 157, …447, …458, …
468, …478, …479, …481, …519, …562
—564, …579.
紙幣流通の原理 198.
商業の一般的媒介の要具 190.
商品 60, …263, …265, …266.
商品貨幣 243.
商品學說 148, …597, …600, …601.

商品の價值根據 244.
商品の價值 153, …494, …557.
商品價値の原理 595.
商品價値の尺度 188.
商品の交換價値 188.
商品生産社會 152, …172, …304, …
328, …553.
商品經濟社會 538.
商品交換社會 43, …51, …59.
商品の需要曲線 626, …627, …630.
商品インフレーション 697.
資本主義的機能 377.
資本制社會 490.
資本制經濟 174, …175.
資本移轉の手段 289.
資本移轉 (交易) の媒介者 294, …295.
資本インフレーション 697.
社會的生產力 375, …390.
社會的生產物 (消費的基本) 301, …306.
社會的價值 633, …644.
社會的供給曲線 627.
社會主義經濟 384.
主觀的價值 158, …159, …214, …
247, …263, …283, …284, …305, …359,
372, …386, …394.
主觀的價值學說 184, …504, …506, …
508, …510—512, …515, …526, …540.
主觀的價值論者 214.
主觀的價値の測定 538.
主觀的交換價値 554—556.
職能價値說 (職能價値理論) 140, …145,
435, …476, …477, …518—520, …590.
職能價値 245.

職分價值 477.
 職能學說 238, ...239, ...245, ...246, ...
 300, ...503, ...504, ...506, ...507, ...520.
 職能學說の立場 238.
 職能論者 157, ...240, ...243, ...
 244, ...247, ...249.
 需要供給説(需要供給理論) 483, ...
 511, ...512, ...540, ...569.
 需要供給法則 511.
 受領の大量的慣行 78, ...158.
 使用價值學派 200.
 使用價值一般 209, ...210, ...213.
 使用價值 200, ...208-210, ...213,
 ...214, ...245, ...247, ...262, ...305, ...
 471, ...472, ...516, ...517, ...554.
 象徴貨幣 119, ...121, ...124, ...
 128, ...129, ...134, ...166, ...179, ...274.
 象徴貨幣の成立 123, ...125, ...132, ...
 154.
 象徴主義學說 142, ...149.
 所得説(所得數量説) 574, ...592, ...622,
 ...630, ...631, ...633, ...634, ...638, ...
 639, ...679.
 所得均衡理論 574, ...664.
 所得單位 413.
 所得インフレーション 697.
 消費と生産の團體經濟 117.
 消費指數 411.
 消費單位 681.
 消費標準 411, ...687, ...689.
 信用貨幣 166, ...273, ...277.
 信用貨幣の價值 481.
 信用取引 167.

信用證券 234, ...272.
 收益(効用)極大の定理 364.
 收入單位の購買力 657.
 收入標準 683, ...689.
 收受性の大量的慣行 561, ...562.
 修正數量説 591.
 修正金屬主義 140.
 宗教的起源説 115.
 諸貨物組合せ貨幣制度 97.
 新歴史學派 6.
 消滅貨幣 124.
 純粹紙幣本位 150, ...174, ...176.
 證明書の指圖説 377.
 人生 5, ...10, ...12, ...27.
 心理説 592, ...625, ...643, ...
 651, ...652.
 市場價格 441.
 市場利率 699, ...700, ...704.
 — ヒ —
 土方成美博士 505.
 ヒルデブランド(Bruno Hildebrand)
 6, ...108, ...222-224.
 ビュヒャー(Karl Bücher) 6, ...20, ...
 31, ...34.
 ビュッコイ(Grafen Buquoy)
 335.
 ヒューム(D. Hume) 9, ...574, ...605,
 ...606.
 ビグー(A. C. Pigou) 680, ...682.
 比例説 280-283.
 比例的數量説 591.
 非經濟財 522, ...523, ...525.

非交換論的貨幣理論 143.
 非交換論的指圖證券學說 302, ...304.
 票券制 125.
 表券理論 321.
 表券的支拂手段 311, ...320, ...323, ...
 327, ...352.
 表章貨幣 243, ...273.
 評價社會 273, ...505.
 秤量貨幣 160.
 秤量的貨幣制度 325.
 費用の法則 528, ...542, ...546-548.
 費用財の價值 544, ...546.
 — モ —
 モルガン(L. H. Morgan) 88, ...95, ...
 96.
 モンテスキュー(Montesquieu) 103.
 モル(Bruno Moll) 135, ...137, ...180,
 183-185, ...239, ...335.
 モーリ(P. Mori) 142.

— セ —
 セリーグマン(E. R. A. Seligman)
 63, ...568.
 世界觀の方法論支配 4.
 絶對的商品 152.
 絶對的價值 462.
 生産費 527.
 生産費説 502, ...551, ...552,
 ...597-599.
 生産費の概念内容 483-485.
 生産費價值説 438-440, ...495,
 ...520.

生産手段の價值 543, ...546.
 生産的給付の證明書 377.
 請求權の解除手段 203.

— ス —

スミス(Adam Smith) 9-11, ...27, ...
 28, ...35, ...45, ...62, ...63, ...101, ...105,
 107, ...109, ...160, ...187, ...189, ...190
 -194, ...333, ...448, ...449, ...452-457,
 ...459-461, ...465, ...469, ...490, ...496,
 ...498.
 スミス(Elliot Smith) 115, ...116.
 ステュアート(Dugald Stewart) 12.
 數量理論(數量説) 435, ...483, ...495, ...
 496, ...502, ...508, ...569, ...592-601,
 ...608, ...609, ...625, ...626, ...630, ...
 631, ...633-635, ...659.
 數の概念 131, ...133.
 數理學的經濟理論 521.

昭和十六年十二月二十一日初版印刷
昭和十六年十二月二十五日初版發行

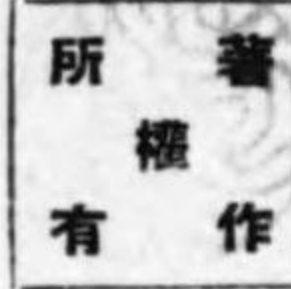
貨幣經濟の理論
定價金七圓

著者

青木孝義

發行者

東京市神田區神保町二丁目二番地
株式會社 巖松堂書店
代表者 波多野一



印刷者

河田保治

發兌元

東京市神田區
神保町二丁目

巖松堂書店

電話九段(33) 四一三五番 四一三六番
振替口座東京 六五五 六八番
會員登錄番號 第一〇六五一三番

24737

5

913
2081

913
2081

終